

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする				
事務事業名	No.1	広報おおつきの発行				
指標名	市の広報活動の満足度					
担当課	秘書広報課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が知りたい情報をわかりやすく簡潔に伝えられるよう努めます。 ・迅速に正確な内容を伝えられるよう、簡潔で分かりやすい表現を工夫し無駄を省きます。 ・現行の「月の予定表」をより詳細に、見やすくするよう努めます。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文字数を減らし、写真や図示などに努める。 ・消防団の活動を取り上げる。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して固定ページを増強(よりタイムリーなテーマでの毎月の特集、カラーページを追加)し、見やすさと重点的な業務内容に努めた。 ・9月号では台風5号の特集を掲載した。 ・特集…4～12ページ(カラー2～8ページ、2色2～6ページ)とした。 ・カラー…毎月カラーを最低6ページとした。 ・健康情報と子育て情報を集約し、1カ所で情報を得られるようにした。 ・大幅に文字を減らし、写真や図示に努めた。 ・県広報コンクールの1枚写真部門で最優秀賞(6月号表紙)となった。 ・7月号～3月号で第1分団～第8分団・ラッパ隊の紹介を行った。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	50			
	実績	%	65			
	達成率	%	130.0%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	11,079				
決 算 額	千円	10,932				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>・見やすさ、読みやすさの向上に加え、写真で伝えたり興味を持ってもらえたりするようにした。</p> <p>・写真部門では県コンクールで受賞するなど、今年度の取り組みが評価されたことはモチベーションの向上や、さらなる努力につながる。</p>					
改善案	<p>・できるだけ市民のコメントや写真を掲載する。</p>					
改善効果	<p>・身近な広報として認識してもらえ、広報に目を通す市民が増える。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする				
事務事業名	No.2	市ホームページの充実				
指標名	1日あたりのアクセス件数					
担当課	秘書広報課					
目標	・情報内容を充実させ、市民に迅速で正確な情報を分かりやすく公開します。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・更新承認の都度、「新着情報」、「重要なお知らせ」への掲載を誘導する。 ・フェイスブックとの連動を強化し、掲載記事を増やす。 ・ホームページの修正作業は各所属となるため、作業手順を必要に応じて個別に指導し、よりきめ細かい対応をする。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・更新承認の都度、「新着情報」、「重要なお知らせ」への掲載を誘導した。 ・フェイスブックでの情報発信を促した。 ・各課において、技術面の向上もあったことから「説明会」ではなく「個別」に指導することで、よりきめ細かい対応をした。 ・広報誌の電子書籍化を実施した。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	件	700			
	実績	件	671			
	達成率	%	95.8			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	—				
決 算 額	千円	—				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンでの閲覧が増えている影響もあり、スマートフォンで見やすい画面構成になっていないことが閲覧数減少の一つであると考えられる。 ・アクセシビリティ対応も遅れているため、改善する必要がある。 ・広報誌の電子書籍化は継続していきたい。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・30年度に評価を行う予定であるが、安易な改善ではなく、閲覧者に見やすく職員にも使いやすいホームページ改修となるよう、関係各課と慎重に協議していく。 ・アクセシビリティ対応についても慎重に協議していく。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページがリニューアルすることで閲覧数の増加が見込まれる。 ・広報誌の電子書籍化が情報伝達向上につながることを期待できる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする				
事務事業名	No.3	市政情報の積極的な公開				
指標名	各種審議会の内容を公表する割合					
担当課	秘書広報課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との信頼関係を構築し、開かれた市政を推進するため、行政情報の適切な公開により市民への説明責任を果たします。 ・自主放送組織(大月CATV)と連携し、積極的に情報発信します。 ・行政情報の公開にあたっては、個人情報の適切な保護を図ります。 					
取組内容	・随時、各課と連携し、広報誌及びホームページにより公表に努める。					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、各課と連携し、広報誌及びホームページにより公表した。 ※農業委員会だより・総合教育会議(4月)、おおつき創生都市計画マスタープラン(6・7月)、第4次行政改革大綱進捗(12月)、大月市強靱化地域計画・中央病院改革プラン進捗評価(1月)、男女共同全般(随時) など。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	100			
	実績	%	92			
	達成率	%	92			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	-				
決 算 額	千円	-				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>・市政情報の積極的な公開は、各所属との連携を密にすることが重要と考えるので、継続して取り組む必要がある。</p>					
改善案	<p>・各所属の公表意識の向上に努める。</p>					
改善効果	<p>・行政情報の適切な公開により、市民との信頼関係が構築できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする				
事務事業名	No.4	市民と市長の対話集会の実施				
指標名	市民と市長の対話集会の実施					
担当課	秘書広報課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の声をより市政に反映させるため、市民と市長の直接対話機会を充実します。 ・各種団体等と、市長の対話の機会を増やします。 ・広く市民各層から市政全般にわたる諸問題についての意見・要望を求め、市政運営の指針をつくります。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と市長との対話を市政協力委員長委嘱式と切り離して実施する。また、翌年度の内容を検討する。 ・地区公民館ごとに地域の課題を盛り込んだテーマとして開催するなど、参加しやすい環境を検討する。 ・市政モニターと市長の「直接対話」を実施する。 ・新たなテーマを検討し、市長との「直接対話」を実施する。また、内容を新春対談として、広報1月号に掲載する。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市政協力委員長委嘱式と切り離し「市長との対話」を単独10会場で実施した。 ※11月14日(笹子公民館)、15日(初狩公民館)、17日(富浜公民館)、19日(賑岡公民館・大月公民館)、26日(猿橋公民館)、27日(真木公民館)、28日(瀬戸公民館)、12月2日(七保公民館・梁川公民館) 計延べ800名 ・市政モニター会議は男女共同参画推進委員会と合同で、大月短期大学新校舎見学(6月)、出前講座「市の歴史と文化財(名勝猿橋周辺見学・郷土資料館見学も実施)」(12月)、出前講座「木造耐震改修支援制度について」と市長との意見交換(3月)を実施。 ・「市内で働く若人の心」をテーマに市内で働く若者と市長との「直接対話」実施。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	-	継続実施			
	実績	-	実施			
	達成率	%	100			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	33				
決 算 額	千円	28				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>・「市長との対話」では、行政が考える地域の話題を地区に投げかけることとし、各課で意見集約を行い当日の話題を選定した。また、市長とともに中央病院の院長が直接説明し、市民の方々の意見をうかがうことで活発な対話となった。</p> <p>・市民の声を市政に反映させるため、継続して取り組む必要がある。</p>					
改善案	<p>・日程の検討や各種団体への参加を働きかける。</p> <p>・アンケート結果を精査して早い段階から内容等を検討する。</p>					
改善効果	<p>・参加しやすい環境となり、参加者の増加が見込まれる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする				
事務事業名	No.5	パブリックコメントの実施				
指標名	パブリックコメント制度の活用					
担当課	企画財政課					
目標	・パブリックコメント制度等市民の声が反映される体制を整備し、市の基本的施策を定める計画や、広く市民生活に影響を与える計画等の策定時に活用します。					
取組内容	各種計画の策定作業時には、広報・HPなどにより広く意見を募集するよう、各課に周知する。					
取組実績	パブリックコメントは10案件について6課で実施した。 内容は、つぎのとおり。 【大月市議会基本条例(素案)、大月市内循環型経済推進条例(素案)、大月市第7次総合計画基本計画(案)、大月市第8次健康増進計画(素案)、大月市第3次地域福祉計画(素案)、大月市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画(素案)、大月市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画(素案)、大月市第7次総合計画基本構想(素案)、大月市立地適正化計画(素案)、大月市強靱化地域計画(案)】 《議会事務局、企画財政課、保険介護課、福祉課、まちづくり創生課、総務管理課》					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	-	該当する計画に対し100%実施			
	実績	-	100			
	達成率	%	100			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>パブリックコメント制度の活用について、該当する計画に対しては、100%実施するよう各課へ周知していく。</p> <p>市民の声が反映される体制を整備し、市の基本的施策を定める計画や、広く市民生活に影響を与える計画等の策定時に活用していく。</p> <p>いただいた意見の件数を市ホームページにより市民に対し報告することで、市民にパブリックコメント制度の理解につなげている。</p>					
改善案	<p>該当する計画に対し、100%実施するよう各課へ周知していく。</p>					
改善効果	<p>市民の声を反映するための制度として、パブリックコメント制度を実施することで、市の基本的な施策を定める計画や、市民生活に影響を与える計画等の作成において、市民の声を反映したものが作成できる効果がある。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-1-2	市民が市政に参画するまちをつくる				
事務事業名	No.6	自治基本条例の制定				
指標名	自治基本条例の制定					
担当課	企画財政課					
目標	<p>・地方分権の進展と社会環境の大きな変化により、市民、団体、市議会及び行政が自らの責務を自覚するとともに、参加と協働まちづくりを積極的に推進するための基本的な考え方やルール等を定める条例を制定します。</p>					
取組内容	<p>自治基本条例の制定は、行政の責務をはじめ、市民等の責務も取り入れなければならない。 第6次総合計画後期基本計画の市民委員の公募や各種計画の策定に対するパブリックコメント制度では、市民からの問い合わせや応募が少なく、市政や施策などへの市民意識の高まりが充分とは言えない状況である。 市民が市政への関心を持っていただき、自らが参加するという機運を高めるため、市の情報発信を引き続き積極的に行うとともに、市民の意見を聞く中で、自治基本条例が制定できるような環境づくりに努める。</p>					
取組実績	<p>自治基本条例の制定はなかった。 パブリックコメントの件数や、例年、社会教育委員の公募を実施しているが、市民からの応募件数が少ない結果であることから、市政や施策など、制度的な市民意識が充分とは言えない状況であった。 引き続き、市民が市政へ関心を持てるよう、機会あるごとに取り組み、条例制定について探求し、他自治体の事例を参考に検討していく。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標		制定			
	実績		-			
	達成率	%	-			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>地方分権の進展と社会環境の大きな変化により、市民、団体、市議会及び行政が自らの責務を自覚するとともに、参加と協働のまちづくりを積極的に推進するための基本的な考え方やルール等を定める自治基本条例は、行政の責務をはじめ、市民等の責務も取り入れなければならないので、市民が市政への関心を持ち、共に策定するという意識が高まる中で検討していきたい。</p> <p>引き続き、市民が市政へ関心を持てるよう、機会あるごとに取り組み、条例制定について探求していきたい。</p>					
改善案	市民の市政への関心を高める方法も併せて検討していく。					
改善効果	地方分権の進展と社会環境の大きな変化により、市民、団体、市議会及び行政が、自らの責務を自覚し、まちづくりへの参加と協働を積極的に推進するための基本的な考え方やルール等を設けることで、まちづくりへの意識が高まる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-2	市民が市政に参画するまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.7	公募委員の採用				
指 標 名	各種基本計画策定にあたり公募委員を募集した会議の割合					
担 当 課	企画財政課					
目 標	・総合計画など各種基本計画の企画・立案の段階から市民が参画できるように委員の公募を推進します。					
取 組 内 容	今後も各課に周知し、公募委員を含めた会議の開催や計画策定時に策定委員の公募がされるよう協力を求めていく。					
取 組 実 績	各課に公募委員の参画を促すとともに、第7次総合計画について、市の目指すべき方向や解決すべき課題など、今後10年間にさまざまな分野において、行政や市民が何をすべきか広く議論し、基本構想の方向性を取りまとめるため計画策定に伴う第7次総合計画市民会議の委員として1名決定され、策定に携わられた。 また、社会教育委員の委員を公募した。					
成 果 指 標		単 位	H29年度			
	目 標	%	100			
	実 績	%	100			
	達成率	%	100			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>パブリックコメント制度と併せて市民の声が反映される体制整備のため、各種計画の策定に関しては、全ての計画策定に公募委員が必要であるとは考えにくい部分もあり、また、各課の考えがあり難いが、今後も周知し、公募委員の参加する会議の割合を増やしていかなければならないと考える。</p>					
改善案	<p>今後も、各課に公募について周知していくとともに、パブリックコメント策のひとつとして委員の公募を促す。</p>					
改善効果	<p>各種計画策定にあたり公募委員を募集し、会議を行うことにより、市民の意見をより反映した計画が策定できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.8	市民参加の推進				
指 標 名	まちづくりに参加する機会についての満足度					
担 当 課	秘書広報課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が気楽に集まれるよう、まち宿り等の場の確保の必要性を検討します。 ・まちづくり活動に積極的に参加するようPR活動を行います。 					
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌において、まちづくりに関する話題や取り組みを発信する。(特に、人物に重点を置く) 					
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌の特集コーナーにおいて、市内で活躍する方々を紹介し市民との共同をPRした。 					
成 果 指 標		単位	H29年度			
	目 標	%	10			
	実 績	%	—			
	達成率	%	—			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	—				
決 算 額	千円	—				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>・まちづくり活動の積極的な広報・PR活動は継続して取り組む必要がある。</p>					
改善案	<p>・まちづくりに関する活動はもとより、人物に重点をおいた広報を取り入れていく。</p>					
改善効果	<p>・身近な人物が広報誌等に載ることにより、その活動が身近なものとなる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる				
事務事業名	No.9	地域協働社会の構築				
指標名	ボランティア、NPO活動への参加意思の割合					
担当課	秘書広報課					
目標	・地縁型コミュニティ、ボランティアおよびNPO活動等のコミュニティ活動を支援します。					
取組内容	地域・ボランティア・NPO活動等の広報活動に取り組む。					
取組実績	・広報誌7月号～3月号で消防団第1分団～第8分団・ラッパ隊の紹介を行った。 ・DMO設立の検討や、いきいき百歳体操、図書館ボランティアについて広報誌により情報発信した。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	66.6			
	実績	%	-			
	達成率	%	-			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	-				
決 算 額	千円	-				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>・各所属が担当分野における「協働によるまちづくり」を推進している中、秘書広報課においては地域活動等を紹介することにより市民がその活動を知り、参加しやすい環境となると考える。そのため、広報誌やホームページを活用しての広報活動に継続して取り組む必要がある。</p>					
改善案	<p>・各所属との連携を密にし、情報収集の強化を図る。</p>					
改善効果	<p>・より多くの情報を活用し、適切な場面で情報発信することができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.10	コミュニティネットワークの構築				
指 標 名	市民活動情報ページの開設					
担 当 課	秘書広報課					
目 標	・優秀な人材や、地縁型コミュニティ、ボランティアおよびNPO活動等に関する情報を積極的に収集、発信することにより、各種活動への参加を促進するとともに、その輪が広がり活発な活動になるよう支援します。					
取 組 内 容	・活動に関する情報収集や情報発信を積極的に取り組む。					
取 組 実 績	・広報誌7月号～3月号で消防団第1分団～第8分団・ラッパ隊の紹介を行った。 ・DMO設立の検討や、いきいき百歳体操、図書館ボランティアについて広報誌により情報発信をした。					
成 果 指 標		単位	H29年度			
	目 標		開設			
	実 績		-			
	達成率	%	-			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	-				
決 算 額	千円	-				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動に関する情報を積極的に収集・発信することは、各種活動への参加を促進すると考えられるので継続して取り組む必要がある。 ・大月を元気にしたいと市民活動を始めている市民の活動に対し、行政がサポートできる部分として、活動状況の市民への周知を今後も行っていく。 ・現在、社会福祉協議会でボランティアセンターを開設し、活動に対しての相談やサポートといった支援を行っている。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、さらなる気運が高められれば、市民活動について市ホームページの活用や広報誌の特集で取り上げていく。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・行政がサポートできる部分として、活動の情報発信を行うことで市民活動が活発になると考えられる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-2-1	土地利用を計画的に進める				
事務事業名	No.11	国土利用計画(大月市計画)の見直し				
指標名	国土利用計画(大月市計画)の見直し					
担当課	企画財政課					
目標	・国土利用計画(大月市計画)を見直します。					
取組内容	「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」の推進を図る。 引き続き、指標の活用と進行管理により市内の土地利用の状況把握を行う。					
取組実績	平成25年度から平成34年度までの10年間を計画期間とした「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」計画を推進した。 国土利用の目的に応じた区分ごとに各種指標を活用し、計画の適切な管理に努めることとし、指標の活用と進行管理を行った。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標		計画推進			
	実績		計画推進			
	達成率	%	100			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」をもとに、国土利用の目的に応じた区分ごとに各種指標を活用し、計画の適切な管理に努め、指標の活用と進行管理を行うことで、計画を推進した。					
改善案	「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」計画を推進することで、指標が活用できる。					
改善効果	「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」計画を推進することで、本市において計画的に有効な土地利用につなげられる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。					
	【検討委員会評価】 完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-2-1	土地利用を計画的に進める				
事務事業名	No.12	計画的な地籍調査の推進				
指標名	地籍調査済面積					
担当課	地域整備課					
目標	・所有者の大切な財産である土地の地目・面積・境界等を確認するための地籍調査を推進します。					
取組内容	平成29年度を以て全ての調査地区の調査が完了することを目途とする。 平成30年度以降の担当としての体制の在り方及び、業務所管部署の事務分掌等を明確化しておく必要がある。 地籍調査を行っていない調査未了地区等に対しては、今後、何らかの施策をもって同様の事業を行えるよう検討を行う。					
取組実績	大月市街地調査地区の閲覧同意率向上に努め、登記申請事務に係る事案等については、法務局との協議を綿密に行った。 富浜第7地区の調査が中断している状況であったが、平成28年度より再調査を実施し、平成29年度に登記が完了した。 地籍調査を休止している他市町村の動向調査を行い、地籍調査完了後の事業成果維持管理についての検討を図った。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	km ²	18.97			
	実績	km ²	17.5			
	達成率	%	92.3%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	3,860				
決 算 額	千円	2,326				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<p>平成29年度を以って、すべての調査地区(18.97km²)の調査完了を目標としていたが、一部未認証地区(1.47km² 大月、御太刀、駒橋、下花咲)が残っている。地権者協議が難航している箇所においては、粘り強く協議をし、未認証地区の登記完了を目指す。</p>					
改善案	<p>地籍調査の成果は、土地に関する基礎資料として、様々な面で利用されることを理解していただくことや、筆界未定になることによる地権者の不利益(売買が難しくなる、分筆が出来ない、将来、境界確定したい場合の費用は個人負担になる等)を説明し、ここで境界確定することのメリットを訴えて行く。</p>					
改善効果	<p>地籍調査の成果が整備されていることにより、今後計画されている市としての主要事業を円滑に進めることが出来る。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>縮小の方向で検討 平成29年度末で、新規調査区の設定はしない。 残務については、平成30年度からは地域整備課都市整備担当に継承する。 また、地籍調査を行っていない地区等については、今後の調査等を検討する。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.13	公共下水道整備の推進				
指 標 名	整備面積					
担 当 課	地域整備課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・桂川流域関連大月市公共下水道事業計画に基づき、市民の快適な生活環境の創出と河川の水質保全を目的として、公共下水道の整備を推進します。 ・都市計画区域内においては、「公共下水道施設整備事業」として整備します。 ・都市計画区域外の終末処理場の周辺は、「特定環境保全公共下水道事業」として整備します。 ・公共下水道の認可区域内における管路整備を早期に達成します。 					
取 組 内 容	<p>平成27年度に策定した「大月市汚水処理施設整備構想」(アクションプラン)に則り、地方創生汚水処理施設整備推進交付金(交付期間:H27年度~H31年度)を活用して整備を進めます。 平成29年度は、市道川隣中典線の石動団地付近の整備を行います。</p>					
取 組 実 績	石動地区(4-1処理分区)の管路整備をを行った。					
成 果 指 標		単位	H29年度			
	目 標	ha	263.5			
	実 績	ha	178.3			
	達成率	%	67.7%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	56,240				
決 算 額	千円	19,533				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用し、石動地区の下水道管路整備を行った。					
改善案	費用対効果が期待出来る、人口密度の高い区域を優先的に整備を進める。					
改善効果	下水道普及率の向上が期待できる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 アクションプランに基づく事業実施を進めること。 立地適正化計画との整合を図るため次期計画見直しに向けた事業個所の検討を行うこと。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.14	公共下水道整備の推進				
指 標 名	公共下水道接続率					
担 当 課	地域整備課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・桂川流域関連大月市公共下水道事業計画に基づき、市民の快適な生活環境の創出と河川の水質保全を目的として、公共下水道の整備を推進します。 ・都市計画区域内においては、「公共下水道施設整備事業」として整備します。 ・都市計画区域外の終末処理場の周辺は、「特定環境保全公共下水道事業」として整備します。 ・公共下水道の認可区域内における管路整備を早期に達成します。 					
取 組 内 容	未接続世帯に対して、下水道への理解を深めてもらうため、通知や広報等による周知に努めるとともに、排水設備設置補助金などの制度を活用してもらうよう引き続き周知に努める。					
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道に接続した件数 16件 ・未接続世帯への接続依頼や通知・広報等による周知を行った。 					
成 果 指 標		単 位	H29年度			
	目 標	%	供用可能家屋の 70.0%			
	実 績	%	62.9%			
	達 成 率	%	89.8%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	20,342				
決 算 額	千円	16,629				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<p>公共下水道に接続した件数が16件と前年度の42件から大幅に減少している。通知や広報等で周知しているが、下水道に対する理解が依然として低く、接続工事に相当な金銭的負担が生じることから、なかなか加入が進まない現状がある。</p>					
改善案	<p>下水道への理解を深めてもらうため、通知や広報等による周知を強化する。</p>					
改善効果	<p>環境保全に対する意識の高まりによる下水道接続の促進が期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 今後も、訪問活動等により接続周知の広報活動を図ること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる				
事務事業名	No.15	合併処理浄化槽設置の促進				
指標名	補助金による設置基数					
担当課	地域整備課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・集合処理と個別処理の比較検討を行い、あわせて生活排水処理計画の見直しの是非を検討します。 ・公共下水道整備区域外の公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の未設置世帯に対して合併処理浄化槽の設置を促進します。 					
取組内容	水質の環境保全に対する理解を深めてもらい協力を得るため、資料等を広報やホームページ等に掲載して促進に努める。					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・合併浄化槽設置事業補助金交付件数 24件 ・浄化槽設置奨励補助金交付件数 4件 ・合併浄化槽設置を促進するため、市のホームページや広報等による周知を行った。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	基	1000			
	実績	基	1069			
	達成率	%	106.9%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	24,315				
決 算 額	千円	9,456				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	平成27年度から、より交付率の良い汚水処理施設整備交付金に切り替えて補助金を要望額どおり満額確保しているものの、平成29年度は申請者がその数に満たない状況であった。					
改善案	水質の環境保全に対する理解を深めてもらうことで設置の促進を促すため、資料等をホームページや広報等に引き続き掲載し、設置の促進に努める。					
改善効果	環境保全に対する意識の高まりによる設置の促進が期待できる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 今後も、ホームページ等での制度周知を図ること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.16	合併処理浄化槽設置の促進				
指 標 名	し尿処理の状況についての満足度					
担 当 課	地域整備課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・集合処理と個別処理の比較検討を行い、あわせて生活排水処理計画の見直しの是非を検討します。 ・公共下水道整備区域外の公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の未設置世帯に対して合併処理浄化槽の設置を促進します。 					
取 組 内 容	公共下水道整備区域外の単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進するため、補助金制度の活用について、引き続き市のホームページや広報等での周知に努める。					
取 組 実 績	公共下水道整備区域外の単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進するため、補助金制度の活用について、市のホームページや広報等で周知を図った。					
成 果 指 標		単位	H29年度			
	目 標	%	50.0%			
	実 績	%	34.0%			
	達成率	%	68.0%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	24,315				
決 算 額	千円	9,456				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<p>これまで行ってきた市のホームページなどによる周知により、合併浄化槽設置事業補助金制度は広く市民に周知されていると思われるが、既存の単独処理浄化槽から切り替える工事件数は頭打ちの状況となっており、さらに設置を促進していくためには新たな方策の必要性を感じる。</p>					
改善案	<p>合併浄化槽への転換を促進させるため、合併浄化槽設置事業補助金制度の活用について、引き続き周知に努めるとともに、公共水域の水質保全の重要性を併せて周知して、意識の啓発に努める。</p>					
改善効果	<p>金銭的な損得のみの思考に捉われず、環境保全に対する意識の高まりによる設置の促進が期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 今後も、ホームページ等での制度周知を図ること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.17	環境保全団体等の育成・連携				
指 標 名	桂川流域環境保全活動の実施回数					
担 当 課	市民課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市・県域を越えた桂川・相模川流域協議会の活動に参加し、「市民・事業者・行政」が一体となって、流域の環境保全活動を行います。 ・地域単位の河川清掃活動等に対して、積極的な支援を行います。 ・森林整備への参加機会の拡大に努め、森林保全意識の高揚を図ります。 					
取 組 内 容	今後も継続して支援をしていく。					
取 組 実 績	桂川流域の清掃活動をしている団体に対し、ゴミ袋を支給支援と、開催当日には処理困難物の収集処理の支援を行った。					
成 果 指 標		単位	H29年度			
	目 標	回	10			
	実 績	回	4			
	達成率	%	40			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	27				
決 算 額	千円	27				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>桂川流域環境保全活動については、市自らが主体となって清掃活動を行うのではなく、様々な団体が行う清掃美化活動などに対して、ごみ袋などの支給や大量ごみの収集・運搬・処理を受持つ等の支援を行うことで、清掃活動を行う団体の恒常的かつ継続的な活動に繋がる。</p>					
改善案	<p>現在、漁協組合が熱心に活動しているが、更に地域や小中学校等に働きかけ、活動組織の拡大を検討する。</p>					
改善効果	<p>流域の環境保全を幅広い年齢層と一緒に実践することにより、地域全体での意識高揚が見込まれる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 地域や小中学校等に働きかけ、活動組織の拡大に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる				
事務事業名	No.18	環境保全団体等の育成・連携				
指標名	森づくり体験教室					
担当課	産業観光課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市・県域を越えた桂川・相模川流域協議会の活動に参加し、「市民・事業者・行政」が一体となって、流域の環境保全活動を行います。 ・地域単位の河川清掃活動等に対して、積極的な支援を行います。 ・森林整備への参加機会の拡大に努め、森林保全意識の高揚を図ります。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・富士東部地域の12市町村と県による協議会の設立準備会が平成27年に開催され、流域の環境保全に対して協力体制の構築を図った。平成28年度は国の森林環境税創設に向けた動きがあり、その動向を見守りながら開催を検討したが開催できなかったため、平成29年度は体制の再確認と国の森林環境税創設への関わり方を協議会の中で構築していく。 ・小中学生等若い世代に、森林の大切さや林業の現状を学んでもらい森林の保全を啓蒙し、産業振興と森林保全の啓蒙を通じた地域や世代間交流の促進を行うことにより地域の維持及び活性化へ繋げるため、市内小中学生を対象にした森林保全体験学習を開催する。また、この事業を高齢者の働く場づくり、生きがいの場として位置づけ、継続した事業とするよう地元と協議しながら仕組みを作っていく。 					
取組実績	昨年同様、「悲しみの森・癒しの森トレッキング」を計画していたが、催行中止となってしまうため、実績なし。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	回/年	12			
	実績	回/年	0			
	達成率	%	0.0%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<p>市内小中学生への体験を通じた啓蒙活動は実施できなかった。トレッキングツアーを実施できなかったことは、整備が行き届いていない森林の現状を発信できず、上流域の未整備が下流域にも影響を及ぼすことを伝えられなかった。森林保全の大切さを学んでもらうため、来年度は啓蒙活動としての実績を上げたい。</p>					
改善案	<p>市内森林保全に対して、市内の小中学生への体験を通じた啓蒙促進や市内外の住民への意識が高まるような情報発信を行い、保全意識が高まるような事業を各地元と協議しながら行う。</p>					
改善効果	<p>事業を継続していくことで、森林保全の意識が高まり、森林整備が拡張していく。また、林業が活性化され、林業関係の雇用が生まれ、地域の活性化へと広がることを期待する。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業実施にあたり、関係者等の協議を積極的に進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる				
事務事業名	No.19	登山客の誘致				
指標名	登山客数					
担当課	産業観光課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市公共サイン計画による案内板の整備を進めます。 ・登山道やハイキングコース、遊歩道の整備を図ります。 ・首都圏からの登山客の増加を図るためPR活動に努めます。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地元地区の協力等により、登山道の道標設置や危険箇所等の整備を実施し、登山者の安全確保及び利便性向上に努める。 ・秀麗富嶽十二景の推奨ルートを明確にし、重点的に点検整備を行い安全確保に努め、初心者には推奨ルートを歩くよう促す。 ・首都圏からの誘客を目的としたPR及びイベント等を実施し誘客拡大に努める。 ・山岳ボランティアガイドの更なる活用の検討に努め、安全で楽しむ登山の普及を図る。 ・季節毎の花の情報等を提供し、大月における登山の魅力を周知する。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・情報が古くなったり老朽化した観光案内看板の修理・修正を行った。 ・地元住民の協力を得て、主要登山道の整備を行うとともに、観光ボランティアガイド、警察署、消防署などから道迷い等の情報を受け、道標設置を行うなど、安全確保を図った。 ・観光ボランティアガイド(山岳)による秀麗富嶽十二景トレッキングを春に実施し、市内外からの参加者があり、安全で楽しむ登山の普及を図った。 ・登山客等の利便性向上を図るため、県の補助金を受ける中でJR鳥沢駅前広場に公衆トイレを整備した。 ・京王プラザホテル八王子にて秀麗富嶽十二景写真展を、JR八王子駅コンコースでキャラバンを行い、登山客等の誘致を図った。 ・岩殿山の登山道(公園園路)の崩落により、登山道を閉鎖せざるを得ず、そのことにより来訪者が激減したが、業者やボランティアの協力を得て迂回路を整備し、4か月後には一部開放することができた。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	人	15%増の 144,900			
	実績	人	134,647			
	達成率	%	92.9%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	1,849				
決 算 額	千円	1,638				
従 事 職 員 数	人	6				
担当課評価	<p>観光案内版は市内各地にあり、計画的に年度ごとに修理・修正を行っており、今後も継続して行っていく必要がある。しかしながら、観光案内版の外国人対応が満足にできていないため、修理・修正をする際には、工夫を凝らしたい。</p> <p>危険箇所や道に迷ったとの情報があった場合には、観光ボランティアガイドなどの協力を得る中で、早めの改善対策を心がけ登山者の安全確保を図っており、登山者数も安定していることから一定の評価はできると考える。</p> <p>しかしながら、近年は、経験も少なく、地図を持たず、軽装備で気軽に入山する人々が増えており、そのような方は、通常想定できないような場所で道に迷ったりしており、その対応に苦慮している。</p>					
改善案	<p>観光案内版については、少なくともローマ字表記ができるように工夫する。</p> <p>関係機関と協力して安全登山の啓発を行う。特に、間伐や治山事業等の目印であるピンクテープで登山道を間違えて道に迷う・遭難者が多いので、その対策を関係機関と調整する。</p> <p>また、迷いやすい箇所へ看板の設置やボランティアガイドや地域の方々と協力して危険箇所の周知・ロープの設置等の改善を図り、登山者が安全に登山できるように努める。</p>					
改善効果	<p>観光案内版の修理・修正により、外国人を含む来訪者へのホスピタリティーが向上する。</p> <p>道標整備遭難や滑落等による危険を防止することで、登山の安全性が向上し整備された山として周知され、来訪者の増加につながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 登山道の定期的な状況把握とともに、安全確保のための整備を進めること。 適切な情報発信にも努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる				
事務事業名	No.20	地域間交流の推進				
指標名	農業体験教室					
担当課	産業観光課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流促進のための体験農園などを整備し、交流事業を推進します。 ・NPO、市民団体等との連携を強化し、農業体験事業等、交流活動を促進します。 ・桂川ウェルネスパーク等の自然を生かした交流拠点の有効活用を図ります。 					
取組内容	<p>ウエルネスネットワーク事業を継続して実施し、農業体験等を通じて都市住民等との交流事業を推進していく。</p> <p>また、交流事業については、市内のNPO・市民団体等と連携し、実施していく。</p> <p>なお、大月ウエルネスネットワーク運営協議会の運営を、引き続きシルバー人材センターに委託し、継続性を持った事業運営を行う。</p>					
取組実績	<p>継続して実施しているウエルネスネットワーク事業について、平成29年度も大月ウエルネスネットワーク運営協議会の運営をシルバー人材センターに委託し、「大月市の豊かな自然を活用した着地型観光」を目的に農業体験等を企画し実施した。</p> <p>実施回数：農業体験 1回 トレッキング 7回</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	回/年	14			
	実績	回/年	8			
	達成率	%	57.1%			

経費	単位	H29年度				
当初予算額	千円	588				
決算額	千円	588				
従事職員数	人	2				
担当課評価	<p>大月市が従来から取り組んでいる「大月市の豊かな自然を活用した着地型観光」について、継続して事業を行うことで、高齢者の健康維持や都市住民との交流が図られ、環境保全に対しても少なからず寄与できた。</p>					
改善案	<p>環境保全に係る上流域の果たすべき役割などを加味し、大月市にとって効果的で実現性の高い多角的な事業と組み合わせて行う。 また、高齢者が自立して体験イベントを行えるようなサポート体制にシフトする。</p>					
改善効果	<p>高齢者が自立してイベント等を行うことで、高齢者の健康増進や仕事意欲の活性化につながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>改善の上で継続事業は徐庶に定着してきた。 DMOと連携し、事業拡大、また、情報発信の方法を再検討し、市内外に周知すること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる				
事務事業名	No.21	地域間交流の推進				
指標名	市民団体等と連携したイベントの開催回数					
担当課	産業観光課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流促進のための体験農園などを整備し、交流事業を推進します。 ・NPO、市民団体等との連携を強化し、農業体験事業等、交流活動を促進します。 ・桂川ウェルネスパーク等の自然を生かした交流拠点の有効活用を図ります。 					
取組内容	<p>着地型観光を核とした交流人口促進策に移住希望者等に対するサポート体制の構築による移住定住促進策を組み合わせ一体的に展開することとなり、企画財政課と連携しながら取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流体験イベント ・移住定住に関する総合相談窓口 ・移住定住に関する相談会や体験イベント ・移住定住に関する情報発信 <p>なお、交流事業については、NPO・市民団体等と連携し、自立して実施できるようサポート体制を構築する。</p>					
取組実績	<p>平成29年度においては地方創生加速化交付金を活用して、大月ウェルネスネットワーク運営協議会を軸に交流体験及び移住定住事業を実施した。そのうち、交流体験事業については、市内のNPO・市民団体等と連携し、農業体験等を企画、実施した。</p> <p>実施回数： 農業体験 1回 トレッキング 7回</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	回/年	2			
	実績	回/年	8			
	達成率	%	400.0%			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	9,065				
決 算 額	千円	7,920				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<p>大月ウエルネスネットワーク運営協議会と協議を重ね、都市住民との交流を目的に農業体験等を8回実施した。参加者には、大月市の豊かな自然を体感してもらえたと思うので、継続的に参加してくれることを期待する。今後も、日程の設定や内容を精査し、さらに集客できるよう検討を行う。</p>					
改善案	<p>参加したことのある方が継続して参加してもらえるよう、ニーズ等を把握した中で体験内容等を精査し、今後さらに交流人口が増加するように企画、実施していく。 また、本市の豊かな自然を発信したり、市内のNPO、市民団体等が自立して体験イベント等を実施できるよう、サポート体制を構築していく。</p>					
改善効果	<p>継続して事業を行うことで、健康で生きがいを持った活発な高齢者が住み続け、本市の豊かな自然や良好な環境を将来の世代に引き継いでいくことができる。 また、市内のNPO・市民団体等が自立してイベント等を実施できるようになれば、雇用の創出や高齢者等の健康増進等が期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま維持 NPOやDMOと連携して事業を実施し、支援体制を構築すること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める				
事務事業名	No.22	収集体制の整備				
指標名	ごみ収集に対する苦情件数					
担当課	市民課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集による市民からの苦情は、市民のごみ収集に対する理解不足によるものから収集業者の収集忘れ、地域のごみステーションの管理に関することなど様々な内容が市民から寄せられます。ごみ収集に対して適正な収集が行われるように、ごみの分別とごみステーション利用の際のルール周知、あるいは大月都留広域事務組合と連携して収集業者への指導を行い、適正なごみ収集に努めます。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみカレンダーを市内全世帯に配布し、ごみの分別とルールを周知します。 ・28年度末には ごみ分別ガイドブックを作成し各世帯に配布した。 ・市広報やホームページを活用し、ごみステーションを利用する際のルールの周知やルールづくりについての啓発を図ります。 ・収集受託業者による収集漏れ等があった場合には、大月都留広域事務組合と連携して指導を行い、適切なごみ収集に努めます。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集受託業者の指導・監督は大月都留広域事務組合が所管しており、市民からの収集に関する問合せは、大月都留広域事務組合と連携して対応した。 ごみ収集に対する苦情件数(平成29年度) ・市民の理解不足等によるもの 9件 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	件/年	12			
	実績	件/年	9			
	達成率	%	133			

経 費	単位	H24年度				
当 初 予 算 額	千円	—				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>収集受託業者の指導・監督は大月都留広域事務組合が所管しており、今後も収集業者が適切な収集が行われるよう大月都留広域事務組合と引き続き連携して指導にあたる。</p> <p>また、年末年始や大型連休時における可燃ごみ収集の対応について、同組合との協議により、これまでの例を検証して見直し、連続した収集休業日の改善を行ったところ、収集日に関する苦情は減少した。</p>					
改善案	<p>適切にごみ収集が行われるよう苦情件数の内訳を示し、苦情の原因が収集業者によるものなのか、市民の理解不足等によるものなのか、地域のごみステーションの管理等によるものかを取りまとめたところ、朝8時までにごみ出しをしていない市民の理解不足によるものが多数であった。市民にごみ出しルールを守っていただくよう広報誌及びホームページにより周知していく。</p>					
改善効果	<p>ごみステーションは地域が守るといふ地域協働が高揚する。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 大月都留広域事務組合との連携強化に努め、ごみステーション利用の際のルールの周知と、ごみ収集受託業者への指導等適切な対応を行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める				
事務事業名	No.23	ごみ減量意識の高揚				
指標名	ごみ処理量					
担当課	市民課					
目標	<p>・より効率的なごみ処理を目指し、4Rを周知し啓発に努め、ごみの減量化を図ります。</p> <p>リデュース ごみとなる物を減らす リユース 何度でも使う リサイクル 資源として再生する リフューズ いらぬものは断る</p>					
取組内容	28年度に開催した大月市ごみ減量化推進協議会において、29年度から食品ロスに関する取組を検討することになったが、新規事業として「大月市エコレシコンテスト」を実施する。					
取組実績	<p>野菜の葉、茎等食材廃棄物の減量を普及するため、エコレシコンテストを実施した。</p> <p>市民にレシポを募集し、ごみ減量推進委員が優秀作品等選出した。</p> <p>11月号広報で、「食品ロスを考える」との特集で作品を紹介し、市民に啓発を行った。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	t	6%減			
	実績	t	7,587			
	達成率	%	107.4			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	262				
決 算 額	千円	109				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>ごみのないきれいなまちづくりを目指して市民と行政が協調し、ごみ問題に積極的に取り組むことを目的に設置された「大月市ごみ減量化推進協議会」の活動の中で、大月市のごみ処理の現状やごみ減量化に対する取り組み事例について、研修を行うなど理解を深め、意見を出し合い、29年度には食品ロスの活動として、「エコレシポコンテスト」を実施し、広報誌により食品ロスの啓発を行った。</p> <p>30年度も継続予定となっている。</p> <p>また、30年4月から携帯電話等の有価物のリサイクル普及のため、小型家電の回収ボックスを、各出張所及び市民課窓口に設置していく。</p>					
改善案	<p>「大月市ごみ減量化推進協議会」で市民目線の議論を深めながら、ごみ減量意識の高揚のために引き続き、市広報やホームページで4Rの周知と啓発に努めると共に、多くの市民に各家庭で実践され裾野が広がるよう公民館事業の重要な活動の一つとして位置づけてもらうなど、意識の高揚に努める。</p>					
改善効果	<p>市民一人ひとりが、先ず身近なことからごみ減量化に取り組む意識高揚が期待される。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 更なるごみ減量化への意識の高揚のため啓発に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める				
事 務 事 業 名	No.24	分別収集および再資源化の推進				
指 標 名	再資源化物収集量					
担 当 課	市民課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・回収可能なリサイクル対象品目の拡充を図ります。 ・ごみの分別収集の徹底を図るとともに、再資源化物の収集向上を図ります。 					
取 組 内 容	<p>ごみの分別を市民一人ひとりが真剣に考え実践するよう意識改革を図る。具体的な取組みとして、住民に配付するチラシのなかに、ごみ処理費用や再資源化物として利用された場合の処理費の減額等を載せ、市民一人ひとりの負担を換算し、このままでは市民一人ひとりの負担が上昇することを周知徹底する。</p>					
取 組 実 績	<p>大月都留広域事務組合が発行し配布している「ごみと再資源化物の分け方・出し方」を簡潔に見やすく改良した「リサイクルの基本」を市内全世帯に引き続き配布する他、市広報やホームページにより分別と再資源化を周知して、ごみの分別収集の徹底と再資源化物の収集の向上に取り組んだ。</p>					
成 果 指 標		単 位	H29年度			
	目 標	t	1387			
	実 績	t	685			
	達成率	%	49			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	91				
決 算 額	千円	91				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>ごみの分別収集の徹底と啓発は、各家庭に充分浸透しているとはまだ言い難いが、これまでの取り組みにより少なからず向上はしている。</p> <p>今後も、回収可能なリサイクル対象品目の拡充については、「大月都留広域事務組合運営総合調整会議幹事会」の中で、引き続き都留市と協議していく。</p>					
改善案	<p>「大月市ごみ減量化推進協議会」により承認を得た小型家電の有価物のリサイクルを更に普及するため次年度から市民課窓口及び各出張所に小型家電回収ボックスを設置し、小型家電に含まれる有価物の東京オリンピックのメダル利活用の活動に協力していく。</p>					
改善効果	<p>ごみ処理経費の削減 再資源化物の有効利用</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施し、リサイクル対象品目の拡充について引き続き協議すること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める				
事務事業名	No.25	地球環境問題への対応				
指標名	温室効果ガスの削減					
担当課	市民課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境問題に関する啓発活動を推進します。 ・「チャレンジ25キャンペーン」の推進を図り、環境負荷軽減に努めます。 ・住宅用太陽光発電システム設置費に対する補助を行います。 ・公共交通機関の利用を促進し、マイカー利用の抑制に努めます。 ・アイドリングストップ運動を促進します。 					
取組内容	<p>地球温暖化実行計画事務事業編により、市役所、市公共施設のエコオフィス推進委員が中心となった温室効果ガス削減に取り組む。</p> <p>住宅用太陽光発電システム補助金交付事業に替わる一般市民向けの事業の検討してきたが、最近、住宅用太陽光発電システムについて蓄電池を設置する世帯が増え、災害時などの非常時に役立つことから、29年度から蓄電池設置についても補助金を交付することになった。</p>					
取組実績	<p>持続可能な社会を実現し山梨県の優れた自然環境を次世代へ引き継いでいくため、県民・事業者・行政のパートナーシップ(協働)の下、自主的な環境保全活動を積極的に展開していくことを目的とした「環境パートナーシップやまなし」の取組みに参加すると共に、従前の太陽光発電システム設置費補助に加え、リチウムイオン蓄電池設置補助制度を29年度から実施した。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	t-co2/年	9,508			
	実績	t-co2/年	11,922			
	達成率	%	79.8%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	1,500				
決 算 額	千円	555				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を契機に「持続可能な社会の実現」に向けた市民意識は一端は高まりをみせたものの、その後は徐々に薄らいできている。再生可能エネルギー（特に太陽光発電）については、電力会社の買取価格の低下が影響してか、設置者も減少している。</p>					
改善案	<p>次世代以降に負の遺産を残さないよう現代に生きる世代が、自分の子どもたちや、孫、ひ孫がやがて大人になる時代を想像し、次の世代のために、多少の不便も幸せに感じることができるような地球環境問題に対する市民意識の啓発に、引き続き国をはじめ官民が一体となり、取り組んでいく。</p>					
改善効果	<p>一般市民の認識が高揚することに期待が高まる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員（所管担当部等長）意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 地球環境問題に積極的に取り込むこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める				
事務事業名	No.26	市民団体等の育成				
指標名	アダプト・プログラム参加団体					
担当課	市民課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体等の環境保全活動を支援し、協働体制を目指します。 ・市民団体やアダプト・プログラム等の連携を図り、環境保全活動を推進します。 ・各地区等での環境活動を推進するリーダーの養成に努めます。 					
取組内容	広報等で制度説明し加盟団体を募集する。 加盟団体のなかで、積極的に地域の公共用地の清掃等環境美化活動に取り組んでいる団体への清掃に係る消耗品の支給。					
取組実績	代表者が変更になる団体について、新たな代表者に対しアダプト・プログラム事業の趣旨について、再度説明を行うことで活動に対する理解を深めてもらい活動内容の充実に努めた。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	団体	24			
	実績	団体	26			
	達成率	%	108			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	248				
決 算 額	千円	196				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>参加団体の代表者が変わる際に、アダプト・プログラム事業の趣旨について説明を行い、あらためて理解を深めた上で再度合意書を取り交わすよう努めたことで、参加団体の意識が高まっている。</p>					
改善案	<p>活動参加の相談の際に、事業本来の趣旨を丁寧に説明し十分な理解を得てから合意書を取り交わすことが重要であり、既存の活動団体についてはそれぞれの活動の際などに引き続き、随時周知していく。</p>					
改善効果	<p>地域コミュニティの向上及び地域愛の高揚</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める				
事 務 事 業 名	No.27	不法投棄対策の充実				
指 標 名	不法投棄処理量					
担 当 課	市民課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者・行政が連携し、廃棄物等の不法投棄をなくす運動を展開します。 ・広報による地域住民の監視の呼びかけを継続します。 ・公募・推薦等により、不法投棄監視員の拡大を図ります。 ・県や近隣市町村と連携し、不法投棄の監視パトロールを強化します。 ・事業者などを対象に、廃棄物処置に関する法律の周知を図ります。 ・市内事業所と「情報提供に関する覚書」を結び、防止対策を進めます。 ・不法投棄防止用看板・防護ネットの設置を進めます。 ・既存の廃棄物については速やかな撤去に努めます。 					
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組みを今後もさらに継続して、不法投棄の撲滅に努めます。 					
取 組 実 績	不法投棄監視パトロールで発見した大規模な投棄物について、地域と連携して撤去に努めると共に、地域と協議のうえ警告看板設置等防止に向けた対策を行った。					
成 果 指 標		単位	H29年度			
	目 標	t	15			
	実 績	t	6			
	達成率	%	250			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	7,522				
決 算 額	千円	7,027				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>平成14年度から実施している不法投棄監視パトロールは一定の成果をあげており、不法投棄物の量は年々減少している。</p> <p>しかしながら、その一方で市外から持ち込まれるものばかりではなく、大月都留広域事務組合の指定ごみ袋に入れられた不法投棄物が、人目につかない場所に投棄されている。29年度には山梨県及び大月警察署と連携し投棄者を検挙し、廃棄物を撤去させた。</p>					
改善案	<p>パトロール員が私有地のごみも片づけてくれるものと思い込んでいる市民が相変わらず少なくないことから、自分の所有地は「自分自身で不法投棄から守っていく。」という意識の普及に努める必要がある。</p> <p>また、不法投棄を発見した際には土地の所有者や管理者だけでなく、地域にも携わってもらうことで、地域全体で不法投棄行為を監視し、未然に防止していく意識が生まれるよう取り組んでいきたい。</p>					
改善効果	地域全体での意識の向上					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も地域との連携を強化し、不法投棄対策に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-2-4	大月ブランドによる来てみたくなるまちづくりを行う				
事務事業名	No.28	大月市に訪れる人が増えている				
指標名	入込み客数					
担当課	産業観光課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・猿橋周辺の整備を推進します。 ・岩殿山周辺の整備を推進します。 ・真木お伊勢山周辺の整備を推進します。 ・笹子地区・矢立のスギの整備を推進します。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設周辺の整備及び清掃を地元団体及び業者委託により実施し、観光客の集客と利便性向上に努める。 ・秀麗富嶽十二景19山を中心に登山道の整備等を地元団体及び業者委託により実施し、登山客の集客と利便性向上に努める。 ・メディア等へ積極的に情報提供するなど、大月市を放映してもらい誘客拡大を図る。 ・各所の整備については、地元団体と協力して行うように検討していきたい。 ・JR各駅前にある観光案内看板の全面張替えを順次行いたい。 ・JR猿橋駅の秀麗富嶽十二景の写真の張替えを行う。 ・猿橋遊覧事業に対して、継続的に行う。 ・今後、修繕・伐採等が必要となる観光資源に対して計画的に改善していく。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設周辺の整備及び清掃を地元団体の協力及び業者委託により実施し、観光客の集客と利便性向上に努めた。 ・秀麗富嶽十二景19山を中心に登山道の整備等を地元団体及び業者委託により実施し、登山客の集客と利便性向上に努めた。 ・観光協会と連携する中で、各種メディアの取材・撮影に対する協力を行い、大月市の魅力を周知して誘客拡大に努めた。 ・鳥沢駅ホーム及び梁川駅前にある観光案内看板の張替え行った。 ・真木お伊勢山の散策道を高齢者にも利用しやすい散策道とするため、年次的に地元団体へ原材料を支給し設置してきている。 ・猿橋遊覧事業については、地域おこし協力隊員とともに、誘客拡大に向けたPRを行った。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	人	15%増の 284,000			
	実績	人	323,751			
	達成率	%	114.0%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	3,053				
決 算 額	千円	2,832				
従 事 職 員 数	人	6				
担当課評価	<p>各種取り組みにより、観光客の利便性が図られ、イメージアップにつながられている。しかしながら、毎年実施できる箇所には限りがあり、継続的かつ計画的に各種取り組みを実施していく必要がある。</p> <p>地域おこし協力隊の猿橋遊覧事業については、天候等の影響もあり乗船人数は減ってしまったが、各種メディアへの取材協力等を積極的に行い、名勝猿橋をPRした。</p>					
改善案	<p>観光客が来たい・来て良かった・また来たいと思えるように、今後も優先順位をつけて観光資源の整備を行う。また、そのための予算を計画的に計上する。</p>					
改善効果	<p>観光資源を計画的に整備することにより、来訪者の印象が高まる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 名称猿橋周辺の観光資源の研究を進め、より多くの観光客の誘致を図ること。 観光案内版やトイレ整備等は計画的に実施すること。 桃太郎伝説の周知と合わせ、観光客の誘致など計画的な整備・改修を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-2-4	大月ブランドによる来てみたくなるまちづくりを行う				
事務事業名	No.29	観光まちづくりの推進体制づくり				
指標名	観光ボランティアガイド登録者数					
担当課	産業観光課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ガイドの養成を推進します。 ・観光協会の組織強化や各地区の市民組織設立を推進します。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア組織のさらなる発展のため、ボランティアや観光協会等と連携を図り、組織における運営方法等の検討を行う。 ・ボランティアの高齢化が懸念されるため、新規ボランティアの募集を図る。(随時) ・春と秋のトレッキングを企画・運営し、安全で楽しむ登山の普及や大月市における山々の魅力周知を図る。 ・大月市の観光におけるボランティア知識の深化・多様化を図る。 ・大月市の観光産業の方向性を見出す大月DMOの設立を検討していきたい。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアガイドと、運営方法等の協議を行ってきたはいるが、登山を中心とするガイドと猿橋を中心とするガイドでは、ガイドの内容に違いがあること、ボランティアガイドに対する思いや考えが人それぞれであることから、結論を見いだせなかった。 は見いだせていない。 ・HPでボランティアガイドの募集は行っているものの、応募はなかった。 ・春には笹子雁ヶ腹摺山、秋には雁ヶ腹摺山へのトレッキングツアーを企画し、春は17名の申し込みを受け実施した。秋は、15名の申し込みがあったが、雨天のため中止となった。 ・地域が一体となり、魅力的な観光地域づくりを行う「DMO」の設立について平成29年3月に大月DMO検討協議会を組織し「DMO」の設立の可否等について協議を行った。11月には「おおつき観光まちづくりフォーラム」を開催し、市内はもとより市外の方も交えながら「大月DMO」の可能性を考える機会を設けた。フォーラム参加者のアンケート結果では、DMOを設立すべきとの回答が87%で、その方々がDMOに求める役割としては「観光客の集客・プロモーション」が22.1%、「大月ブランドの構築」が20.6%となった。この結果を受け、平成30年3月に大月DMO検討協議会を発展的に解散し、大月DMO設立に向けて大月DMO推進協議会を立ち上げた。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	人	20			
	実績	人	20			
	達成率	%	100.0%			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	3,285				
決 算 額	千円	3,150				
従 事 職 員 数	人	4				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアガイド制度は、好評を得ており、来訪者へ好印象を与えてきている。 ・大月版DMOの設立に向け検討協議会から推進協議会に発展的改組に至ったことは評価できるが、自立して持続的に活動ができる組織となるようまだまだ検討が必要である。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアガイドについては引き続きガイドの方々との運営方法等について協議していく。 ・大月版DMOが設立できるよう、引き続き研究を重ね、大月DMO推進協議会とともに観光まちづくりに対する意識の醸成を図っていく。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドの方々の関係をと協議をの連携や理解を深めることによりが快くガイドを引き受けていただける体制を保持することによりボランティア活動 に好影響を与え、観光客へのイメージアップにつながる。 ・観光まちづくりに対する意識が高まることにより、多くの参画者が得られ、ネットワークが広がり新たな観光コンテンツが生まれるなど、本市の魅力向上が図られ、誘客拡大につながり、大月版DMOの必要性が高まっていく。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 関係団体等と連携し、観光ボランティアの拡充を図ること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-2-5	地域の伝統・文化の継承を積極的に行う				
事務事業名	No.30	郷土資料館の充実				
指標名	来館者数					
担当課	社会教育課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土資料の収集・整理・保管・活用の体制を整え、郷土資料に関する種々のニーズへの対応を図ります。 ・市全体を博物館と捉え、館内の展示だけでなく館外を対象にした事業の充実を図ります。 ・歴史散策マップ及び案内板の充実を図ります。 ・猿橋の近隣に立地しており、観光目的の来館者が多いため、猿橋の歴史や構造を紹介する展示の充実を図ります。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の依頼に、積極的に対応し、郷土資料への関心を高められるように活用します。 ・郷土の歴史探検ツアーを開催し、市内に所在する文化財への関心を高められるように活動します。 ・現在設置してある文化財解説板や案内板を見直し、老朽化したものについて把握し、新規解説・案内板作成について検討します。 ・常設展示について見直し、改善が必要な個所については改善を図ります。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座は11件対応、社会科見学等の館内案内は13件対応しました。 ・郷土の歴史探検ツアーは11月25日に実施。猿橋駅から出発して寛城のカエデ、宝鏡寺、円通寺跡などを見学しました。 ・文化財の解説看板について、劣化の状況を含めた一覧表を作成。特に劣化が顕著な2つについて、新年度修繕を実施する計画を立てました。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	人	3,000			
	実績	人	3,088			
	達成率	%	102.9%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	8,558				
決 算 額	千円	13,067				
従 事 職 員 数	人	4				

担当課評価	<p>小中学校の社会科見学をはじめ、出前講座の実施など、学校教育での郷土資料館利用が定着してきている。北都留教育研究会、地域研修会といった小中学校教員を対象とした研修会にも利用されるようになり、学校教育と郷土資料館の連携を深められたのではないかとと思われる。</p> <p>また、「郷土資料館でひな祭り」のようなイベントや、「郷土の歴史探検ツアー」の実施によって、郷土資料館および文化財について普及できたと考えられる。ただし、これら出前講座やイベントについては、参加者が成果指標となる来館者数に反映できないため、成果の根拠については見直しが必要である。</p>
-------	--

改善案	<p>出前講座、社会科見学に積極的に対応していく。「郷土の歴史探検ツアー」を継続実施する。また、今後、出前講座やイベントをより充実させていくためには、教育や研究分野での活動・実績をもつ有識者が配置されることが必要である。</p>
-----	--

改善効果	<p>小中学校の利用の増加や市民の利用の増加、および文化財への関心が高まる。</p>
------	--

検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 PRを積極的に行い、猿橋の観光事業等も視野に入れ来館者数を増加するための方策に努めること。</p>
検討委員会評価	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-2-6	落ち着いた感じる景観保全・整備を進める				
事務事業名	No.31	「景観法」に基づく「景観計画」の推進				
指標名	大月市景観計画の策定					
担当課	地域整備課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年3月に策定した「景観ガイドプラン」を検証し、市民参加の「景観計画検討委員会(仮称)」を組織した上で、市民と行政が協働で景観づくりの推進を図ります。 ・土地利用や建築に対する制限を設け、秩序ある景観形成を図ります。 ・良好な景観形成(まちづくり)に積極的に取り組み、安全で住みよいまちを目指します。 					
取組内容	太陽光発電設備の設置に伴う届出行為に対処する他、リニア中央新幹線への電力供給に伴う高圧送電鉄塔の建設計画に伴う協議などに対し、産業観光課はじめ庁内関係部署と連携して対応し、秩序ある景観形成に取り組む。					
取組実績	太陽光発電設備の設置に伴う届出行為に対処した他、リニア中央新幹線への電力供給に伴う高圧送電鉄塔の建設計画に伴う協議に対し、産業観光課など庁内関係部署と連携して対応した。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標		計画の推進			
	実績		計画の推進			
	達成率	%	100			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	12				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>景観に対する感覚は市民ひとり一人の主観によるところが大きく、より良い景観づくりには市民全体の相互理解が不可欠であるため、引き続き粘り強く景観意識の啓発に努めることが重要である。</p>					
改善案	<p>実例として、良い手本となる景観を具現化するよう引き続き努める。</p>					
改善効果	<p>より良い景観形成を理解し易くなることで、より良い景観づくりが期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 計画等に基づく、事務を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-2-7	便利な土地を生かしたまちづくりを進める				
事務事業名	No.32	大月駅周辺の賑わいづくりの推進				
指標名	大月の玄関口の賑わいづくりのためのイベント開催回数					
担当課	産業観光課					
目標	・駅前や商店街を中心とした賑わいづくり事業を推進します。					
取組内容	大ツキタやけ市実行委員会、大ツキ軽トラ市実行委員会などの取り組みに対し、助言や支援を行っていく。					
取組実績	「大ツキタやけ市」(実行委員会主催)については、4月～11月の第3土曜日に開催し、最近では外国人の買い物客が増えている。 「大ツキ軽トラ市」(実行委員会主催)については、第7回目を10月21日に開催し、台風接近による悪天候であったが、模擬店が60件、来場者10000人 大月市観光協会が主催となり、6月24日に大月駅前にて富士山の世界文化遺産登録4周年を記念した餅つき大会を市議会議員の協力で開催し、大月駅を訪れた来訪者(特に子供や外国人観光客)で賑わった。また、平成25年度より実施している大月駅前のイルミネーション(実行委員会主催)についても、賑わいづくりのため継続・拡大して実施(12/1～1/21)した。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	回	5			
	実績	回	3			
	達成率	%	60.0%			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	300				
決 算 額	千円	300				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<p>「大ツキタやけ市」については、来客者数に波はあるが、全体的に少なくなってきた。</p> <p>「大ツキ軽トラ市」については、今年度で7回目となり、大月市の賑わいづくりのイベントとして認知・定着したことや出店希望者も増え、賑わいを見せている。しかし、実行委員会の主体となっている大月市商店街協同組合の費用負担の多額化や当初販売されていた大月商品（大月にゆかり・オリジナリティ・ツキのある物）が少なくなりつつある。</p> <p>また、「駅前のイルミネーション」については、大月の玄関口の賑わいづくりに欠かせないことから継続させたい。（期間延長も視野に入れたい）</p>					
改善案	<p>より効果的な事業運営ができるよう助言や支援を行う。また、今後もより効果的な宣伝・販路拡大に努めたい。</p>					
改善効果	<p>住民主体によるイベントの継続実施につながり、賑わいづくりに対する意識の高揚が期待される。また、駅前の集客増加や商店街の活性化へつながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員（所管担当部等長）意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 軽トラ市は、市内外にイベントとして定着してきたが、内容の見直し等を検討すること。 おおつきタやけ市は、内容の見直しを関係者と協議して進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-7	便利な土地を生かしたまちづくりを進める				
事 務 事 業 名	No.33	大月バイパス第2工区の推進				
指 標 名	第2工区の推進					
担 当 課	地域整備課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・主要幹線道路である国道20号の大月市街地における交通緩和を図るため、大月バイパス第2工区(国道139号から大月インターチェンジ間)の早期完成を目指します。 ・大月バイパスへのアクセス道路について地域の実情に応じた整備を検討します。 					
取 組 内 容	大月バイパス第2工区の早期完成(平成30年度完成予定)と地元要望の実現に向けて、引き続き、国土交通省甲府河川国道事務所等へ働きかけを行う。					
取 組 実 績	大月バイパス2工区の開通は、平成30年度から平成32年度中の全区間開通を国交省がH29.12月に公表した。 また、地元要望については、市道神明大松線の交差点形状について、国土交通省と対応を協議するなど実現に向けて取り組んだ。					
成 果 指 標		単位	H29年度			
	目 標		完成			
	実 績		着工			
	達成率	%				

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	42				
決 算 額	千円	36				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<p>平成32年度中の全区間開通を目指して推進するよう協力していく。 今後も工事が完了するまでの間、地域住民と国土交通省の連絡調整を図っていく。</p>					
改善案	<p>地元要望事項の実現に取り組む。</p>					
改善効果	<p>地域の活性化に寄与できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 関係機関と連携し、早期の供用開始を目指し事業の推進を図る。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる				
事務事業名	No.34	生涯学習推進計画の推進				
指標名	地域における生涯学習活動の満足度					
担当課	社会教育課					
目標	<p>・学習拠点として、中央公民館、地区公民館、分館、市立図書館および郷土資料館等の生涯学習施設の充実を図ります。</p>					
取組内容	<p>社会教育担当：公民館事業に、ふるさと教育、家庭教育を柱に各種事業に取り組むよう運営審議会等の機会を利用して啓発する。</p> <p>全般：通常業務の中でもニーズの把握とともにメニューの改善をはかり、マンネリ化の見直し、周知方法の改善をする。</p> <p>施設の充実については引続き老朽化、適正配置などの課題を検討する。</p>					
取組実績	<p>公民館・分館活動においては、大きな転換は認められなかったが、館の独自性や館相互の連携を意識し、「公民館だより」を発行した。</p> <p>中央公民館は、本物の芸術文化に触れていただくため、地域住民のための、なぎさプラスゾリステンコンサートを開催した。</p> <p>図書館は、館長が企画した「パップンピットクラブ」の子どもの感性を引き出すワークショップや各種講演会を実施した。</p> <p>郷土資料館は、郷土の歴史探検ツアーや出前講座を実施し、指定文化財の見学・解説を通じて文化財に対する関心を高められるよう啓発を行った。</p> <p>ふるさと教育を意識した事業を展開した。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	10.0			
	実績	%	-			
	達成率	%	-			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	98,358				
決 算 額	千円	84,763				
従 事 職 員 数	人	7				
担当課評価	<p>公民館活動においてはなかなか事業を変えることが困難である。 ニーズが多様化・細分化している中で、大勢の欲求を満たすことは難しい。 施設の充実については、中央公民館のホワイエ上部屋上防水工事や3階講堂照明スイッチ改修修繕、4階会議室タイルカーペット張替修繕、空調の送風機修繕、陶芸窯用電動シャッター塗裝修繕等が実施できたが、ほかにも修繕を要する箇所が多く、引き続き予算要求や改修計画について検討して行きたい。 図書館については、H26年から4年計画で空調設備の修繕を実施しており、H29年度はチラーファン取替の修繕工事や排煙窓オペレーター装置修繕、自動ドア修繕を実施した。</p>					
改善案	<p>指標が感性によるものであり、これを把握するにはアンケートが必要である。 満足度の判定には、事業そのものの評価の他に、施設や設備などハード面の要素も影響することもあり、設問の仕方も十分検討されなければならない。 数値で明らかになる指標に切り替えることも一策である。</p>					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> アンケートを実施することにより、中央公民館、地区公民館、分館、市立図書館及び郷土資料館等の事業計画の参考とすることができ、マンネリ化の見直しとともに事業の充実が図れる。 一方で、利用者からのアンケートだけでは市民全体のニーズを知ることはできない。参加しない人になぜ参加しないかを問う方法も研究する必要がある。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直し、各地域にあった「ふるさと教育」を意識した事業展開が望まれる。 また、施設の維持管理計画及び再配置計画も検討し、有効な活用に努める必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる				
事務事業名	No.35	短期大学における市民公開講座の充実				
指標名	大月短大の公開講座に参加している市民 (H29.4.1現在の18歳以上人口に対するのべ受講者の割合)					
担当課	短期大学					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関が有するノウハウを積極的に開放することにより、市民との連携のもと、豊かな地域社会づくりに寄与します。 ・市民の多様化・専門化する学習ニーズに応え、特別聴講生や市民へのリカレント教育などにより大学の教育内容を広く提供します。 ・県が主体となって実施している「県民コミュニティーカレッジ」の一環である公開講座を積極的に活用します。 					
取組内容	山梨県内の大学・短期大学と特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなしの共催による事業として実施されている「県民コミュニティーカレッジ」(地域ベース講座)として、人が決断を導く段階で重要となる”物事について思考する＝哲学する”ことについて考えてもらう公開講座「哲学するとは何かー物の見方を変えてみようー」を開催し、市民に学習機会を提供していきたい。					
取組実績	山梨県内の大学・短期大学と特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなしの共催による事業として実施されている「県民コミュニティーカレッジ」(地域ベース講座)として、公開講座「哲学するとは何かー物の見方を変えてみようー」を開催し、日常生活の様々な物事や出来事を「思考すること＝哲学すること」として経済、経営、文学、地域政策などから考察し、身近なものからわかりやすく専門的なことを学ぶ機会となった。 計6回の開催で延べ251名の市民が参加した。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	1			
	実績	%	1.1			
	達成率	%	110.0			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>「物の見方をかえて」哲学をテーマに教員が自身の専門分野から「文学」「民主主義」「社会主義」「自治体」「経営」を題材に座談会も含め計6回開催した。哲学をみじかな事例をあげて考察し、講義者から質疑もあり市民の学ぶ機会となったことで効果が計られた。</p>					
改善案	<p>幅広い年齢層が受講できるように今後も市民が興味を示す内容等を検討していく。</p>					
改善効果	<p>くらし・生活、環境や文学・歴史など内容を更に検討し、興味あるを題材受講者数を増やしていきたい</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる				
事務事業名	No.36	図書館活動の充実				
指標名	一人あたりの年間貸出冊数					
担当課	社会教育課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館まつりや各種展示講座、イベントの開催、ブックスタート事業等により、図書館活動の充実を図ります。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート事業を実施し、親子に読書活動の啓発を行い、図書館への来館促進を図る。 ・新館長の提案する展示コーナーを加え、展示コーナーを一層充実させ、話題図書、季節情報などを積極的に紹介し、貸出の増大を図る。 ・ボランティアとの連携を継続し、朗読会、大型紙芝居等の作成、読み聞かせを実施し、朗読・読み聞かせの魅力や重要性を認識してもらう。 ・映像ホールや会議室を利用し、講演会などを開催することで、図書館に来る機会を増やし、貸出の増大を図る。 ・ベストリーダー(たくさん本を借りた者)等に対し表彰等を行うことで読書の励みにつなげる。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート事業 年間9回実施。延べ参加人数87名 ・図書展示 1階展示架と2階展示ホールにおいて利用者に対し、最新情報、季節情報の提供を目的に毎月、新着図書や様々な話題図書を紹介した。 ・図書館ボランティアによる朗読会、読み聞かせ、紙芝居などを実施し、市民の本に触れ合う機会を提供した。 ・仁科館長企画による各種講演会の実施及び歴史講演会を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・パップンピットクラブ 延べ9回、117名参加 ・ベストリーダー 3・4・8月の3回、記念品を贈呈 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	冊/人	5.0			
	実績	冊/人	3.1			
	達成率	%	62.0			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	53,310				
決 算 額	千円	51,364				
従 事 職 員 数	人	10				
担当課評価	<p>日本図書館協会の利用統計(2015実績)によると、人口2~3万人の全国143市町村立図書館のうち、貸出密度上位10%の15図書館の状況は、蔵書点数203千点、年間図書購入冊数8.5千冊、貸出点数297千点(11.7点/人)、資料費13,366千円、人口一人あたりの資料費は536円となっている。</p> <p>日図協は、人口一人あたりの資料購入費の指標を300円以上としているが、当館の29年度の資料費予算は5,145千円、人口一人あたり概ね204円で、貸出点数は82,781点(3.4点/人)、上位図書館の3割程度であった。</p> <p>このような状況下から、市民が求める新鮮でタイムリーな資料の提供は困難な状況ではあるが、様々な図書館イベントや図書館ボランティアの活動支援、他館との相互貸借などを行い、身近な公立図書館としての役割を担いながら、年間貸出冊数や貸出点数が増加するよう図書館サービスの充実に努力している。</p>					
改善案	<p>一人当たりの貸出冊数を増やすためには、図書購入費の充実は欠くことのできない条件となる。</p>					
改善効果	<p>大月CATVによる図書館情報番組や広報おおつき、フェイスブックでのイベント情報や開催状況を随時発信して、図書館活動のPRに努めた。</p> <p>このような取り組みを通じて、入館者数や貸出冊数の増加を期待している。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 最新情報や話題図書の紹介など、PR活動を積極的に行うこと。 また、今後来館者の増加が見込まれる事業展開に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる				
事務事業名	No.37	図書館活動の充実				
指標名	一人あたりの蔵書冊数					
担当課	社会教育課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館まつりや各種展示講座、イベントの開催、ブックスタート事業等により、図書館活動の充実を図ります。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新刊本、話題の書の把握と購入 ・寄贈本等の積極的受入れ ・雑誌スポンサー制度の活用による雑誌の充実 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度末資料点数 191,287点(蔵書冊数174,699冊、雑誌・AV資料等16,588点) ・年間受入図書冊数 2,713冊(購入2,387冊、その他326冊) 注:その他は、一般及び学校図書館等からの受入図書 ・雑誌スポンサー制度 個人・法人20名から24誌の協力があつた。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	冊/人	6.5			
	実績	冊/人	7.6			
	達成率	%	117			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	53,310				
決 算 額	千円	51,364				
従 事 職 員 数	人	10				
担当課評価	<p>・一般や閉校した学校図書館からの受入図書もあり、蔵書冊数は増加している。 ・しかし、図書館利用者は、新刊図書や話題図書を求めて来館するため、利用者からみると読みたい図書や新鮮な図書が少なく、市民の満足度や貸出冊数の増加に繋がっていない。</p>					
改善案	<p>・新刊図書や話題図書の充実(図書購入費予算の確保)</p>					
改善効果	<p>・入館者数及び貸出冊数の増加</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施。 引き続き情報発信を積極的に行い、映像ホールの活用も含め創意工夫による事業展開に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる				
事務事業名	No.38	市民スポーツ・レクリエーション活動の推進				
指標名	市体育祭や地域の運動会などへ参加した人数					
担当課	社会教育課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ大会を開催します。 ・市民のニーズに合わせた各種スポーツ教室を開催します。 ・ニュースポーツの普及活動を強化します。 ・高齢者や障害者のスポーツ活動への参加を促進します。 ・保健活動との連携を強化します。 ・各地区主催のスポーツ大会等を除く、市主催事業への参加者の増加を目指します。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ大会を開催し市民ひとり一人が生涯にわたりスポーツ活動を通じて健康で活力ある生活を送るとともにスポーツの振興を図る。 ・市民のニーズに答え健康増進、体力向上のため市民サービスを行う。 ・地域の運動会については、各体育会に参加人数の報告を事前に依頼する。 ・総合型地域スポーツクラブ（健やかスポーツクラブ）と連携し、スポーツ人口の底辺の拡大に努める。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ教室、大会等を開催し、スポーツ推進委員を通して各地区へのニュースポーツの普及を行い、スポーツの推進に努め 5,602人の参加を得た。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	人	5,700人			
	実績	人	5,602人			
	達成率	%	98.3%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	6,146				
決 算 額	千円	5,952				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者については前年度と同じ位の参加者数が確保できスポーツ活動の推進が図れた。 ・参加者の集計について、同一人が複数回参加している場合も延べ人数としてカウントされているため、平成25年度から参加者数を目標に設定したので、比較が分かりやすくなったと言える。ただし、年々人口が減少している中で、同じ数字を目標としていて良いのかという疑問もある。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のスポーツ活動については、健やかスポーツクラブ等を通して今後も継続するとともに底辺の拡大に努めて行く。 ・障害者のスポーツ活動については普及が進んでいないため、引き続き検討して行く。 ・地域の運動会への参加人数の報告依頼については引き続き協力をお願いして行く。 ・目標となる参加人数の根拠を明示する必要がある。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・自主的に運動をしている人を除き、少なくとも市がかかわる事業については、できる限り参加者数などを把握することで、健康や体力増進につながるデータとして活用できるので継続していく。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 目標人員に達しなかったが、今後も事業は現状維持のまま実施のこと。 少子高齢化、人口減少等に対応した創意工夫と積極的な情報発信に努める必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.39	スポーツ・レクリエーション施設の整備				
指 標 名	市民一人あたりの体育施設利用回数					
担 当 課	社会教育課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・社会体育施設の機能を十分活用できるよう、また利用者に不便をきたさぬよう整備を行います。 ・全市的なスポーツ・レクリエーション拠点施設の充実、強化を図ります。 ・学校体育施設の開放拡大を検討するとともに用具等の充実を図ります。 ・地域スポーツ施設の充実とともに、地域自主管理体制の確立も含め、管理員の適正配置を検討します。 					
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の行事に支障がない範囲において学校開放施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供しスポーツ振興を図ります。 ・学校開放施設の維持補修を実施し利用者にスポーツ等を楽しむ環境づくりを行うとともに老朽化した施設と統廃合した学校施設の今後の維持管理を検討します。 					
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校開放施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供し、スポーツ振興を図った。 ・閉校した学校施設を引き続き社会体育施設として開放し、地域住民等に使用してもらうことで、地域のスポーツを推進を図った。 ・幼児から高齢者まで、誰でも体を動かす機会の提供として、総合型地域スポーツクラブの健やかスポーツクラブへの加入を呼びかけた。 					
成 果 指 標		単位	H29年度			
	目 標	回	3.7			
	実 績	回	3.0			
	達成率	%	81			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	8,001				
決 算 額	千円	6,677				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校開放事業においては閉校した学校も含め夜間照明、体育館の社会体育施設の開放を行ない、夜間照明では対前年比111%、体育館では106%の利用があり、地域スポーツの推進に努めることができた。 ・夜間照明及び体育館の貸し出しについては、同一人が複数回使用しているのが現状であり市民一人ひとりの使用回数とは言い難い。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化等もあるので今後統廃合について引き続き検討する必要がある。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・現状では、施設の利用を奪い合うような状態ではないため、統廃合を推進することによって管理運営上の無駄を省くことができる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 社会教育施設については、少子高齢化と人口減少に対応した事業展開が望まれる。 また、施設の維持管理計画及び再配置計画についても併せて検討する必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.40	スポーツ指導者・団体・グループの育成				
指 標 名	総合型地域スポーツクラブの増設					
担 当 課	社会教育課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動の活性化と競技力の向上を目指し、スポーツ指導者の養成・確保に務めます。 ・スポーツ・レクリエーション団体の育成・支援します。 ・各連盟、協会、スポーツ少年団等の組織の充実・強化・拡大を図ります。 ・体育協会、体育指導委員協議会等各種団体との連携を図り、多くの市民がスポーツに親しめる場としての新たな総合型地域スポーツクラブの設立を進めます。 					
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・市体育祭、市制祭等の体育行事の開催と体育協会と連携し競技人口の拡張と競技力の向上及びスポーツ推進委員を通して地域住民にニュースポーツ等の指導を行い多くの市民がスポーツに親しめるようにしていきます。 ・既設の「健やかスポーツクラブ」の他に、2つ目の総合型地域スポーツクラブの創設を要請されており、その必要性と運営能力等について引き続き検討していきます。 					
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動の活性化や競技力の向上、指導者の養成を目指し、既存の各体育協会傘下の連盟には、体育祭、各種スポーツ大会、市制祝賀大会等の競技運営をしていただいた。 ・競技力の向上と多くの市民がスポーツに親しめる場としての地域総合型スポーツクラブ「健やかスポーツクラブ」の活動に協力した。 					
成 果 指 標		単位	H29年度			
	目 標	クラブ	2			
	実 績	クラブ	1			
	達成率	%	50			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	2,290				
決 算 額	千円	2,290				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市体育祭、市制祭については、ある程度の参加者がありスポーツの発展に貢献できたと思われま す。 ・指導者・後継者の育成については、基本的に体育協会の各連盟で取り組んでいるが、体育協会を 通じて講習会等への参加を促したり、競技運営に参加してもらうなど、ある程度の指導者、団体の 育成の支援はできたと思われま 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・競技力の向上については、指導力の強化と競技人口の増加が必要である。 ニュースポーツの普及などで種目数が増える中、特定種目の競技人口を増やすことは困難である が、引き続き体育協会及びスポーツ推進委員等と連携して競技人口の増加及び競技力の向上に 努めていく。 ・各連盟にある程度の役員数が揃わないと競技力向上も競技人口増加も望めないが、進んで指導 者側の立場になる人が少ないことが隘路になっている。奨励策を検討したい。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・競技力が向上し、競技人口が増えれば当然のことながら市全体の成績も上がり、取り組みの意欲 も旺盛になる。 このような好循環が理想であるが、現実には地道に取り組むことを主体としたい。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 人口減少、少子高齢化の現状を見据えながら、各スポーツ団体等と連携して組織の充実・強化を 行い、 競技人口の増加と指導者の育成を図っていく必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.41	生涯学習環境の整備				
指 標 名	公民館活動(講座・教室等)の開催数					
担 当 課	社会教育課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館活動を推進します。 ・生涯学習推進大会などさまざまな発表の場の提供を行います。 					
取 組 内 容	<p>既存の教室や講座への参加者同士、他地区公民館との合同事業への取り組みを推進したい。 既存事業の内容の充実を検討していきたい。 合同事業とする結果として、教室・講座数は減少することとなるが、数の多さより内容の充実を目指したい。 指標とすべき講座・教室の開催数については、過去の開催数の集計の基準(講座数と1講座の年間開催数)を整理する。 環境整備については、予算の範囲で老朽化施設の改善を行ってきたい。</p>					
取 組 実 績	<p>地域の独自性を活かしたふるさと教育、また地域を超えた公民館同士の連携活動を推奨し、新たな事業としての取り組みは殆ど見られなかったが従来の地区運動会や盆踊り、夏祭りなど開催し各世代が参加できる取組をした。 各地区公民館の講座・教室等について、高齢者学級などでは実生活に結びついた内容や生きがいを感じさせる内容が充実しつつある。また、ハード面の整備については各地区により状況が異なるが、十分に行き届いていない。 生涯学習推進大会においては、昨年に引続きシンポジウム形式とし主催の趣旨等例年より早めに決定することができた。また、各地区公民館事業の内容展示やアトラクションでは地域の子ども団体の発表や高校生による書道パフォーマンスの発表を行った。</p>					
成 果 指 標		単位	H29年度			
	目 標	名	-			
	実 績	名	-			
	達成率	%	-			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	2,611				
決 算 額	千円	2,112				
従 事 職 員 数	人	5				
担当課評価	<p>各地区公民館活動は毎年同様な行事を行っておりマンネリ化の傾向がみられていたが、数年前から地区公民館同士の情報交換や他地区の事業視察の重要性を訴えていたため、地区公民館相互で情報を交換しあい、他地区の優れた活動を取り入れる事により、マンネリ化が解消されてきている。</p> <p>また、平成26年度から公民館連絡協議会により「公民館だより」を発行しており、今年度も引き続き「公民館だより第4号」を発行するなど、情報共有をさらに進めることができた。</p> <p>生涯学習社会は、いつでもだれでも好きなことが学べることを目指しているが、本市の施設はそれに応えられる体制からは程遠く、多様なニーズに対応できない状態である。また、地域の公民館を運営する役員が高齢化しており、後継者の育成確保が課題である。</p> <p>生涯学習環境の整備以前に建物としての躯体の整備すら追いつかない状況である。</p>					
改善案	<p>学習機会への参加者数だけでは、学習環境の整備を評価するにあたり不十分ではあるが、現況を基準とした充実を図るため、より多くの発表や参加の場を提供するよう働きかける。</p> <p>開催数、参加者数を把握するため、館長、主事とも連携を図り、共通認識を持って各事業を推進する。</p> <p>生涯学習と言いながらも「講座・教室等の開催数」を指標にすることが社会教育的ではあるが、現状では生涯学習よりも社会教育の充実を目指すべきである。</p>					
改善効果	<p>生涯学習推進大会などさまざまな発表の場をより多く提供する事により、地域の独自性を活かしたふるさと教育、また地域を超えた公民館同士の連携活動が行いやすくなる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 「ふるさと教育」の更なる推進のため、子どもからお年寄りまで多くの市民に、様々な方法で情報提供を行い、意識の高揚が望まれる。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.42	新製品の開発および販路拡張への助成				
指 標 名	新技術開発への助成件数					
担 当 課	産業観光課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業、関連団体等の連携強化による新技術の導入や、新製品の開発のための支援を行います。 ・新製品の生産販売体制の確立や販路拡張のための支援を行います。 					
取 組 内 容	<p>業態転換、新事業・新分野に進出を考えている市内商工業者等に対する支援体制を整備する。 また、市内商工業者等による販路拡大に要する経費等の助成制度を周知しながら、新たな支援策を金融機関、商工会、企業者と協議する。</p>					
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・一駅逸品については、JR八王子駅の地産品ショップ「やまたまや」をはじめ、各種イベントへの参加を呼びかけ、出店していただいた。 ・軽トラ市については60店舗の出店があり、台風接近による悪天候であったが、来訪者で盛大に開催された。 ・H28年度に策定した販路拡大支援事業補助金(市単独)を利用し、商談会や展示会に出展する中小企業者の負担を軽減することが出来た。 					
成 果 指 標		単位	H29年度			
	目 標	件	3			
	実 績	件	2			
	達成率	%	67%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	895				
決 算 額	千円	895				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<p>商談会や展示会に出展する中小企業者の負担を軽減するため、平成28年度に策定した販路拡大支援事業補助金(市単独)を該当者に交付した。 引き続き、制度の広報を行い中小企業者に周知を行いたい。</p>					
改善案	<p>・新商品の開発や販路開拓に関する支援を継続したい。</p>					
改善効果	<p>・市内商工業者の活性化の一助となる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 関係者に制度の周知を図り、より効果的な事業とすること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる				
事務事業名	No.43	工場適地の確保				
指標名	工場設置奨励制度の活用数					
担当課	産業観光課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・廃業・撤退により遊休化した工場用地の有効活用を促進します。 ・地形的特性を考慮した新規工場の計画的な配置を検討します。 					
取組内容	<p>未利用又は遊休市有地の利活用方針の庁内決定を促し、企業誘致用地として決定された土地について、進出希望事業者等に即時売り渡しができるよう関係各課に権利関係の調整や諸条件の調整を促し、条件が整った土地について、誘致PR活動を行う。</p> <p>民間の空き工場等の情報収集及び公開・募集に関する事務処理方針を定め、その制度及び空き工場情報を広くPRする。</p>					
取組実績	<p>○平成28年4月に企業立地に関する庁内調整会議を開催し、企業誘致に向けて未利用又は遊休市有地に対する対応を協議した。</p> <p>○大月バイオマス発電事業については、平成30年8月の商業運転開始に向けて発電所の工事が進められ、29年度末に建屋は完成し、試運転を開始した。</p> <p>○市内製造業者による業務拡張に伴う新工場整備計画があり、市内に新工場を建設していただけるよう平成27年度に用地の斡旋を行い、当該業者から旧下和田小学校跡地を候補地の一つとしたい旨の意向が示された。</p> <p>その後、企業誘致実現に向け事業者及び下和田区と様々な調整を図り、平成29年2月に下和田区から本件企業誘致を受け入れる旨の通知を受け、事業者とは平成29年2月に土地売買の仮契約を締結し、議会の議決を受け、平成29年3月に土地売買契約が成立した、29年度末に建屋は完成し、操業開始の準備をおこなっている。</p> <p>○上記の他、初狩地区への工場建設計画に対し、その実現に向けて支援を行っている。</p> <p>○企業誘致のさらなる推進のため、国の制度が活用できるよう一定の要件を満たしたオフィスの移転等に関する固定資産税の不均一課税ができるよう税務課において条例を制定するとともに、県の助成金制度を活用できるよう産業観光課において県に準じた助成金交付要綱を制定した。</p> <p>○下記実績には、操業を開始した時点で記載することとする。 (大月バイオマス発電所及び市内製造事業者の新設工場)</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	件	3			
	実績	件	0			
	達成率	%	0.0%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>市内製造業者の業務拡張に伴う工場が市内に設置されたこと及び大月バイオマス発電事業が着々と前進していること及び国や県に強調した助成等が可能となったことについては、一定の成果は上げられたと考えるが、民間の空き工場等の情報収集及び公開・募集に関する事務処理方針の策定については着手に至れなかった。</p> <p>また、進出希望事業者に対して、情報の提供は行ってはいるものの、即時売却できるような材料を持っておらず、企業の進出意向のスピードに乗ることができていないと感じており、企業誘致に関しては、庁内全体での取り組みが必要と感じている。</p>					
改善案	<p>空き工場情報の募集及びその周知方法について、再検討を行う。</p> <p>市としての土地利用を考慮した未利用市有地全体の利活用方針を定め、その中で企業誘致候補地とする土地を洗い出し、即座に斡旋できるようその土地ごとの課題等をできる限り整理する。</p>					
改善効果	<p>空き工場の情報を集め、公表することにより、一定の事業者ニーズに応えることができる。</p> <p>進出希望事業者に対して具体的な判断材料を与えることができ、事業者側のスピード感に合わせるができる。また、積極的なPRが可能となる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 市有地の活用は、庁内で検討を進めること。 誘致企業に対する、優遇策の創設、周知を積極的に行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる				
事務事業名	No.44	企業誘致の推進および誘致企業への支援				
指標名	企業誘致件数(累計)					
担当課	産業観光課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・情報ネットワークの整備により、新たな企業立地を支援します。 ・自然環境を生かした環境産業の誘致を検討します。 					
取組内容	<p>未利用又は遊休市有地の利活用方針の庁内決定を促し、企業誘致用地として決定された土地について、進出希望事業者により即時売り渡しができるよう関係各課に権利関係の調整や諸条件の調整を促し、条件が整った土地について、誘致PR活動を行う。</p> <p>民間の空き工場等の情報収集及び公開・募集に関する事務処理方針を定め、その制度及び空き工場情報を広くPRする。</p>					
取組実績	<p>○平成28年4月に企業立地に関する庁内調整会議を開催し、企業誘致に向けて未利用又は遊休市有地に対する対応を協議した。</p> <p>○大月バイオマス発電事業については、平成30年8月の商業運転開始に向けて発電所の工事が進められ、29年度末に建屋は完成し、試運転を開始した。</p> <p>○市内製造業者による業務拡張に伴う新工場整備計画があり、市内に新工場を建設していただけるよう平成27年度に用地の斡旋を行い、当該業者から旧下和田小学校跡地を候補地の一つとしたい旨の意向が示された。</p> <p>その後、企業誘致実現に向け事業者及び下和田区と様々な調整を図り、平成29年2月に下和田区から本件企業誘致を受け入れる旨の通知を受け、事業者とは平成29年2月に土地売買の仮契約を締結し、議会の議決を受け、平成29年3月に土地売買契約が成立した、29年度末に建屋は完成し、操業開始の準備をおこなっている。</p> <p>○上記の他、初狩地区への工場建設計画に対し、その実現に向けて支援を行っている。</p> <p>○企業誘致のさらなる推進のため、国の制度が活用できるよう一定の要件を満たしたオフィスの移転等に関する固定資産税の不均一課税ができるよう税務課において条例を制定するとともに、県の助成金制度を活用できるよう産業観光課において県に準じた助成金交付要綱を制定した。</p> <p>○下記実績には、操業を開始した時点で記載することとする。 (大月バイオマス発電所及び市内製造事業者の新設工場)</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	件	24			
	実績	件	20			
	達成率	%	83.3%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	280				
決 算 額	千円	764				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<p>市内製造業者の業務拡張に伴う工場が市内に設置されたこと及び大月バイオマス発電事業が着々と前進していること及び国や県に強調した助成等が可能となったことについては、一定の成果は上げられたと考えるが、民間の空き工場等の情報収集及び公開・募集に関する事務処理方針の策定については着手に至れなかった。</p> <p>また、進出希望事業者に対して、情報の提供は行ってはいるものの、即時売却できるような材料を持っておらず、企業の進出意向のスピードに乗ることができていないと感じており、企業誘致に関しては、庁内全体での取り組みが必要と感じている。</p>					
改善案	<p>空き工場情報の募集及びその周知方法について、再検討を行う。</p> <p>市としての土地利用を考慮した未利用市有地全体の利活用方針を定め、その中で企業誘致候補地とする土地を洗い出し、即座に斡旋できるようその土地ごとの課題等をできる限り整理する。</p>					
改善効果	<p>空き工場の情報を集め、公表することにより、一定の事業者ニーズに応えることができる。</p> <p>進出希望事業者に対して具体的な判断材料を与えることができ、事業者側のスピード感に合わせることができる。また、積極的なPRが可能となる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 市有地の活用は、庁内で検討を進めること。 誘致企業に対する、優遇策の創設、周知を積極的に行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる				
事務事業名	No.45	高齢者いきがい産業の育成				
指標名	大月市内で働きたい人の人数(60歳代)					
担当課	産業観光課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の就業機会の拡大を図ります。 ・国や県の補助を積極的に活用し、高齢者のいきがい産業を創出する。 ・団塊の世代受け入れのための就業機会の拡大を図ります。 					
取組内容	<ol style="list-style-type: none"> ①ハローワークと協議して高齢者の働く場の確保を求める。 ②シルバー人材センターに対して、働く意欲のある高齢者の会員登録を強く呼び掛けていく。 ③シルバー人材センターで活躍している人などを広報で紹介し、働く意欲の向上を図る。 					
取組実績	<p>山梨県労政雇用課、ハローワーク、シルバー人材センターと情報交換を行い就業機会の検討を行った。</p> <p>また、シルバー人材センターに高齢者の会員登録の増員を要望し、就業の機会を求めた。</p> <p>※指標については、計画策定当時のアンケート結果をもとに設定されたものであるが、その後同様のアンケートを実施できていない。そのため、実績値には参考として、高齢者の就労仲介を担っているシルバー人材センターの会員登録数を記入している。</p> <p>○シルバー人材センター登録会員数 168人(30年3月末)</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	—			
	実績 <small>(年度末会員数)</small>	人	168			
	達成率	%	—			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	14,125				
決 算 額	千円	14,125				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>高齢者の就業場所を確保をするうえでの、シルバー人材センターの会員登録者数は前年度より微増した。 来年度以降についても、働く意欲のある高齢者の働く場の確保に努めたい。</p>					
改善案	<p>地域住民や企業にあらゆる機会を利用して普及啓発活動を行い、事業の拡大と会員の確保に努める。</p>					
改善効果	<p>一人でも多くの会員を確保することにより、事業の拡大に繋がる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 ハローワーク・シルバー人材センターと連携し働く機会の周知を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる				
事務事業名	No.46	農業基盤の整備・保全				
指標名	農用地面積					
担当課	産業観光課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画に基づいて農地の適正管理を推進します。 ・農業の生産性を向上させ、効率的な農業経営を行うため、農道や農業用排水路などの農業生産基盤の整備を推進します。 					
取組内容	<p>農地転用希望者の必要性・緊急性を鑑みて、随時見直しを行う。 なお、国の基本指針が改定されたため、次回(平成31年度)の総合見直しに向けて準備を行う。</p>					
取組実績	<p>平成29年3月に農業振興地域整備計画の随時見直しが終了した。 昨年度については、特に緊急性の高い相談等はなかったが、除外を検討している旨の問い合わせは数件あった。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	ha	461			
	実績	ha	461.0			
	達成率	%	100.0%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>平成28年6月に農業振興地域整備計画の随時見直しを開始し、県農業会議と連携を図りながら平成29年3月に終了した。 国の基本指針が改定されたため、平成31年度の総合見直しに向けて準備を行う必要がある。 なお、除外申請の内容や件数によっては、平成30年度に総合見直しの前に随時見直しを行う。</p>					
改善案	<p>市内の農業及び農地の現況を把握した中で、将来においても継続して農業が営めるような計画に見直しを行っていく。</p>					
改善効果	<p>適切な農用地が確保され、基盤整備計画による農業の振興が図られる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 計画に沿った現状把握に努め、今後の農地の利用を検証の上、見直し等を検討する。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.47	農業協業化の促進				
指 標 名	農業戸数					
担 当 課	産業観光課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・農業法人組織の育成の強化を図ります。 ・多様な農業の担い手を確保し、育成に努めます。 					
取 組 内 容	<p>「中山間地域等直接支払制度」を活用し、今年度も条件的に不利な地域に農業活動を促進する目的で取り組んでいく。 また、「多面的機能支払制度」を活用し、農村環境の保全と耕作放棄地発生の防止に取り組んでいく。</p>					
取 組 実 績	<p>平成27年度から第4期対策として、遅能戸、伊良原地区にて「中山間地域等直接支払制度」の取組を開始しており、平成29年度においても2地区で実施した。 また、大島地区で「多面的機能支払制度」の取組を行い、農村が有する機能の保全と耕作放棄地発生防止に努めた。</p>					
成 果 指 標		単 位	H29年度			
	目 標	戸	89			
	実 績	戸	89			
	達成率	%	100.0%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	1,680				
決 算 額	千円	1,456				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる遅能戸、伊良原地区においては、鳥獣害防止対策や耕作放棄地発生防止対策等を実施し、その地区の維持に努めた。</p> <p>また、多面的機能支払制度に取り組んでいる大島地区においても、農作業道や水路等の維持管理等を実施した。</p> <p>これにより、その地区の農用地等が景観的にも良くなり、本来持っている機能が回復され、農業の継続性が保たれた。</p>					
改善案	<p>市内の他地区にも取り組んでもらえるよう、さらに周知を行い、農村の保全活動を市内全域に拡大させていく。</p> <p>また、すでに取り組んでいる地区に対しても、さらに継続して適正な活動ができるように指導していく。</p>					
改善効果	<p>耕作放棄地や農家戸数の減少に歯止めをかけられる効果が期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 制度の周知を図り、耕作の継続、耕作放棄地の減少に努める。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.48	有害鳥獣対策の推進				
指 標 名	鳥獣進入防止柵設置延長					
担 当 課	産業観光課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣による食害防除の強化を促進します。 ・有害鳥獣駆除関係団体との連携や支援を強化します。 					
取 組 内 容	中山間地域総合整備事業(県事業)として、平成20年度から平成26年度までの事業実施期間を平成30年度まで延長し、県と協議を重ねながら、要望箇所への鳥獣害防止柵を設置していく。 (要望箇所:七保町奈良子地区)					
取 組 実 績	中山間地域総合整備事業(山梨県の事業)として、七保町奈良子地内において、鳥獣進入防止柵の設置を行った。 29年度は、中組地区で設置が完了し、30年度で矢竹地区を施行予定である。					
成 果 指 標		単 位	H29年度			
	目 標	km	33.0			
	実 績 (累計)	km	8.3			
	達 成 率	%	25.2%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	7,650				
決 算 額	千円	7,500				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<p>中山間地域総合整備事業(県事業)において七保町奈良子地区の鳥獣害防止柵設置を行った。七保町奈良子地区から設置要望があるため、平成30年度において実施できるよう対応していく。</p>					
改善案	<p>中山間地域総合整備事業(県事業)については、事業終了が見えているため、要望箇所が実施できるよう県と協議を重ねていく。</p>					
改善効果	<p>鳥獣防止柵の設置を拡大することや防止柵を更新することにより、鳥獣による農作物被害を防止する効果が高まる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業実施にあたり、計画的な事業実施のため地元調整等の方法を再検討すること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.49	遊休農地対策の推進				
指 標 名	遊休農地の復元箇所数					
担 当 課	産業観光課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地対策等により農地の保全を図ります。 ・遊休農地の活用に取り組む集落および団体等の活動を推進します。 ・観光農園、市民農園等への利用拡大を図ります。 					
取 組 内 容	<p>遊休農地や荒廃農地を有効活用し、非農業者に農業とのふれあいの場を提供して農業に対する理解と地域農業者との交流を深めてもらい、農業振興と地域の活性化を図るため、市民農園を開設する。</p> <p>農園を利用したいという問い合わせと空き区画の状況はそれほど乖離しておらず、現状のままでもニーズには応えられていると考える。</p> <p>しかし、経営状況的には若干の赤字となっているため、今後は支出と同等の収入が得られるよう運営方法を検討していく。</p>					
取 組 実 績	<p>ふれあい農園やながわ 利用者数 (一般区画) 108名 175区画 (団体区画) 3団体 3区画 大月ふれあい農園さるはし 利用者数 (一般区画) 17名 21区画</p>					
成 果 指 標		単 位	H29年度			
	目 標	箇所	2			
	実 績	箇所	2			
	達成率	%	100.0%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	2,066				
決 算 額	千円	1,978				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>2箇所農園とも利用率は高く、他区画と比べ日照などの条件が厳しい区画以外は、年度当初から利用者がいることから、運営に対する評価は良好である。 しかし、施設や農機具等の備品が老朽化してきており、更新に係る費用が今後発生する。</p>					
改善案	<p>ふれあい農園やながわについては、今後予約待ちなどの状況が発生するようならば、周囲の遊休農地の利用を検討していきたい。 また、施設等の老朽化に伴う更新については、状況を精査した中で計画的に更新していく。</p>					
改善効果	<p>貸付区画が増加すれば、利用者も増加する可能性があり、それに伴い増収となる。 施設等が更新されれば、さらに継続して使用でき、優良農地として維持していける。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 利用者のニーズを把握し、事業内容・規模を再検討すること。 近隣市町村等にも周知を検討すること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる				
事務事業名	No.50	農林業従事者および支援者の育成・確保				
指標名	認定農業者数					
担当課	産業観光課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業を担う人材の確保・育成に努めます。 ・退職帰農者等の受入施策を推進します。 					
取組内容	<p>農地借受制度等を活用し、農業生産法人等の受け入れを促進していき、市内における新規就農者を確保していく。さらに、認定農業者として認定されるよう促進していく。</p> <p>青年の就労意欲の喚起と就農後の定着を図る事を目的に、経営が不安定な就農者の所得安定を図る給付金を交付し、農業を担う人材の確保と育成に努める。</p>					
取組実績	<p>認定農業者の要件としては農業者の計画が基本構想に示された経営目標（年間所得1人あたり350万円～600万円・年間就労時間1800時間）に向けて改善を進めようとするものであると市に認定され、その水準を確保出来るものがあるとあり、平成29年に新たに4名が認定農業者となり、現在合計5名が認定を受けている。</p> <p>青年就農者については、市内への就農希望者がおらず、農業次世代人材投資事業を活用できていない状況である。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	名	5			
	実績	名	5			
	達成率	%	100.0%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>市内における農業は、自家消費栽培が大部分を占めており、また農地が狭小な区割りとなっているため、営農という意識が薄く、農業経営というレベルにない状況である。そのため農地の集約化による営農や、体験農業などの交流事業による農地の活用を考えていく。</p>					
改善案	<p>農業を担う農業者、または農業に関する団体が地域の農業振興を図るために農業経営基盤強化及びその他支援を総合的に実施する必要がある。</p>					
改善効果	<p>新規就農者や農業の担い手の確保・育成に結びついていく。さらに、農地の遊休化を解消していく。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 農業の担い手確保・育成のため関係機関等と協議の上、意欲のある農業者に制度周知を図っていく。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる				
事務事業名	No.51	地産地消の推進				
指標名	朝市並びに直売所の開設回数					
担当課	産業観光課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・観光と連携し、レストラン等での地域食材の利用促進を図ります。 ・学校給食での地域食材の利用促進を図ります。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市で生産された農産物やおおつき一駅逸品の工芸品・郷土品や加工品等を販売することにより、生産者の生きがい対策や地域の活性化及び特産品化を目指すことを目的とした直売市などを開催する。 開催回数：月1～2回（第2もしくは第4日曜日） 「つきの市」（実施主体はつきの市実行委員会）公正屋・宮谷（馬の背） ・各直売所を支援していく。 ・中央病院や学校給食センターへの地元産野菜の提供について、さらに推進していく。 					
取組実績	<p>（つきの市） 毎月第2日曜日に公正屋大月東店駐車場にて開催し、第4日曜日にローソン大月富浜店駐車場（宮谷 馬の背）にて開催。 開催回数：23回（公正屋12回・宮谷11回） （JAクレインさるはし農産物直売所・小柳店） 開催回数：205回（おおよそ週4回） （さるはし農産物直売所はねぎ） 開催回数：308回（おおよそ週6回）</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	回	3か所 906			
	実績	回	3か所 536			
	達成率	%	59.2%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<p>つきの市については、開催回数を毎月1回開催から2回開催に増加したが、販売額は思うように伸びず、出店者数も徐々に減少してきた。 JAクレインさるはし農産物直売所及びさるはし農産物直売所はねぎについては、例年通りの開催回数等を維持しており、納入される生産者数も確保している。 今後、農業者の高齢化や担い手不足等の不安要素があり、維持していくのに困難な状況が予想されるが、農産物の販売箇所は維持していく。</p>					
改善案	<p>つきの市については、市がある程度関与して実施しているが、他の直売所と同様に、つきの市実行委員会が主導で企画・運営できるよう改革していく。</p>					
改善効果	<p>つきの市実行委員会が主導することで、様々な工夫や企画などが実行でき、集客数や売上の増加が期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 生産者組織の強化・支援を含め、関係団体等と協議の上、場所等を再検討して事業を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる				
事務事業名	No.52	若いお母さんへの支援対策の充実				
指標名	ファミリー・サポート・センターの利用回数					
担当課	福祉課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化の中で子育てに奮闘する若いお母さんを支援するため、子育てに係る諸手当や事業を推進します。 ・大月市子ども家庭総合支援センターによる子育て情報の提供や来所・電話・メール等による子育て相談、「親子遊び」、「ファミリーサポートセンター」等により子育てを支援します。 ・ママパパ学級、乳幼児健診、離乳食教室、発育発達相談など、お母さんと子どもを支援するための各種保健事業を推進します。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートについて、利用者の増加及び会員の増員を図るため、ホームページへ掲載及びチラシの配布等による周知に取り組む。 ・保育サポーターの確保及び資質向上のため、養成講座とフォローアップ研修を実施する。 ・地域の方とふれあい地域ぐるみの子育て支援の推進として地域に出向いた「出張親子あそび」、また、児童館において、親子同士の親睦を図り、親子でふれあう場として、「親子あそび」等を実施する。 ・児童館において、母親と交流をする中で、相談業務に取り組む。 ・ホームページ等を活用し、親子あそび等のお知らせ及び開催後の様子を発信し、事業の周知を図る。 ・児童館へ保育所(園)、県及び他市のイベント情報等を掲示し情報の提供を行う。 ・児童館に来た事のない親子を対象に、児童館等の紹介や、保健介護課と連携し、育児教室において、事業及び児童館の紹介を行い、児童館利用を推進する。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートについて、ホームページ等により周知を図ると共に、サポーター育成のため、フォローアップ研修を実施した。 また、利用者の負担軽減を図るため、26年度より助成金制度を開始している。 ・地域の方とふれあい、地域ぐるみの子育て支援の推進として地域に出向いた「出張親子あそび」、また、児童館において、「親子あそび」、「夏まつり」、「クリスマス会」等を実施した。 ・児童館において、母親と交流をする中で、相談業務に取り組んだ。 ・ホームページ等を活用し、親子あそび等のお知らせ及び開催後の様子を発信し、事業の周知を行った。 ・保健介護課と連携し、育児教室において、事業及び児童館の紹介を行った。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	回	360			
	実績	回	835			
	達成率	%	231.9			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	6,775				
決 算 額	千円	6,285				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度より助成金制度を始めたことにより、利用者の増加に繋がっている。 ・保育サポーターの増員及び育成のための研修等実施し、受け入れ態勢を更に整えた。 ・「親子あそび」等の事業は定員を超える申し込みがあり、充実してきている。 ・地域の方とふれあう「出張親子あそび」等を実施することにより、地域の方と顔見知りとなり、引きこもり等の予防に繋がった。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポート利用者は、固定化傾向にあるので、新規の利用を充実させるよう更に広報、ホームページ、チラシ等で周知する。 ・協力会員に対しては、質の向上を図るフォローアップ研修等を計画し、安心して依頼出来るよう内容の充実に務める。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼会員増加し、子育ての援助に繋がっている。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 広報、ホームページ、チラシ等で周知を行い、新規利用者の増加に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる				
事務事業名	No.53	元気な高齢者支援の充実				
指標名	健康教室開催数					
担当課	保健介護課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいつまでも健康でいられるよう、初期段階の要介護者を対象に介護予防教室等を開催し、状態の改善、悪化の防止を図ります。 ・地域の人々が高齢者を敬愛する思想の普及・充実を図ります。 ・高齢者の生きがいと健康づくりを目的に、健康教室やスポーツ大会等の開催や、各種スポーツ活動への支援を行います。 ・高齢者の社会参加や健康づくり・生きがいづくりの増進や外出機会の拡大を図るため、公共交通機関の利用を支援します。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果から、生活改善が必要な方に対して、生活習慣病予防教室を実施。 ・前年度生活習慣病予防教室(糖尿病・高血圧予防教室)参加者に対するフォロー教室を引き続き継続していく。 ・健診結果説明会などにおいて、生活習慣病の予防、運動、栄養に関する教育を実施する。 ・手軽に運動できるウォーキングを生活習慣に取り入れられるようにウォーキング教室を開催。 ・出前講座や高齢者学級などにおいて、運動、歯科、健康づくりなどについての生活習慣病に関する健康教育を実施する。 ・指標に関するアンケート調査の実施。 					
取組実績	住民の方を対象とした健康教室を下記のとおり実施し、健康づくりへの支援を行った。(65歳以上) 健診結果説明会: 栄養・運動17回388人 出前講座: にこにこ体操など4回120人、歯の健康1回20人、生活習慣病予防2回65人 計: 7回 ウォーキング教室: 4回53人 高血圧・糖尿病教室: 2回20人、フォロー教室: 1回2人 食生活改善料理教室開催のための学習会: 4回40人 男性の料理教室(保健活動推進委員会主催): 2回14人 その他: こころの健康について、ゲートキーパー養成講座など10回310人 <div style="text-align: right;">合計47回</div>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	回	50			
	実績	回	47			
	達成率	%	94.0%			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	332				
決 算 額	千円	163				
従 事 職 員 数	人	9				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・健康教室の回数は、昨年度より増加したが、目標回数には至らなかった。 ・毎年、出前講座を利用し申し込みをする団体が多い。 ・広報の「生き生き健康ライフ」で、健診の受診率や健康情報について掲載し、生活習慣病予防や健康づくりの大切さを伝えた。 ・各種教室をとおして、運動や栄養、歯のことなど健康づくりなどに役立つ情報を伝えることができた。 ・ウォーキングを始めるきっかけづくりとして、ウォーキング教室を「初心者向け」と「レベルアップ向け」に階層を分けて実施した。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して、出前講座や、健診結果説明会などの機会に健康に関する情報提供を行い、市民のみなさんの健康づくりの支援を行っていく。 					
改善効果	生活習慣病予防や健康づくりの大切さがわかり、自分や地域における健康づくりに生かすことができ、元気な高齢者の増加につながる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 引続き各種教室を実施することにより、高齢者の健康づくり、生きがいつくりの支援に努めること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる				
事務事業名	No.54	元気な高齢者支援の充実				
指標名	高齢者健診参加者数					
担当課	保健介護課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の健康保持・増進の為、異常の早期発見、早期治療につながるように基本健診・各種がん検診の実施をします。 ・高齢者がいつまでも健康でいられるよう、初期段階の要介護者を対象に介護予防教室等を開催し、状態の改善、悪化の防止を図ります。 ・地域の人々が高齢者を敬愛する思想の普及・充実を図ります。 ・高齢者の生きがいと健康づくりを目的に、健康教室やスポーツ大会等の開催や、各種スポーツ活動への支援を行います。 ・高齢者の社会参加や健康づくり・生きがいづくりの増進や外出機会の拡大を図るため、公共交通機関の利用を支援します。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診において基本健診・各種がん検診を実施。 ・市民課や中央病院と連携し、早期から受診勧奨を実施。 ・出前講座や高齢者学級、介護予防教室などで受診勧奨を実施。 ・健診結果説明会において生活習慣病の予防・栄養・運動指導の実施。 ・出前講座など健康教育の実施。 ・指標に関するアンケート調査の実施。 					
取組実績	<p>生活習慣病予防健診(基本健診・がん検診)を実施(65歳以上でがん検診のみ受診者含む):1,862人 後期高齢者健診(75歳以上)受診者:668人 前期高齢者(65~74歳)受診者:1,194人 ハガキや電話、高齢者学級、出前講座、各種教室での受診勧奨の実施 健診結果説明会:17回388人、運動や栄養、生活習慣病予防について健康教育を実施。また、市立中央病院の医師による講話及び個別相談を9回実施した。 出前講座:にこにこ体操など4回120人、歯の健康1回20人、生活習慣病予防2回65人、 ウォーキング教室4回53人健康教育:こころの健康1回23人、 健診結果より:生活習慣病予防教室:2回20人 フォローアップ教室1回2人 男性の料理教室(保健活動推進委員会主催):2回14人 食生活改善料理教室開催のための学習会:4回40人</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	人	1,600			
	実績	人	1,862			
	達成率	%	116.4%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	69,091				
決 算 額	千円	60,323				
従 事 職 員 数	人	10				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度と同様に、市民課と協力して、早期から受診勧奨を行った。 ・ハガキや電話、広報、ホームページなどを活用したり、出前講座などで、健診の受診勧奨を行い、受診率の向上に努め、その結果、受診者の増加につながった。 ・健診結果説明会において、年度の途中から、市立中央病院の医師による講話と個別相談を行い、市民の方の健康づくりを支援することができた。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、受診者の増加に向けて、早期の受診勧奨を継続して行う。 ・健診結果結果説明会を、市立中央病院の協力を得て実施する。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市立中央病院の医師や栄養士、理学療法士の協力を得て健診結果説明会を行うことで、より市民の方の健康づくりの支援につながる。 ・受診者が増加することで、生活習慣病の予防・医療費の抑制につながり、元気な高齢者が増える。 					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も健診の受診勧奨を行い、受診率の向上に努めること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる				
事務事業名	No.55	障害者福祉の充実				
指標名	第3次障害者福祉計画の策定					
担当課	福祉課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者団体の研修事業やサークル活動、手話等のコミュニケーションや通院等の移動支援など、多様な需要に対応できるボランティア組織を育成します。 ・「第3次障害者福祉計画」に基づき障害者福祉施策を推進します。 					
取組内容	<p>「第3次障害者福祉計画」(平成25～34年度)の推進。 「第4期大月市障害福祉計画」(平成27年～平成29年度)の計画的な施策の推進に努める。</p> <p>大月市社会福祉協議会においてボランティア講座を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア養成講座 2回 ・傾聴ボランティア講座 3回 ・手話奉仕員養成講座 入門課程 					
取組実績	<p>平成25年3月に策定した「第3次障害者福祉計画」(平成25～34年度)の推進。</p> <p>ボランティアの育成に努めた。</p> <p>大月市社会福祉協議会においてボランティア講座を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア養成講座 1回(2日間) 128名 ・手話奉仕員養成講座 4月18日～2月6日毎週火曜日 38回 修了者 11名 ・こころのユニバーサルデザイン事業 1回 32名 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標		計画の推進			
	実績		計画の推進			
	達成率	%	100			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	650				
決 算 額	千円	650				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<p>平成26年度から、意思疎通を図ることに支障がある障害者等の日常的な支援や、社会参加促進のため、日常生活に必要な手話を習得した奉仕員を養成するための講座を社会福祉協議会に委託して、手話奉仕員養成講座を実施した。 修了者は、ボランティア登録をされていてボランティア活動等に期待できる。</p>					
改善案	<p>毎年、手話奉仕員育成やボランティアを養成し、日常生活や災害時におけるボランティア活動に協力できる体制づくりや、障害を理解するための研修を開催して地域活動など、多様な需要に対応できるように進めていく。</p>					
改善効果	<p>ボランティア講座や手話奉仕員養成講座等を開催することで、地域におけるボランティア活動の推進や障害者等への理解、災害時等への支援体制の取り組みに繋げる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 計画に基づき障害福祉施策の推進に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる				
事務事業名	No.56	災害時要援護者登録者の拡充				
指標名	災害時要援護者登録者数					
担当課	福祉課					
目標	<p>・災害時要援護者登録制度の推進により要援護者や地域支援者を記載した登録台帳を整備し、民生・児童委員や地区社会福祉協議会、自主防災組織などと連携して登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努めます。</p>					
取組内容	<p>社会福祉協議会へ業務委託を行い、登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努める。 また、災害時要援護者避難訓練を実施し、登録の必要性を周知する。 広報誌での周知を行うことで登録者の増加を目指す。</p>					
取組実績	<p>社会福祉協議会へ業務委託を行い、登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努めた。 広報誌への掲載、更には災害時要援護者避難訓練を実施し、登録の必要性を周知した。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	名	1000			
	実績	名	309			
	達成率	%	30.9%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	35				
決 算 額	千円	35				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>登録者数は8人のみの増加に留まり、目標値には達しなかった。 新規登録の際に必要な支援者の登録が、伸び悩みの原因のひとつと考えられる。</p>					
改善案	<p>広報誌での周知を行うことで更なる登録者の増加を目指したい。</p>					
改善効果	<p>登録者数の増加。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業を継続するも内容等再検討が必要。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる				
事務事業名	No.57	ボランティアの育成および教育の充実				
指標名	ボランティア養成講座開催数					
担当課	福祉課					
目標	<p>・市民参加型福祉を促進するため、市民のボランティア意識の啓発やボランティア体験講座、手話ボランティア体験講座等各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、それが実践活動につながるよう地域に根ざした活動の支援に努めます。特に、団塊の世帯を地域活動の即戦力としてとらえ、組織づくりや活動について積極的に支援していきます。</p> <p>・市内小・中学校および高等学校の児童・生徒を対象に、社会福祉への理解と関心を深めるためのボランティア教育の充実を図るとともに、社会福祉協議会の各種行事に参加を呼びかけ、ボランティア活動の促進に努めます。</p>					
取組内容	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会において実施。市民のボランティア意識の啓発やボランティア講座、手話ボランティア体験講座等各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、地域に根ざした実践活動につながるように支援する。</p> <p>また、活動中のボランティアのスキルアップやフォローアップも考え、講座を展開していく。</p>					
取組実績	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会において実施した。</p> <p>市民のボランティア意識を活動につなげる啓発やボランティア体験講座、開催し、ボランティアの普及に努め、地域に根ざした実践活動につながるように支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レクリエーション講座 4講座 ・災害ボランティア養成講座 1講座 ・手話フォローアップ講習会 2講座 ・親子ボラ活体験講座 1講座 ・災害ボランティアセンター機能強化訓練 1講座 ・こころのユニバーサルデザイン講座 1講座 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	講座	15			
	実績	講座	10			
	達成率	%	66.7%			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	6,121				
決 算 額	千円	6,121				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>ボランティア受講者のニーズに合わせ、複数回に渡る講座を減らし、1つ1つの講座を大きくしたため、目標としていた各種ボランティア講座数を達成することができなかった。 今後も、ボランティアの普及に努めるため、活動の促進を図る。</p>					
改善案	<p>ボランティア受講者のニーズに合わせ、必要に応じ少人数の講座の開催を検討し、住民がより参加しやすい様にする。</p>					
改善効果	<p>ボランティア養成講座開催数の増加により、市民のボランティア意識が深められる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も各種ボランティア講座を開催し、市民のボランティア活動の推進に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる				
事務事業名	No.58	ボランティア・リーダー研修および組織のネットワーク化				
指標名	ボランティア登録団体数					
担当課	福祉課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア・リーダー研修を実施します。 ・ボランティア団体のネットワーク化を図ります。 					
取組内容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。 ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図るために専門的なボランティアの育成・強化のための講座を開催する。					
取組実績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。 社会福祉協議会にて、ボランティア養成講座の開催と、ボランティア団体同士のネットワーク化を図った。 また、市内での活動の活発化促し、活動場所の斡旋やニーズに対しボランティア活動をコーディネートした。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	団体	35			
	実績	団体	20			
	達成率	%	57.1%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	6,121				
決 算 額	千円	6,121				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	1団体増えたものの、目標値には達しなかった。					
改善案	現状のまま継続します。					
改善効果	ボランティア登録団体数およびボランティア登録者数の増加。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 見直しの上で継続 事業を継続するも内容等再検討が必要。					
	【検討委員会評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる				
事務事業名	No.59	ボランティア・リーダー研修および組織のネットワーク化				
指標名	ボランティア登録者数					
担当課	福祉課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア・リーダー研修を実施します。 ・ボランティア団体のネットワーク化を図ります。 					
取組内容	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。</p> <p>ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図るために専門的なボランティアの育成・強化のための講座を開催するとともに各地域でのサロン活動の紹介、ボランティア団体の紹介等の周知を行う。</p>					
取組実績	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。</p> <p>社会福祉協議会にて、ボランティア養成講座の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図った。</p> <p>また、活動を促すための活動紹介をするため、ボランティアだよりを発行し、周知を行った。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	人	6,000			
	実績	人	1080			
	達成率	%	18.0%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	6,121				
決 算 額	千円	6,121				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>ボランティア登録者数は少し下降したが、ボランティア活動を地域で必要としていることは周知できた。 登録する実数としては目標値には達しなかった。</p>					
改善案	<p>各地域でのサロン活動の紹介、ボランティア団体の紹介等の周知を行う。 また、ボランティアの登録者は、高齢者が主体となっていることから、若年層のボランティアの掘り起こしや専門分野のボランティア活動の啓発を行う。</p>					
改善効果	<p>ボランティア登録団体数およびボランティア登録者数の増加。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業を継続するも内容等再検討が必要。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.60	地域福祉計画の推進				
指 標 名	第二期地域福祉計画の策定					
担 当 課	福祉課					
目 標	・平成24年度に「第二期地域福祉計画」を策定するとともに、計画に基づいた取り組みを行い、地域の多様な生活課題を地域住民が積極的かつ自発的に地域全体で解決していく仕組みづくりを確立します。					
取 組 内 容	「第3次地域福祉計画」策定のための策定委員会を設置して、委員会との協議により、基礎数値確認・アンケート実施・住民福祉懇談会の実施・関係各種団体との意見交換を実施して、多様な生活課題を地域住民が積極的かつ自発的に地域全体で解決していく仕組みづくりを確立する計画案を策定する。					
取 組 実 績	平成25年3月に策定した第2次地域福祉計画(平成25～29年度)に沿った事業を実施した。 また、計画が平成29年度に期間満了となることから、引続きとなる「第3次地域福祉計画」策定のための策定委員会を設置して、委員会との協議により、基礎数値確認・アンケート実施・住民福祉懇談会の実施・関係各種団体からの意見聴取を実施して、多様な生活課題を地域住民が積極的かつ自発的に地域全体で解決していく仕組みづくりを確立する計画を策定した。					
成 果 指 標		単位	H29年度			
	目 標		計画の推進			
	実 績		計画の推進 次期計画の策定			
	達成率	%	100%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	2,511				
決 算 額	千円	2,068				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	計画に沿った事業を実施するとともに、次期計画の策定を行った。					
改善案	次期計画へ継続					
改善効果	計画通りに事業が推進					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 完了 計画に基づき事業の推進に努めること。					
	【検討委員会評価】 完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる				
事務事業名	No.61	福祉施設の連携および積極的な利活用の推進				
指標名	総合福祉センター利用者総数					
担当課	福祉課					
目標	・地域福祉の拠点となる総合福祉センター等の福祉施設の活用により、社会福祉協議会や民間福祉団体と連携した福祉サービスを提供をするとともに、積極的な利活用を推進します。					
取組内容	福祉施設の連携および積極的な利活用の推進として、地域福祉の拠点となる総合福祉センター等福祉施設を活用して、社会福祉協議会や民間福祉団体と連携した福祉サービスの提供を推進する。 また、総合福祉センター管理は指定管理者制度により社会福祉協議会が実施。					
取組実績	指定管理者制度により社会福祉協議会が施設利用の管理を実施。 地域福祉の拠点となる総合福祉センター等福祉施設を活用して、福祉団体の連携および地域福祉の向上のための利活用推進を図った。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	人	45,000			
	実績	人	28,719			
	達成率	%	63.8%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	37,102				
決 算 額	千円	36,573				
従 事 職 員 数	人	4				
担当課評価	3階障害者センター・4階保健センター・5階老人福祉センター・6階多目的ホール、すべての階において、前年度を下回り、目標値には達しなかった。					
改善案	市だけではなく、社会福祉協議会の広報・ホームページ等でも周知し、利用者の増加を目指したい。					
改善効果	周知により、施設の利用者数の増加につなげる					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 社会福祉協議会や民間福祉団体と連携を図り、利用者の増加に努めること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる				
事務事業名	No.62	地域住民の交流活動の推進				
指標名	ふれあい・いきいきサロンの設置箇所数					
担当課	福祉課					
目標	<p>・各地区の民生・児童委員およびボランティアが中心となり、歩いていける範囲内の地区公民館等で高齢者がお茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域と交流できるよう積極的に取り組みます。</p>					
取組内容	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。 各地区の地域住民が中心となり、民生・児童委員およびボランティアが協力し、歩いて行ける範囲の地区公民館等で、高齢者同士が、お茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域住民同士で交流を図る。 サロンの効果のひとつとして地域住民同士の見守りができる。</p>					
取組実績	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。 各地区のおよびボランティアおよび民生・児童委員が中心となり、地域住民が歩いて行ける地区公民館等で、高齢者が中心となり、お茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域住民同士が交流を図ることで、サロンの効果のひとつとして、地域内の見守り体制を広めていった。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	箇所	100			
	実績	箇所	68			
	達成率	%	68.0%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	6,121				
決 算 額	千円	6,121				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>サロン設置数は、1か所減り目標値には達しなかった。 現在のサロン活動の継続維持や参加者の意識改革への声掛けが大切になってきている。</p>					
改善案	<p>・現状のまま継続します。</p>					
改善効果	<p>・サロン設置数の増加</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後もサロン設置の増加を図り、地域住民の交流に積極的に取り組むこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる				
事務事業名	No.63	ニーズに合った適切な相談・指導体制の充実				
指標名	窓口での相談等に対する満足度					
担当課	福祉課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活における相談・指導体制の充実を図ります。 ・障害者の就労支援のための相談機能の充実や、地域就労支援事業の推進を図ります。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での相談受付、事業所の紹介、手続きの説明等 ・市町村で行う基本的相談は、地域生活支援事業として相談支援事業を山梨福祉事業会と大月市社会福祉協議会に3市1村で(大月市・都留市・上野原市)で委託している事業と合わせて相談等の充実を図る。 ・障害者就業・生活支援センターや相談支援事業所などと連携 ・ぐんない若者サポートステーションとの連携、活用 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での相談受付、事業所の紹介、手続きの説明等できるだけわかりやすく対応 ・市町村で行う基本的相談として、地域生活支援事業として相談支援事業を山梨福祉事業会と大月市社会福祉協議会に3市1村(都留市・上野原市・大月市・道志村)で委託している相談委託事業と合わせて相談等の充実を図った。 ・障害者就業・生活支援センターや相談支援事業所などと連携 ・ぐんない若者サポートステーションとの連携、活用 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	60			
	実績	%	-			
	達成率	%	-			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	2,500				
決 算 額	千円	2,500				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数の増加、内容の多様化・複雑化等により東部地区全体で相談業務に対応する需要が高まっていることから体制の強化のため、3市1村(都留市・上野原市・大月市・道志村)で委託している相談支援事業について、委託先を2箇所としている。 ・市内の事業所である大月市社会福祉協議会に委託したことで、市内の利用者の支援の連携が図りやすくなった。 ・通常の窓口における相談支援体制については、困難事例や複雑な事例等もあったことから、現員の担当職員では十分な対応は取れなかった。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業として、相談支援事業を山梨福祉事業会及び大月市社会福祉協議会に委託している。 ・困難事例や複雑な事例が増加していることから、東部圏域で基幹型支援センターの設置に向けて、自立支援協議会で協議を重ねていたが、設置にいたらなかった。 ・引き続き相談支援業務のあり方について、自立支援協議会において検討していく。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の利用者の相談と支援の連携が期待できる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も関係機関と連携し、相談体制の充実に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる				
事務事業名	No.64	経営の健全化				
指標名	収納率					
担当課	市民課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険や高齢者医療の安定化を図るため、医療費の適正化を図るとともに、医療保険制度の抜本的な改革について引続き国に対して要請していきます。 ・医療費の状況を踏まえつつ、必要な財源の確保に努めます。 ・収納率の向上、口座振替制度の奨励等により国民健康保険の安定した事業運営に努めます。 					
取組内容	<p>被保険者数の減少や高齢化、長引く景気低迷の影響により課税総所得は減少、保険税軽減世帯は増加し保険税の増収が見込めない中、一人当たりの医療費は年々増加傾向にある。</p> <p>国保事業の健全運営のため、引き続き退職被保険者の適用・健診未受診者への受診勧奨・レセプト点検、多受診・重複投薬者への訪問指導、また、広報等を利用し医療の適正受診の周知やジェネリック医薬品の推奨を行うなど、医療給付費の適正化に努める。保険税滞納者に対しては、国保制度の説明と理解を求め、税務課との協力のもと収納率の向上に努めたい。また、国保への新規加入者に対し、届出の際に保険税の口座振替を推奨し収収の確保を図る。</p> <p>平成30年度からの国保改正による国保広域化にむけ、国保事業が健全運営できるよう準備を行う。</p>					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・国保事業の健全運営のため、健診未受診者への受診勧奨や退職被保険者への適用事務を行った。また、医療機関に重複・頻回受診している被保険者を訪問し、投薬の重複処方の説明等を行い、適正受診について指導を行った。 ・柔道整復師による施術の療養費適正化を推進するため、頻回・多部位・長期受診者に調査を行うとともに適正受診を促した。 ・県や国保連合会主催の研修会に参加し、国保事務の適正処理に努めた。 ・保険税の調定額(現年)の減少に伴い収納額は減少しているが、収納率は昨年度より上昇した。(現年2.61%、滞繰0.84%) ・30年度からの国保制度改正による財政運営の仕組みの変更に対応するため、国保税の改正を行った。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	93			
	実績	%	94.11			
	達成率	%	101.2			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	673,203				
決 算 額	千円	645,134				
従 事 職 員 数	人	5				
担当課評価	<p>29年度の決算見込み額は昨年度と比較すると、収入は8,300万円減収となるが、支出は1億8,200万円抑えることができた。支出のうち保険給付費は21億2,200万円と被保険者数の減少(4月から翌3月末までの1年間で353人減少)により5,700万円の減となったが、一人あたりの医療費は増加傾向となっている。</p> <p>29年度の平均被保険者数は6,271人で28年度の6,695人に比べると424人減少している。被保険者数の減少は国保税にも影響を及ぼし現年調定額は、昨年度より4,500万円の減となった。</p> <p>29年度の収支差引残高は2億700万円で、財政調整基金残高は今年度4,598万円積立を行い2億423万円に増やすことができた。</p> <p>現年収納率は28年度より2.61%上昇し94.07%となったが、県で定める標準的な収納率である94.35%に達していないため、収納率向上に向けての取り組みが必要である。</p>					
改善案	<p>平成30年度からは国保制度改正により県も国保の保険者となることから、国保財政運営の仕組みが変わります。県から示された標準保険料率を参考に、国保事業費納付金や保健事業などに要する費用を予測し、国保税の改正を行いました。税収を確保するため、税務課との連携を図り、滞納者との納税相談を行い、標準的な収納率(94.35%)の達成に向け取り組む。</p> <p>また、保険給付にかかる費用は県から支払われるので、急激な医療費の伸びによる支払い増加の心配はなくなるが、医療費水準が納付金に反映されるため、引き続き重複・頻回受診者への訪問、ジェネリック医薬品の推奨や健診未受診者に対する受診勧奨など、医療費の適正化に取り組む。</p>					
改善効果	<p>県から示された標準保険料率を参考に国保税率を定め、賦課を行い必要額を徴収することで国保の財政運営は安定する。</p> <p>健診受診で生活習慣病などを早期発見し、早期治療を行うことにより、病気の重症化を防ぐことができ医療費が削減される。医療水準が低くなれば国保税の引下げにもつながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も税務課との協力体制のもと収納率向上に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる				
事務事業名	No.65	介護サービス基盤の整備				
指標名	総合事業対象高齢者に対する介護予防教室への参加者数					
担当課	保健介護課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・軽度者の要介護状態等の軽減、悪化防止のための効果的な介護予防サービスの提供を行います。 ・要支援・要介護になるおそれのある総合事業対象者に対し、効果的な介護予防事業を実施します。 					
取組内容	複合型予防事業等は継続して実施する。 (教室の実施は社会福祉協議会に委託) 地域包括ケアシステムの構築に向けた施策推進を図る。 総合事業が平成29年4月から開始されたが、「介護予防・生活支援サービス事業」および「一般介護予防事業」の内容等をさらに検討していく。					
取組実績	介護予防・生活支援サービス事業参加実人数：運動器機能向上(37名) 栄養改善・口腔機能向上(16名) 一般介護予防事業参加実人数：ミニデイサービス 1,332名(延べ参加者数) 運動器機能向上(大つきチャレンジ倶楽部)43名 集いどころ花さき(510名)					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	人	70			
	実績	人	53			
	達成率	%	75.7			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	66,986				
決 算 額	千円	50,852				
従 事 職 員 数	人	8				
担当課評価	<p>在宅で生活する高齢者に対して、介護を必要とする状態にならずに出来る限り元気でいきいきとした生活が送れるよう心身機能の向上を目的とした支援事業を実施。 出前講座において、介護予防の重要性を周知するとともに、認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する普及啓発を行った。</p>					
改善案	<p>予防の重要性と、出前講座や市広報等を活用し、今後もPRを続けていく。 総合事業対象者となる高齢者への事業受講勧奨に努める。</p>					
改善効果	<p>正しい知識を得て、実践することにより、要介護状態等の軽減や悪化防止に繋がる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後もPR、周知等を積極的に行い、受講勧奨に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる				
事務事業名	No.66	出産育児一時金の支給				
指標名	支給件数					
担当課	市民課					
目標	・出産育児一時金(国保)を支給することにより、出産に伴う経済的負担を軽減します。					
取組内容	少子化が進むなか、国民健康保険加入者が多額の出産費用を用意する心配をしないで安心して出産ができるよう、市が国保連合会を經由して出産費用を医療機関に支払い、経済的負担を軽減する。(直接支払制度)					
取組実績	平成29年度は9名の国民健康保険加入者に出産育児一時金を支給し、出産に伴う経済的負担の軽減を行った。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	件/年	35			
	実績	件/年	9			
	達成率	%	26			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	8,400				
決 算 額	千円	3,780				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>国民健康保険の加入者は年々減少、少子化の影響で出産件数も減っている状況のなかで、成果指標(目標)を達成することは難しい。 この事業は直接出産費を支払う経済的負担がなく、事務手続きが簡素化されたことにより、国民健康保険加入者が安心して出産できる制度である。</p>					
改善案	<p>制度的には整っているため改善策は特に要しない。 事業は継続して実施する。</p>					
改善効果	<p>出産に対する経済的負担の軽減</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業を継続するも、国民健康保険の被保険者減少に伴う成果指数の見直しが必要である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる				
事務事業名	No.67	保健事業の充実				
指標名	特定健診の受診率					
担当課	市民課					
目標	・国民健康保険加入者への特定健診、特定保健指導等を実施することにより、生活習慣病の予防を図ります。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・40～74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健診を実施。 ・「大月市国民健康保険保健事業実施計画（平成29年2月策定）」において、今後取り組む保健事業に掲げた「特定健診受診率向上事業」の事業計画に基づき、ハガキや電話による受診勧奨や広報等による周知を行い、健診受診率の向上と健診の習慣化に向け取り組む。 ・特定保健指導対象者に対し保健介護課との連携により保健指導を行い、生活習慣病の予防に努める。 					
取組実績	<p>○特定健診未受診者に対する受診勧奨</p> <p>8月…40～74歳の未受診者(3,056名)へ受診勧奨ハガキを送付 10月…40～74歳の未受診者(2,154名)へ受診再勧奨ハガキを送付、連絡先がわかる未受診者へは電話勧奨を実施</p> <p>3月…40～74歳の国保被保険者全員に翌年度の健診案内ハガキを送付 (※29年度の健診受診者は1,759名で昨年度より104名増加)</p> <p>○かかりつけ医による情報提供</p> <p>医療機関へ通院しており、定期的に検査等を行っているため健診を受診しない被保険者も多かったことから、市内医療機関に特定健診未受診者の検査結果を提供いただくよう依頼し、76件の情報提供があった。</p> <p>○特定保健指導</p> <p>特定保健指導対象者には、前半は市保健師が、後半は山梨県栄養士会へ委託し保健指導を行い、生活習慣病の発病・重症化の予防に努めた。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	65			
	実績	%	33.5			
	達成率	%	52			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	21,757				
決 算 額	千円	16,508				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>特定健診未受診者に対する受診勧奨ハガキの送付や電話による勧奨、かかりつけ医による情報提供の活用などにより、健診受診者は昨年度より104名増加し、健診受診率は4.3%上昇し33.5%となったが、県平均(H28年度 43.8%)と比較すると低くなっている。</p> <p>また、国保被保険者数の減少により医療費総額は減少しているが、一人あたりの医療費は増加傾向にあり、医療費削減のためには健診の必要性の周知を行い、被保険者自身に健康に対する意識を持たせ、健診受診による生活習慣病などの早期発見と重症化を防ぐための早期治療が不可欠である。</p>					
改善案	<p>国保の保健事業は国でも推進し保険者努力支援制度の対象となるため、受診率向上にむけて更なる取り組みが必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第2期保健事業実施計画」において取り組む保健事業(「特定健診受診率等向上事業」)の計画に基づき、広報誌等を利用した特定健診実施の周知や健診未受診者に対するハガキや電話による受診勧奨、また、かかりつけ医による情報提供の利用促進などにより健診受診率を上げる。 ・特定保健指導対象者には生活習慣改善の必要性の説明を行い、保健指導の受診者を増やす。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・健診を受診することにより自分のからだの状態が把握でき、病気の早期に発見につながるとともに、医療機関への早期受診勧奨を行うことで病気の重症化も防ぐことができ、医療費を抑制することができる。 ・保健指導は日常生活習慣を改善するよい機会となり、医療費の多くを占める生活習慣病の発生を未然に防ぐことができる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 受診勧奨や広報等による周知を行い、受診率の向上に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる				
事務事業名	No.68	成人保健の推進				
指標名	健康診断を受ける人の割合					
担当課	保健介護課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・異常の早期発見、早期治療につながるように生活習慣病予防健診・各種がん検診を実施します。 ・健診結果に基づく保健指導、健康相談、健康教育の推進・強化を図り、生活改善や積極的な健康づくり活動を実践することで生活習慣病（特にメタボリックシンドローム）の予防に努めます。 ・自己健康管理のための健康ファイル（手帳）の活用を促進します。 ・80歳になっても20本以上自分の歯を保つ、8020推進事業を推進します。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民課と協力して、早期の受診勧奨や計画的な受診勧奨を行う。 ・健診結果説明会を開催し、運動や栄養指導を実施。 ・自己管理のための健康ファイルの配布を行う。 ・8020推進事業の継続。 ・指標に関するアンケート調査の実施。 					
取組実績	<p>生活習慣病予防健診（基本健診・がん検診等）、健診結果説明会、健康教育などを実施し、生活習慣病の予防などに取り組んだ。（65歳以下）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診：775人、健診結果説明会：17回、特定保健指導：25人 ・出前講座：2回17人（歯の健康について：1回14人、生活習慣病予防：1回3人） ・高血圧・糖尿病教室：2回のべ4人、フォロー教室：1回1人 その他：14回213人 ・受診勧奨：3月の広報及び4月の健康のしおり全戸配布による周知、市民課と連携しハガキや電話による受診勧奨を実施した。 ・健康ファイルの配布（40～74歳以下）：164人 ・8020運動 8020表彰者6人、6024表彰者4人（軽トラ市において実施） ・指標に関するアンケート調査を実施し、健康増進計画の見直しを行った。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	青年 50 壮年 66 中年 74			
	実績	%	成人期60.1			
	達成率	%	青年120.2 壮年91.1 中年81.2			

経費	単位	H29年度				
当初予算額	千円	69,091				
決算額	千円	60,323				
従事職員数	人	10				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度と同様に、市民課と協力して、早期から受診勧奨を行った。ハガキや電話、広報、ホームページなどを活用したり、出前講座などで、健診の受診勧奨を行い、受診率の向上に努め、その結果、受診者の増加につながった。 ・健診結果説明会において、年度の途中から、市立中央病院の医師による講話と個別相談を行い、市民の方の健康づくりを支援することができた。 ・指標に関するアンケート調査を行い、60%の方が健康診査を受けていることがわかった。職場や市の健診を受けていると回答した方が多い。 ・指標のアンケート調査は、平成34年度に実施。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、受診者の増加に向けて、早期の受診勧奨を継続して行う。 ・健診結果結果説明会を、市立中央病院の協力を得て実施する。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市立中央病院の医師や栄養士、理学療法士の協力を得て健診結果説明会を行うことで、受診者の増加につながる。 ・受診者が増加することで、生活習慣病の予防となり医療費の抑制につながる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も市民課と連携し、受診者増加への取り組みを積極的に行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる				
事務事業名	No.69	高齢者保健の推進				
指標名	意識的に運動を心がけている人(高齢者)の割合					
担当課	保健介護課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターと連携し、健康づくり、介護予防に関する知識の普及、意識の啓発に努めます。 ・基本健診・各種がん検診を実施します。 ・健診結果等に基づき、生活習慣病予防のための健康相談・健康指導を実施します。 ・高齢期には、加齢に伴う運動機能の低下、足腰の痛み、生活習慣病の発症などの状態に陥ることが少なくないことから、適切な運動を心がけ、バランスの良い食生活を実践することで、元気な高齢者が増えるよう指導・支援に努めます。 ・自己健康管理のための健康ファイル(手帳)の活用を推進します。 ・80歳になっても20本以上自分の歯を保つ、8020推進事業を推進します。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングマップの活用について周知し、教室等の継続。 ・健診結果説明会では運動と栄養の健康教育を実施、及び個別相談の実施。 ・出前講座などで運動や栄養についての健康教育を実施。 ・8020の推進を図り、良い歯の表彰を行う。 ・指標に関するアンケート調査の実施。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診(基本健診・がん検診)を実施した。(65歳以上):1,862人 ・健診結果説明会で運動や栄養を取り入れた健康教育を行ったり、健診結果に基づき高血圧予防教室・糖尿病予防教室を実施した。 結果説明会:17回388人、生活習慣病予防教室:運動1回9人、フォローアップ教室:2人 ・大月市にここ体操などの出前講座や健康教育を実施した。8回186人 ・健診を初めて受診した方へ健康ファイルを配布人(74歳まで):175人 ・8020表彰6人、6024表彰4人(軽トラ市にて表彰) ・ウォーキングをはじめのきっかけとして健康ウォーキング(ウォーキング教室)の実施。2回延べ33人 ウォーキングレベルアップ教室の開催:2回のべ20人 ・ウォーキングを継続できるよう、コツコツウォーキングを実施し、半年間のウォーキング目標を達成できた方へ記念品を贈呈。達成者:14人 ・指標に関するアンケート調査を実施。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	48			
	実績	%	33.2			
	達成率	%	69.2			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	69,091				
決 算 額	千円	60,323				
従 事 職 員 数	人	10				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果説明会や出前講座、各種教室などの場で運動の大切さを伝え、これからも元気で生活が送れるように支援した。今後も継続できるように支援していくことが必要。 ・昨年度から引き続きウォーキング教室を実施し、今年度は新たにレベルアップ教室を実施し、参加者のレベルに合わせた教室の開催となった。 ・指標に関するアンケート調査を実施したところ、目標達成にはいたらなかったため、事業などの見直しを行い、今後も継続して運動の大切さを伝えていく。 ・指標に関するアンケート調査は、平成34年度に実施。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して、健診結果説明会や出前講座などで、介護予防などに効果のある運動を紹介したり、具体的な情報を提供していく。 ・ウォーキングマップの活用方法の検討及び、運動教室を継続して実施する、 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・運動を心がける高齢者が増加することで、元気な高齢者が増え、健康寿命の延伸につながる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も健康づくりの更なる意識向上に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる				
事務事業名	No.70	健康づくり活動の推進				
指標名	1日30分以上の運動を週に2回以上行っている人の割合					
担当課	保健介護課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム等生活習慣病を予防し、健康で長生きするために、市民・地域・行政が一体となって、子どもも大人も良い生活習慣を身につけられるよう取り組みます。 ・健康教室や行事に積極的に参加する市民を増やします。 ・健康づくりに携る組織を育成し、連携を図ります。 ・福祉保健まつり等のイベントや事業等を通じて、健康づくりへの意識・知識の普及啓発に努めます。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングマップの活用について周知し、教室等を継続する。 ・成人保健事業・母子保健事業・いきいき健康コーナー等をとおして、健康づくりへの意識・知識の普及啓発を図る。 ・保健活動推進員の養成講習の実施。 ・保健活動推進委員会が行う健康づくり活動を支援。 ・健診結果説明会や出前講座などで運動や栄養についての健康教育を実施。 ・指標に関するアンケート調査の実施。 					
取組実績	<p>成人保健事業・母子保健事業・いきいき健康コーナー(軽トラ市)等をとおして、健康づくりへの意識・知識の普及啓発を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健活動推進員の養成講習を8日間実施し修了者6人 ・保健活動推進委員会が行う健康づくり活動を支援 <ul style="list-style-type: none"> 市内一斉ウォーキング2回、男性の料理教室2回、親子料理教室1回、食生活改善料理教室開催のための学習会を4回実施し、やまびこ支援学校高等部2回15人、短大生3人を対象に料理教室を開催した。 ・健診結果説明会において運動や栄養に関する教育の実施17回 ・高血圧・糖尿病教室において運動学習会の実施1回11人 ・いきいき健康コーナー(軽トラ市)において健康機器による測定の実施117人 ・ウォーキングをはじめきっかけとして健康ウォーキング(ウォーキング教室)の実施。4回延べ99人 ・ウォーキングを継続できるよう、コツコツウォーキングを実施。半年間のウォーキング目標を達成できた方へ記念品を贈呈。達成者:14人 ・指標に関するアンケート調査の実施。 					
成果指標	yam	単位	H29年度			
	目標	%	青年 33 壮年 22 中年 33			
	実績	%	成人期22.1			
	達成率	%	青年期67 壮年100.4 中年67			

経費	単位	H29年度				
当初予算額	千円	519				
決算額	千円	349				
従事職員数	人	10				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度と同様に、軽トラ市の中で「いきいき健康コーナー」を開催し、健康機器による測定や、医師による健康相談を行い、自分の身体のことを知り、健康について考える良い機会となった。 ・保健活動推進員による各種教室や日々の活動は、地域の中で市民の方の健康増進に大きく貢献している。 ・指標に関するアンケート調査を実施し、1日30分週2回以上の運動を1年以上継続しているかの問いに「はい」と答えた方は22.1%、「いいえ」は76.3%との回答であった。 ・指標に関するアンケート調査は、平成34年度に実施。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、軽トラ市の中で「いきいき健康コーナー」を開催し、健康機器による測定や、医師による健康相談を行い、自分の身体のことを知り、健康について考える機会とする。 ・保健活動推進委員会が実施する健康づくり活動を支援する。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりへの関心を深める機会を持つことで、運動をしようとする市民が増え、健康な市民の増加につながる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も健康づくりへの意識・知識の普及に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.71	市立中央病院増改築事業の推進(地域医療再生計画交付金事業の活用)				
指 標 名	新增改築事業の進捗率					
担 当 課	中央病院					
目 標	・地域医療再生臨時特例交付金の拡充による事業採択を受け、外来、入院の診療機能を極力維持し、救急センター機能を持つ新病棟を建設します。 また、老朽化した「本館」は解体・撤去し、「本館」以外の施設は耐震補強工事を行い、新病棟と一体的な施設整備を進めます。 また、撤去した本館跡地は立体駐車場として整備します。					
取 組 内 容	平成26年度完了					
取 組 実 績						
成 果 指 標		単位	H29年度			
	目 標	%	100			
	実 績	%	100.0			
	達成率	%	100.0			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	0				
担当課評価						
改善案						
改善効果						
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 平成26年度事業完了</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる				
事務事業名	No.72	専門的知識を有する人材の確保				
指標名	職員研修会の実施					
担当課	中央病院					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療の高度化、医療安全体制の充実、在院日数の短縮等によって医療の業務量は飛躍的に増加しています。 市立中央病院では、高度で多様化する医療ニーズに応えるため専門的知識を有する医療技術者の確保と人材の育成に努め、質の高い医療を提供します。 ・院内委員会活動を充実・強化し、職員の資質の向上を努めます。 					
取組内容	<p>通常通り各部署のスキルアップや医療安全体制の確保に努める研修を実施するとともに、今年度に関棟予定の地域包括ケア病棟開棟までのプロセス、その後の運用等についての研修を実施する。</p> <p>また、よりプロフェッショナルな医療を目指すため医療倫理講習会についてもワークショップ形式で開催したい。</p>					
取組実績	<p>医療安全対策、感染防止対策、災害対策等の研修を実施した。</p> <p>医療安全対策研修(2回)、感染防止対策研修(2回) 災害対策研修(2回)、個人情報研修(1回)、 診療報酬研修(1回)、褥瘡フェス他</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	回	8			
	実績	回	9			
	達成率	%	112.5			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	300				
決 算 額	千円	150				
従 事 職 員 数	人	140				
担当課評価	<p>・病院においては、よりプロフェッショナルなスキルが求められるため、全体の研修はもちろんのこと、各部署単独の研修も多い。 特に看護科については、実践的な研修を数多く行っているなかで、全体研修も実施した。 また、各委員会においても研修を行っており、日々自己研鑽していることが窺える。</p>					
改善案	<p>研修は、業務終了後の開催が多いため、勤務のため参加できない等の負担につながっているの で、 各種委員会の合同開催も検討したい。</p>					
改善効果	<p>職員の意識改革、スキルアップにつながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 良質な医療を提供するために、引き続き院内の職員全体がスキルアップできるような研修を 計画的に行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.73	市立中央病院と救急医療機関との連携強化				
指 標 名	救急患者搬送率					
担 当 課	中央病院					
目 標	・地域医療再生交付金による整備を進め、二次救急医療機関として富士・東部医療圏域内で発生した救急患者に対し、的確な診療が行える人的体制の整備に努めます。					
取 組 内 容	医師派遣業者と契約を締結するなど常勤医の確保策を実施する。					
取 組 実 績	救急患者の受入れ不可の状況は日々確認を行い把握等に努めた。					
成 果 指 標		単位	H29年度			
	目 標	%	90			
	実 績	%	89.2			
	達成率	%	99.1			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	17,000				
決 算 額	千円	17,000				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>常勤医師の確保を進めているが、依然厳しい状況である。 救急受入率は、日々の検証等により、向上したので、続けて取り組んでいきたい。</p>					
改善案	<p>断らない救急受入れ体制づくりを推進、当院で対応できない患者さんは、高次医療機関との連携を強化し転送などの対応を行う また、常勤医師の確保は継続して行う。</p>					
改善効果	<p>救急受け入れの向上は、病院の信用度も上がる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 常勤医師が6人となり、当直医師については、非常勤医師に頼らなければならない状況が続いている。 院長は、救急診療体制の充実が市民の信頼回復につながるとして、「断らない救急」を当直医師に お願いしており、少しずつではあるが、その成果が表れつつある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる				
事務事業名	No.74	建築物の耐震強化				
指標名	防災拠点の耐震化率					
担当課	総務管理課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難場所等の防災拠点となる、市庁舎、学校施設、社会教育施設、福祉施設などの公共建物は、常に多くの人の利用に供する建物であり、万が一地震などの災害によりこれらの建物が倒壊した場合には多くの犠牲者を生み出すことから、防災拠点施設の耐震改修を行い、施設利用者の安全確保を図ります。 ・木造住宅の耐震診断や耐震改修について支援を行い、地震などの災害による建物の倒壊を減らします。 					
取組内容	<p>防災拠点施設を所管する課に対し、耐震に向けての実施状況の確認や耐震補助事業の積極的活用を図るようお願いをしていく。</p> <p>また、市内に数多く設置される集会所、公民館等の耐震化については、現在策定中の公共施設総合管理計画の方針に基づいて検討していく。</p>					
取組実績	<p>耐震化率上昇に向け、各課へ取り組みの様子や実施状況の確認を行い、併せて耐震化に伴う補助事業を積極的に活用するよう依頼に努めた。</p> <p>また、市内に数多く設置される集会所、公民館等についての耐震化の問題を含めた今後のあり方を検討する公共施設総合管理計画を、平成28年度に策定した。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	81%			
	実績	%	79.31%			
	達成率	%	97.9%			

経費	単位	H29年度				
当初予算額	千円	0				
決算額	千円	0				
従事職員数	人	1				
担当課評価	<p>防災の拠点施設は、各課が所管する施設を利用しているため、耐震化の推進についても各課の積極的な取り組みの推進をお願いすることとなるが、財政状況等から優先順位をつけるなかで耐震化が進められていることから、直ぐに耐震改修を行うということは厳しい状況である。</p> <p>今後も公共施設総合管理計画の方針等を踏まえ、全庁的に防災拠点（公共施設全般）の耐震化に取り組むこととしたい。</p>					
改善案	<p>地区避難所については、個人所有施設が含まれるため、積極的な耐震化が難しい。また、集会場、地区公民館等については、公共施設総合管理計画による方針等に基づき、今後の検討を行うこととしたい。</p>					
改善効果	<p>成果指標の達成に近づくことができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員（所管担当部等長）意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.75	孤立地区対策の充実・強化				
指 標 名	ボランティアバイク隊の設置					
担 当 課	総務管理課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は地形上、災害時に孤立地区が発生する確率が高いため、各家庭において食糧品等を備蓄するよう啓発します。 ・大規模災害時の情報収集・伝達手段としてバイク隊の設置を検討します。 					
取 組 内 容	<p>積極的な備蓄と自主防災会の重要性を周知することとします。 また、ボランティアバイク隊については、他市町村の状況及び民間団体等の活用方法等あり方を検討するとともに、引き続き、市社会福祉協議会との協議を行います。</p>					
取 組 実 績	<p>市広報誌に特集を組み、各家庭での備蓄品を7日程度行っていただくように周知を行うとともに、備蓄の必要性を防災リーダー養成講座、市内防災会での会議や、出前講座を通じて市民に対し訴えた。</p>					
成 果 指 標		単位	H29年度			
	目 標		編成			
	実 績		-			
	達成率	%	-			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>防災リーダー養成講座、防災会地区代表者会議、7回実施した出前講座において備蓄の重要性を市民に周知した。</p> <p>本市は、山林に囲まれた急峻な地形が多いことから、災害時に道路の分断等があったような場合、交通手段が制限される可能性からバイクの有用性が見込まれるところだが、平成26年2月の大雪時の事態を勘案すると空からの輸送の効果への期待が大きいところでもある。</p> <p>今後も、バイク隊を結成している先進地の様子などを参考に設置の検討を行う。</p>					
改善案	<p>防災リーダー養成講座、防災会地区代表者会議、出前講座において、まず自助と共助の重要性・効用を更に周知したい。</p>					
改善効果	<p>成果指標の達成に近づくことができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる				
事務事業名	No.76	災害時情報の周知				
指標名	ハザードマップの作成					
担当課	総務管理課					
目標	・県が指定した土砂災害警戒区域を資料としてハザードマップを作成し、地域住民へ周知するとともに災害時の被害軽減を図ります。					
取組内容	<p>ホームページへの掲示により周知を行うとともに、出前講座等の一部にハザードマップの説明を加え、広く住民に周知と正しい理解が得られるように努めていく。</p> <p>特に、台風シーズン等の出水期において関心が高くなることから、機をとらえた広報等により周知を図りたい。</p> <p>また、対策工事への取り組みについて県への要望を進めます。</p>					
取組実績	周知については、ホームページ掲示により実施するとともに、出前講座等において地域のハザードマップの説明を加え、避難時等における資料としての活用を計るとともに、地区公民館等への掲示する活用方法も提案し、その周知と活用に努めた。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標		周知・配布・活用			
	実績		周知・配布・活用			
	達成率	%	100			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	平成25年3月に大月市土砂災害ハザードマップを作成し、既に全戸配布により、周知は完了しているが、今後も周知に努め、その活用が進むように努力する。					
改善案	ハザードマップの活用策について、出前講座等により理解を深めていただくこととする。また、講座に際して、地区公民館等への掲示による活用と周知に努め、正しい理解を得られるようにしていく。					
改善効果	成果指標の達成に近づくことができる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。					
	【検討委員会評価】 完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる				
事務事業名	No.77	治山・治水・急傾斜地崩壊対策等の推進				
指標名	防災工事新規採択件数					
担当課	産業観光課・建設課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業の事業主体である山梨県に、今後も事業採択を要望していきます。 ・定期的なパトロールを行うことにより危険箇所の把握に努め防災対策を講じます。 ・市単治山事業および、県と連携による県営治山事業を促進します。 ・土砂の流出を抑制し、土石流による災害を事前に防止し、市民の生命・財産を守るため、土地所有者に対して砂防指定の理解が得られるよう、広報活動を行っていきます。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県と治山パトロールを行い、事業採択の要望を行う。 ・治山パトロール時期以外の定期的なパトロールを行う。 ・危険箇所の通報、要望を受け、県土整備部及び林務環境部との調整を行う。 					
取組実績	<p>地元などからの要望があった6か所を山梨県と治山パトロールを行い、緊急性や必要性などと照らし合わせた結果、採択される箇所はなかった。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	か所/年	2			
	実績	か所/年	0			
	達成率	%	0.0%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	300				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<p>採択箇所はなかったが、パトロールしたうちの1か所に関しては今後治山事業による整備を検討することである。さらに、5か所に関しては、今後の状況に応じて検討すること、経過観察となっている。県に対して事業を採択してもらうため、今後も要望を継続していく。</p>					
改善案	<p>毎年5～6月頃に治山パトロールが行われているが、台風シーズンが過ぎた11月頃に、もう一回実施してもらえよう要望していく。</p>					
改善効果	<p>夏期の台風や豪雨などにより発災する箇所もあり、それらは災害復旧事業として対応できるが、そうでない箇所についても状況が変わっている場合があるため、再度パトロールにより確認し、治山事業として採択される可能性がある。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 危険個所の把握、費用対効果により順位付けの上整備を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる				
事務事業名	No.78	学校等における防災教育の充実				
指標名	防災訓練等への講師派遣回数					
担当課	消防課 消防署					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・各教育施設管理者に地震災害に対応した防災計画の作成を指導します。 ・児童・生徒に防災に関する知識を習得させるための教育の充実を図ります。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等における防火管理者への消防計画(防災)作成指導。 ・小・中・高等学校等の防災講話及び避難訓練等の実施。 ・地域防災会や各種団体も含め防災教育を充実させたい。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・隔年で実施している防火管理講習会で、未終了の教職員に受講させ、防火意識の向上を図っている。 ・防火管理者に消防計画の重要性を指導し、消防計画の届出は改善しつつある。 ・職員及び児童生徒の防災に対する意識の高揚を図り、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れるよう指導している。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	回	70			
	実績	回	55			
	達成率	%	78.6			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	46				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校適正化に於いて統合がなされ、届出指導回数が減少するのは、やむを得ない。 ・児童・生徒等に災害時における危険を認識し、的確な判断の下に、自らの安全を確保するための行動が図られている。 ・(H29年度 小学校5校、中学校2校、高等学校1校、短期大学1校 合計9校) 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等に限らず地域防災会及び各種団体等も含め改善したい。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係や地域防災リーダー・消防団に於いて指導をしている地域もあり、又、独自に行っている企業等が多く訓練指導回数等が減少する中で目標値を下げなければ達成率が上がらない。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる				
事務事業名	No.79	自主防災組織等の防災・防火意識の高揚				
指標名	住宅用火災警報器の設置状況					
担当課	消防課 消防署					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織、各事業所および危険物施設等を中心に災害に強いまちをつくるため、防災訓練、防災出前講座を充実させ、防災・防火意識の高揚を図ります。 ・火災から人命を守るため、広報活動等を積極的に行い、住宅・事業所等における住宅用火災警報器の設置を促進します。 ・多くの市民が災害等から自らの身を守る「自助」の精神を持つための普及啓発活動を促進します。 ・事業所等において、火気管理の不適による出火や消防用設備等の不備、教育訓練不足による延焼拡大などが多いことから、防火管理者の重要性を認識させるとともに、管理の徹底を図ります。 ・危険物施設の火災については、人為的要因による事故が多く、さらにタンクの腐食等施設の劣化による事故が多いことから、事故防止のため立入検査を実施し、消防法の改正点と事件事例を活用した指導を行います。 ・消防団や各自主防災会の活動を市が助成し、自主防災活動の更なる促進を図ります。 					
取組内容	多くの市民に効率的に周知するため、各種イベント時及び火災予防運動中に広報活動を行います。					
取組実績	イベント会場において住宅用火災警報器の設置調査及び維持管理について広報活動を行いました。未設置者へは設置の推進をおこない、設置者へは動作確認指導をおこないました。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	100			
	実績	%	63.6			
	達成率	%	63.6			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	35				
担当課評価	<p>事業の必要性・公共性が非常に高く引き続き事業を進める必要があります。 住宅火災における被害状況について、総務省消防庁が火災報告を基に分析したところ、住宅用火災警報器を設置している場合、死者の割合は4割減、焼損面積および損害額は概ね半減というデータが公表されました。また、本市における設置率も年々上昇するとともに、住宅用火災警報器の奏功事例が数例報告されるなど、事業の効果が現れ始めています。 このことから、本事業については引き続き強力に推進していくことが求められます。</p>					
改善案	<p>広報紙、HPで周知をおこなうとともに、引き続き各種イベントにおいてPR活動を行っていく。</p>					
改善効果	<p>イベント等でPR活動を行った効果として、維持管理についての認識が浸透している。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる				
事務事業名	No.80	防災避難訓練の充実				
指標名	防災訓練を実施した自主防災会の数					
担当課	総務管理課					
目標	・震災発生時に迅速に対応できるよう、地域住民・企業・学校等、全市民を対象とした防災訓練を実施します。実施にあたっては、より実践に近い訓練の実施に努めます。					
取組内容	防災リーダー養成講習や出前講座において、総合防災訓練への積極的な参加の呼びかけに努めるとともに、自主防災会長・地区代表者会議における自主防災活動としての避難訓練のあり方等についての説明を行い、防災に関する訓練の重要性の理解を深めることとします。					
取組実績	186の自主防災会のうち102の防災会が防災訓練を実施した。 また、7回の出前講座により地域に出向き意見交換等行う中で防災の意識向上に務め、防災の重要性、防災訓練の必要性の認識をしていただいた。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	防災会	186			
	実績	防災会	102			
	達成率	%	55%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	79				
決 算 額	千円	79				
従 事 職 員 数	人	6				
担当課評価	<p>防災訓練については、天候等に左右されるところであるが、28年度の実施団体より増加した。今後も実施の重要性を理解していただき、その重要性を啓発することとする。</p>					
改善案	<p>市広報誌、出前講座、防災会の代表者会議等で防災訓練の必要性を周知することとする。</p>					
改善効果	<p>認識が増すことで成果指標の達成に近づくことができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる				
事務事業名	No.81	防災行政無線の更新				
指標名	基本構想策定					
担当課	総務管理課					
目標	・市民に防災情報や行政情報を発信・伝達する防災行政無線を更新するため、デジタル化を含め、施設の更新について具現化します。					
取組内容	総務省における新しいデジタル信号のあり方に注視して、低コストなデジタル波無線を利用する形式での中継局及び子局の更新に財政的な部分も含めた事業の優先順位の中で計画・検討していく。					
取組実績	平成27年度には平成34年に迫るデジタル化への第1歩として、デジタル・アナログ双方に対応する発信機(親機)の更新を実施した。 しかし、岩殿山中継局及び各子局の設備は運用開始から18年程度経過する古い機器であるが、財政的な部分も含めた事業の優先順位の中で、防災行政無線のデジタル化への移行時期にあわせて更新事業のあり方を検討し、現在の機器の維持に努めた。 また、国土強靱化地域計画を策定する中で、防災行政無線に関するアンケート調査を実施する中で、一部の設問で、今後のあり方についての確認を行った。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標		検討			
	実績		検討			
	達成率	%	100%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>平成27年度に更新された発信機(親機)により、機器の操作性と即時性が高まり、非常時対応に一定の成果があった。</p> <p>今後は、デジタル化への移行が必要となることから、総務省が検討する低コストな信号を使用する新規格のデジタル波の動向を注視して、コスト低減を図るなかで、中継局及び子局のデジタル更新作業を財政的な部分も含めた事業の優先順位の中で計画・検討し、平成30年度に基本設計、平成31年度に実施設計、平成32年度に機器の更新を行っていく。</p>					
改善案	<p>総務省における新しいデジタル信号のあり方に注視して、低コストなデジタル波無線への中継局及び子局の更新に努めることとする。</p>					
改善効果	<p>成果指標の達成と更新コストの減少が図れる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる				
事務事業名	No.82	消防団の分団および部の再編・組織強化				
指標名	消防団再編					
担当課	消防課 消防署					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情にあった消防団の組織化を促進します。 ・団員に対して各種教育訓練への積極的な参加を促し、資質向上を図るとともに、団員確保に努めます。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学生団員、女性団員の確保に取り組みます。 					
取組実績	<p>山梨県消防学校における教育訓練へ入校し資質の向上を図った。 (消防団警防科・消防団機関科)</p> <p>大月市消防団応援の店事業の開始及び大月市消防団学生活動認証制度の開始により、消防団への優遇処置が実施され、学生団員、又、団員離れに歯止めをかけた。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	部	30			
	実績	部	37			
	達成率	%	81.1%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	58,388				
決 算 額	千円					
従 事 職 員 数	人	836				
担当課評価	部の再編をすでに実施しており、新任団員の確保が困難な傾向が明確に現れている。団員を減らさないことに重点を置いて各種事業を行ったが、なかなか効果は出していない。					
改善案	学生団員、女性団員をターゲットに入団促進を図っていく。					
改善効果	学生団員、女性団員の入団を促進することにより、消防団の活性化が期待できる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-5	犯罪のないまちをつくる			
事務事業名	No.83	犯罪防止のための啓発活動および情報提供の充実			
指標名	防犯意識強化のための啓発活動				
担当課	市民課				
目標	・今まで以上に市民一人ひとりが正しい防犯の知識を身につけ自衛することで、犯罪の発生が抑えられることから、日ごろの防犯意識を高めるため、大月警察署と連携し、犯罪の防止に役立つための啓発活動や地域に関する情報提供を行います。				
取組内容	近年多発する、高齢者の電話詐欺被害をくい止めるため、山梨県の消費者行政推進交付金を活用し、高齢者夫婦世帯及び独居老人世帯、または昼間高齢者しかいない世帯に、電話詐欺抑止装置貸出事業を実施する。 4月3日付けで補助金交付決定がなされ、最初に民生委員と連携し、設置が望ましい高齢者世帯の割り出しを行う。				
取組実績	交通安全教室等の実施状況（成果説明書より）				
	年度	幼児（人数）	児童（人数）	高齢者（人数）	計（人数）
	23	8（556人）	2（44人）	3（180人）	13（780人）
	24	9（591人）	1（20人）	7（306人）	17（917人）
	25	10（460人）	2（98人）	3（82人）	15（640人）
	26	5（294人）	0（0人）	1（26人）	6（323人）
	27	5（257人）	0（0人）	1（26人）	6（263人）
	28	8（394人）	0（0人）	0（0人）	8（394人）
	29	10（505人）	0（0人）	0（0人）	10（505人）
成果指標		単位	H29年度		
	目標	回/年	20		
	実績	回/年	10		
	達成率	%	50		

経費	単位	H29年度				
当初予算額	千円	1730				
決算額	千円	1454				
従事職員数	人	1				
担当課評価	<p>・大月警察署が主催する交通安全教室に防犯の要素を加えて意識の啓発に努めると共に、高齢者を対象に、依然として減らない振り込め詐欺の被害防止を図るため、H29年度から消費者行政活性化交付金を活用し電話詐欺等抑止電話装置の無料貸出しを開始した。 この事業については、テレビ報道等にも取り上げられ、啓発の面でも更なる成果が得られた。</p>					
改善案	<p>・これまでの取組みを継続しつつ、今後も悪質商法から消費者を守るための自己啓発活動に力を入れていく。</p>					
改善効果	<p>悪質商法の減少</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も大月警察署や関係機関と連携し、啓発活動に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-5	犯罪のないまちをつくる				
事務事業名	No.84	防犯灯の設置				
指標名	防犯灯設置基数					
担当課	建設課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間における道路上での犯罪防止対策として防犯灯の設置を行います。 ・既設置防犯灯の設置箇所の見直しを行うとともに、維持管理の強化を図ります。 					
取組内容	<p>防犯灯設置の要望がある地域に対し、LED防犯灯を支給していく。 地域に対し、二酸化炭素の排出抑制を図り、低炭素社会の創出を図り、電気料金等の経費削減を図るため、自治会を対象に防犯灯の設置に対し1基13,000円の補助を行う。 市管理のものについては、一般社団法人環境技術普及促進協会の二酸化炭素排出抑制対象事業費等補助金を申請し、更新、修理分のLED化を行っていく。 今後、市全域を見据えてLED化できるようにしていきたい。</p>					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域管理の防犯灯のLED灯への交換に対し1基13,000円の補助を60地区、990灯行った。 ・市管理の防犯灯については二酸化炭素排出抑制対象事業費等補助金を申請し、調査事業(7,117千円)を行い、次年度導入事業を行う1,059灯を確定した。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	基/年	20			
	実績	基/年	990			
	達成率	%	4950%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	6,608				
決 算 額	千円	12,788				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<p>平成29年度からのLED照明補助金の導入により、地域管理の防犯灯990基をLED化に移行することができた。よって、実績値が大幅に更新されることとなった。また、市管理の防犯灯は環境省補助金を利用することによりLED化へ移行することを検討している。</p> <p>第7次総合計画においては、上記内容を鑑みた指標を目標としている。</p>					
改善案	LED化を進めることにより、防犯灯の長寿命化及び電気代のコスト削減が図られる。					
改善効果	維持管理費用の低減及び夜間のまちを明るくすることにより犯罪抑止にもつながる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 LED化事業(H33年度までの5年間)の初年度は、予定以上に設置することができた。 今後は、住民への周知方法等、住民対応及び財政協議について検討すること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-6	交通事故のないまちをつくる				
事務事業名	No.85	交通安全計画の推進				
指標名	市道等での人身事故件数					
担当課	建設課					
目標	生活道路において住民や警察と協力しながら効率的な安全施設の整備を進めていきます。					
取組内容	交通安全対策特別交付金を利用しガードレール、カーブミラー、区画線及び防護柵の設置を進め地域の交通安全に努める。					
取組実績	交通安全対策特別交付金を利用し、防護柵の改修(2路線)、カーブミラー(8基)、区画線設置(2路線)を進め、通学路ならびに地域の交通安全確保に努めた。 成果指標については、市道上での人身事故件数であるため目標を0件として、人身事故件数の減少に努めたが、6件の人身事故が発生した。 成果指標として人身事故の発生件数を設定していることに無理があるが、交通安全対策施設の設置を進めることで、事故発生件数の抑制を図っていく。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	件	0			
	実績	件	6			
	達成率	%	—			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	3,000				
決 算 額	千円	2,812				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>交通量が多く、要望が多かった市道2路線に、注意喚起の路面表示と区画線の設置を行い歩行者ならびに通行車両の安全な通行の確保を図った。</p> <p>転倒事故が発生した猿橋中学入り口の市道に転落防止柵の設置を行ない、通行者の安全確保に努めた。</p> <p>施設の老朽化、通学路対策などにより市民からの要望箇所が多く、交通安全対策特別交付金が減少していることもあり、予算内での十分な対応ができなかった。</p>					
改善案	<p>交通安全対策特別交付金は年々減少しており、要望箇所に見合った予算の確保が困難な状況となっているため、通学路の交通安全対策については、引き続き、学校教育課に対し通学路交通安全対策プログラムを策定するなど、国庫補助事業を含めて検討し、事業を行うことを協議、提案する。</p> <p>要望箇所に対し順位付けが難しいため優先順位決定方法を検討する。</p>					
改善効果	<p>学校教育課が所管となり通学路の交通安全対策を行うことで、他の要望箇所に対応できる。通学路対策を国庫補助事業で行うことで大月市負担額が減額できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業個所の精査を行い、順位づけにより整備を進める。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-4-6	交通事故のないまちをつくる				
事務事業名	No.86	道路脇の樹木等障害物の除去推進				
指標名	道路パトロール回数					
担当課	建設課					
目標	・民地から道路に越権している樹木・庭木等は、車輛通行上大変危険であることから、所有者に除去を依頼するなど対策を講じ、良好な道路環境を維持します。					
取組内容	通常道路パトロールの中で通行の支障となる立木、雑草の確認を行うとともに所有者への伐採依頼を行っていく。 道路敷地内の伐採についても夏季を中心に主要道路について計画的に実施していく。					
取組実績	道路パトロールを行うことにより、支障木等の早期発見に努め、住民からの通報等に対しても迅速に対応を行った。 夏季の雑草繁茂時に主要路線の除草作業を行い安全の確保に努めた。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	回/月	2			
	実績	回/月	4			
	達成率	%	200%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	1,000				
決 算 額	千円	995				
従 事 職 員 数	人	4				
担当課評価	<p>主要路線の道路敷地内については市道管理として伐採を行っており、一定の効果をあげているが、大雨等の後は伐採依頼が多く、対応が迅速にできない状況である。 また、個人所有の支障木について伐採を依頼するも応じてくれない所有者が多く困惑している。</p>					
改善案	<p>主要道路については、毎年計画的な草刈りの対応をすることで、交通安全の効果が上がっている。</p>					
改善効果	<p>主要道路については、交通安全の効果が上がっており、地域においては独自に取り組んでいるケースもあることから、今後は地区独自の活動の援助やPRを推進していきたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 計画書・報告書の作成等により効率的に事業を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-3	買い物がしやすく、にぎわいのある楽しい商店街をつくる				
事務事業名	No.87	共同駐車場・駐輪場の確保				
指標名	買い物の便利さの満足度					
担当課	産業観光課					
目標	・共同駐車場・駐輪場の整備拡充や共同店舗と駐車場の一体的な整備を促進します。					
取組内容	<p>まずは、商店街の賑わいづくりを行い、商店街に足を運んでもらうような取り組みを支援する。</p> <p>また、高齢化、人口減少が進み、交通機関の減少削減に伴い、買い物弱者問題が発生している。</p> <p>買い物環境の利便性の向上を図っていくことも必要であり、店舗で接客する方法から、顧客に出向く手法への転換も有効であると考えられるため、そのような取り組みを福祉部門課と促進・支援していく。</p>					
取組実績	<p>無料駐車場のニーズが具体的にならず、無料開放の協議には至らなかったが、買い物弱者対策として、「山梨県買援隊事業補助金」及び「市買援隊事業補助金」を利用し大月商店街協同組合が加入店の宅配サービスなどを記載したガイドブックを作成した。</p> <p>店舗で接客する方法から、顧客に出向く手法への展開が図れた。</p> <p>※指標については、計画策定当時のアンケート結果をもとに設定されたものであるが、その後同様のアンケートを実施できていない。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	—			
	実績	%	—			
	達成率	%	—			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	0				
担当課評価	<p>既存共同駐車場もあり、駐車場を確保している店舗もある。 民間の時間貸し駐車場は増えており、共同駐車場を整備することによる効果が見えづらい。</p>					
改善案	<p>まずは、商店街の賑わいづくりを行い、商店街に足を運んでもらうような取り組みを支援する。 また、高齢化、人口減少が進み、交通機関の減少削減に伴い、買い物弱者問題が発生している。 買い物環境の利便性の向上を図っていくことも必要であり、店舗で接客する方法から、顧客に向く手法への転換も有効であると考えます。(移動販売車、宅配事業など) 高齢者への対応は、福祉課等とも連携を行う。</p>					
改善効果	<p>大月市外へ流出している買い物客の減少に繋げる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 時間貸しの駐車場も増加しており、駐車場を増やすだけでなく、商品の配送等も合わせ検討をしていく。 高齢者への対応は、福祉課等とも連携すること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.88	幹線市道の整備				
指 標 名	道路の改良延長					
担 当 課	建設課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地の幹線市道の整備を図り、交通機能および住民の利便性の向上に努めます。 ・狭隘で急峻な市道の整備を行い、安全な交通網を形成します。 					
取 組 内 容	地方道路整備事業による測量設計業務に加え、要望箇所の道路の改良整備、整備計画の策定を行い、交通機能および住民の利便性向上を図る。					
取 組 実 績	地方道路整備事業による改良工事8件を執行し、利便性の向上を図った。畑倉小学校跡地への企業誘致に伴い市道を拡幅改良するための測量設計業務委託1件を執行した。					
成 果 指 標		単 位	H29年度			
	目 標	%	改良延長 3%増/5年 (0.6%)			
	実 績	%	0.1%			
	達 成 率	%	16.7%			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	48,500				
決 算 額	千円	54,762				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>改良工事にあたり、財政的に予算確保がさらに厳しくなり、計画どおりの事業遂行ができにくい状況のため、少ない予算で地域偏重がない効率的な事業執行を心掛けることが重要である。近年、小学校跡地への企業誘致に伴い突発的に拡幅改良する路線が多く、事業計画の策定が困難である。</p> <p>地形が急峻で狭隘な箇所が多いため工事費がかさみ、投資額に比べ改良延長が伸びない傾向にあり、市民のニーズはあるものの、用地確保、予算確保がますます難しくなっている。補助対象とならない路線も舗装の損傷が進行しており、計画的に舗装改修工事を行う必要があるため、当初予算に予算計上を行い、賑岡町奥山地内の1路線の舗装工事を実施した。</p>					
改善案	<p>近年、高齢化などにより緊急自動車や介護支援車が入れない地区への拡幅要望が多くなっているが、予算確保が厳しくなっており、費用対効果、優先順位の決定方法などを検討していく。小中学校の統廃合に伴い、通学路整備の要望が増加しているため、予算確保について関係課と協議する。</p> <p>市町村振興辺地事業で事業を実施していた地区は、中山間事業などで実施できるよう関係課と協議する。</p>					
改善効果	<p>費用対効果、優先順位を考慮することで、実施が困難となることが懸念される地区を中山間事業などで実施することで、大月市負担額が減額できるとともに、地域偏重の解消に繋がる。通学路については、関係課が対応することで、予算の確保が容易となり児童、生徒の安全が向上する。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 今後も地区等の要望、また、費用対効果を考慮して計画的に整備を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.89	生活道路の整備				
指 標 名	生活道路の改良箇所数					
担 当 課	建設課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・住環境を向上させるため、市民生活に密着した生活道路の整備を推進します。 ・子どもから高齢者までだれもが安心して快適に利用できるように歩道の設置、電線の地中化など、景観にも配慮したゆとりある道づくりを推進します。 					
取 組 内 容	<p>市民生活に密着した生活道路の維持、誰もが安心して利用できる道路整備を進める。 小規模な損傷の補修は、極力修繕業務で対応して経費の削減を図り、要望に迅速に対応する。</p>					
取 組 実 績	<p>維持工事3件(3路線)、交通安全対策施設設置工事2件(4路線)を行い、子どもや高齢者など生活に密着する市道の安全を確保した。</p>					
成 果 指 標		単 位	H29年度			
	目 標	か所/年	10			
	実 績	か所/年	7			
	達成率	%	70%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	7,364				
決 算 額	千円	7,092				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>地元要望に耳を傾け、市民生活に密着した市道の危険箇所や損傷箇所の補修対策を行い、市民が快適に利用できるよう道路整備を行った。 交通安全対策施設設置事業の施工位置は、通学路対策も考慮して決定した。 施設の老朽化等により、市民から多くの小規模修繕を要望されたが、予算額が少なく十分な対応が困難であった。</p>					
改善案	<p>小規模で緊急性があるものは、修繕費で執行することで、工事契約期間を縮減して迅速に対応し、安全性を確保することが可能であるため、修繕料予算の増額を検討する。</p>					
改善効果	<p>修繕業務で対応することで、請負契約に必要な期間を短縮し迅速に対応することが可能となる。書類作成などの経費を削減し、修繕に必要な費用が縮減できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 今後も効率よく、計画的に整備を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる				
事務事業名	No.90	橋りょうの計画的整備				
指標名	橋りょう修繕箇所					
担当課	建設課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・道路パトロールや老朽化した橋の点検を行います。 ・調査結果に基づいて耐震補強工事や架け替え等、維持補修を行い、安全性を高め事故防止を図ります。 					
取組内容	<p>鉄道管理者、高速道路管理者との協議を進め跨線橋4橋、跨道橋3橋について、それぞれの管理者と協定を締結し、近接目視による定期点検を行う。 要望どおり社会資本整備総合交付金が交付されなかったため、平成27年度、平成28年度に詳細設計を行った孤立化橋3橋のうち、優先度が高い川津畑橋の耐震補修補強工事を行う。 工事を予定していた他の2橋については、工事実施に向け、県を通して追加補正を要望していく。</p>					
取組実績	<p>大月市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、JR中央線の上を跨ぐ跨線橋3橋、富士急行線を跨ぐ跨線橋1橋、自動車道の上を跨ぐ跨道橋3橋の近接目視点検を行った。 橋梁が落橋することが、地域の孤立に繋がる、孤立化橋1橋の耐震補強・補修工事を実施した。 耐震補強・補修工事は平成29年度中の完成が困難であったため、平成30年度に繰り越し、現在も作業中である。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	か所/年	2			
	実績	か所/年	1			
	達成率	%	50%			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	322,000				
決 算 額	千円	149,917				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>鉄道管理者、高速道路管理者との協議が進行せず、点検が困難であった跨線橋・跨道橋について、鉄道管理者であるJR東日本、ならびに高速道路管理者であるNEXCO中日本と協定を締結し、JR跨線橋3橋、NEXCO跨道橋3橋の近接目視点検を実施し、緊急的に大規模な補修が必要な損傷が無いことを確認した。</p> <p>併せて、富士急行線を跨ぐ跨線橋1橋についても近接目視点検を実施し、安全を確認した。落橋することが地域の孤立に繋がる孤立化橋1橋の耐震補強・補修工事を実施し、施工規模などから年度内の工事完成が困難であったため、平成30年度に繰り越した。</p> <p>平成30年度についても社会資本整備総合交付金事業で必要な費用を要望し、予算確保に努めた。</p>					
改善案	<p>跨線橋と跨道橋については高額な費用が必要となるため、連絡協議会で鉄道管理者、高速道路管理者に費用負担も含めて継続的に協議を行っていく。</p> <p>県を通じて国に対し、交付決定率ならびに補助率の向上を要望する。</p>					
改善効果	<p>鉄道管理者、高速道路管理者に費用負担を求めることで、大月市が負担する事業費が縮減される。</p> <p>すべての橋について定期点検を行うことで、橋長に関わらず損傷度、安全性を確認することができる。</p> <p>交付決定率が向上することで、事業の進捗率の向上、補助率が向上することで、大月市が負担する事業費の縮減を図ることができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 長寿命計画に基づき、今後も関係機関と協議のうえ整備を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる				
事 務 事 業 名	No.91	松姫トンネル建設の促進				
指 標 名	松姫トンネル建設進捗率					
担 当 課	建設課					
目 標	・小菅村等への円滑な交通の確保および活発な交流を推進するため、松姫トンネル及び国道139号の整備を促進します。					
取 組 内 容	トンネル開通による交通量の増加に伴い、今後も引き続き、国道139号の狭隘箇所解消等の整備を促進していく。					
取 組 実 績	国道139号の狭隘箇所解消の整備を促進していくため、道路管理者である山梨県に上和田バイパスの早期完成、下瀬戸改良の事業促進等を要望した。					
成 果 指 標		単 位	H29年度			
	目 標	%	100			
	実 績	%	100			
	達成率	%	100%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<p>国道139号には狭隘箇所があることから、特に上和田、下瀬戸地域の狭隘箇所の整備事業の促進に努め、市としても引き続き山梨県と協力しながら事業の早期進捗を図る。</p>					
改善案	<p>特に上和田、下瀬戸地域の狭隘箇所の整備事業を進める。</p>					
改善効果	<p>狭隘部分の解消に取り組むことで交通量の増加に対応し、松姫トンネル供用の効果がより高まる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 今後も、関係機関と協議のうえ関連事業の推進を図ること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる				
事務事業名	No.92	除雪体制の整備				
指標名	除雪対象路線数の維持					
担当課	建設課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪対象路線を見直します。 ・地区内での雪捨て場の確保に努めます。 					
取組内容	<p>通学路の変更や除雪需要の変化等により、指定路線・基準積雪量の変更が必要なため、104路線について除雪の委託契約を結び、降雪に備えたい。</p>					
取組実績	<p>建設業協会等の協力による除雪可能業者との委託契約により、市道除雪体制の構築を図れた。 小型除雪機の購入補助要綱により、平成29年度5台の小型除雪機を各地区に配備することができた。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	路線	104			
	実績	路線	77			
	達成率	%	74%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	2,800				
決 算 額	千円	11,479				
従 事 職 員 数	人	4				
担当課評価	<p>除雪マニュアルの作成により、より多くの積雪に対しても除雪体制をとることができるような計画を作成することができたが、除雪を行ってもらえる業者の確保が困難な状況となっている。 また、除雪の手が届かない地区内道路向けに、小型除雪機の購入補助を行い、利用してもらった。</p>					
改善案	<p>小型除雪機の購入補助が継続していることを広報活動等で周知を進め、大雪に備える。</p>					
改善効果	<p>平成28年度は大雪にならなかったが、引き続き除雪マニュアルの検証を行なうことで、除雪体制の整備につながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 除雪体制の市民周知とともに小型除雪機補助事業も周知すること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-5	快適な生活空間のまちをつくる				
事務事業名	No.93	岩殿山丸山公園および猿橋近隣公園等の整備				
指標名	岩殿山入込者数					
担当課	産業観光課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市のシンボルである岩殿山丸山公園とふれあいの館の適切な維持・管理を行い、市民に憩いの場を提供します。 ・市民や来訪者が気軽に岩殿山に親しめるように、岩殿山登山道の整備を行います。 ・猿橋近隣公園の特性を生かし、市立郷土資料館や名勝猿橋とのネットワーク化を推進します。 ・猿橋近隣公園は、市街地にあると同時に名勝猿橋に近いので、市民の憩いの場と同時に、来訪者との交流の場となる公園の整備を目指します。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務については、シルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図る。 ・施設や登山道の危険箇所を調査し、安全に使用できるよう整備する。 ・桜(ソメイヨシノ)の寿命は60年程度と言われており、岩殿山丸山公園付近を桜の名所として維持していくため、継続的に桜の植樹を行う。 ・岩殿山丸山公園の山門が老朽化しているため、塗り替えを行い長寿命化を図る。 ・大月桃太郎伝説と絡めてPRを行う。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図った。 ・岩殿山ふれあいの館の老朽化した化粧丸太を交換した。 ・岩殿山丸山公園の山門に液体ガラスコート処理を施し、長寿命化を図った。 ・岩殿山丸山公園にソメイヨシノ23本を植樹した。 ・台風により岩殿山公園の園路が崩落し、入山規制をせざるを得ない状態にあったが、迂回路を整備し、規制を解除した。 ・猿橋近隣公園のローラー滑り台、ベンチなどの修繕を行った。 ・名勝猿橋周辺の枯損木の伐採処理を行った。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	人	40,000			
	実績	人	36,945			
	達成率	%	92.4%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	3,626				
決 算 額	千円	3,078				
従 事 職 員 数	人	4				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務については、シルバー人材センター及び地元への委託により実施し、綺麗に清掃もされ登山者や観光客への快適性の向上を図ることが出来た。 ・しかしながら、岩殿山公園については、想定外の集中豪雨により、大規模な土砂崩落が発生し、山頂までのルートのうち1本のルートは、復元不可能な状況であり、また、丸山公園内で突然敷地が陥没するなど公園としての管理の難しさを感じている。 ・今年植樹した桜は、植樹に工夫を凝らし鹿の食害対策も十分に施した結果、順調に根付きはじめている。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の定期点検を行い、危険遊具等の修繕・撤去を行う。 ・岩殿山公園及び岩殿山登山道の危険箇所を確認し、県林務と協議し修繕を行う。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全・快適に公園へ訪れることが出来る公園となり、利用者・来訪者の満足度が上がり、利用者・来訪者が増加する。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 関係団体と協議の上トレッキングブーム、健康志向などを踏まえた観光客誘致を図り、計画的な整備・改修を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-5	快適な生活空間のまちをつくる				
事務事業名	No.94	岩殿山丸山公園および猿橋近隣公園等の整備				
指標名	名勝猿橋入込者数					
担当課	産業観光課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市のシンボルである岩殿山丸山公園とふれあいの館の適切な維持・管理を行い、市民に憩いの場を提供します。 ・市民や来訪者が気軽に岩殿山に親しめるように、岩殿山登山道の整備を行います。 ・猿橋近隣公園の特性を生かし、市立郷土資料館や名勝猿橋とのネットワーク化を推進します。 ・猿橋近隣公園は、市街地にあると同時に名勝猿橋に近いので、市民の憩いの場と同時に、来訪者との交流の場となる公園の整備を目指します。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図る。 ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の遊具等の点検と修繕を継続的に行うと共に、老朽化した施設や設置物の見直しを行う。 ・観光客を市内各所に誘導し市内の魅力やPRするとともに誘客拡大に努める。 ・名称猿橋に観光ボランティアガイドを配置し、来客者に猿橋の歴史や魅力・見どころを伝え、再来するきっかけづくりを行う。 ・地域おこし協力隊鈴木隊員の卒業後、遊覧船事業の継続実施と、活性化協議会と連携し周辺環境整備も行う。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図った。 ・岩殿山ふれあいの館の老朽化した化粧丸太を交換した。 ・岩殿山丸山公園の山門に液体ガラスコート処理を施し、長寿命化を図った。 ・岩殿山丸山公園にソメイヨシノ23本を植樹した。 ・台風により岩殿山公園の園路が崩落し、入山規制をせざるを得ない状態にあったが、迂回路を整備し、規制を解除した。 ・猿橋近隣公園のローラー滑り台、ベンチなどの修繕を行った。 ・名勝猿橋周辺の枯損木の伐採処理を行った。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	人	15%増 (101600人)			
	実績	人	94,345			
	達成率	%	92.9%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	1,631				
決 算 額	千円	1,578				
従 事 職 員 数	人	4				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務については、シルバー人材センター及び地元への委託により実施し、綺麗に清掃もされ登山者や観光客への快適性の向上を図ることが出来た。 ・しかしながら、岩殿山公園については、想定外の集中豪雨により、大規模な土砂崩落が発生し、山頂までのルートのうち1本のルートは、復元不可能な状況であり、また、丸山公園内で突然敷地が陥没するなど公園としての管理の難しさを感じている。 ・今年植樹した桜は、植樹に工夫を凝らし鹿の食害対策も十分に施した結果、順調に根付きはじめている。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・職員、場合によっては専門家に依頼して都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)内の施設や樹木などの確認・点検を行い、必要な措置を早期に講じる。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全・快適に公園へ訪れることが出来る公園となり、利用者・来訪者の満足度が上がり、利用者・来訪者が増加する。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 名称猿橋周辺の観光資源の研究を進め、より多くの観光客の誘致を図ること。 観光案内版やトイレ整備等は計画的に実施すること。 桃太郎伝説による観光振興を検討すること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-6	情報環境が整ったまちをつくる				
事務事業名	No.95	情報環境整備の推進				
指標名	施設のインターネット予約、情報提供					
担当課	企画財政課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> 情報の収集・提供のための整備を進め、市民が自主的・自発的に社会貢献活動ができるようなしくみをつくります。 やまなしくらしネットを活用した情報収集の拡大を図ります。 行政手続き・届出・申請等の電子化を推進します。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の公共施設を利用する際に、やまなしくらしネットの施設予約機能を利用して、住民等がインターネット上からの予約を可能とする。 メールマガジン配信にて、認知症高齢者が徘徊等により、行方不明となった際には協力者等へ協力依頼を行う。 メールマガジン配信にて小中学校、市立保育所の緊急時連絡に活用する。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内の公共施設利用状況は、やまなしくらしねっとの施設予約機能で確認できるが、予約はまだできない。 メールマガジン配信については、行事予定メール、小中学校、市立保育所等にて緊急時の連絡に活用。平成29年度においては、やまなしくらしねっと第4期システムの構築を行い、操作者研修会を山梨県市町村総合事務組合にて開催し、メールマガジンの使用方法などを説明した。 電子申請においては、システムが大きく変更となったため、事務担当者において各種電子申請手続きについて、システムへの登録から申請までの一連について、確認し、新システムでの電子申請を開始した。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	施設	6			
	実績	施設	0			
	達成率	%	0			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	0				
担当課評価	<p>・予約システムの稼働は、可能な状況にあるが、予約するには、社会教育課及び関係施設の人員体制等によるところが多く、教育委員会においての調整が必要である。</p> <p>・メールマガジンによる配信は、小中学校、保育所が配信を行っており、緊急連絡等への活用がなされている。</p>					
改善案	<p>・予約システムの稼働は、教育委員会において調整が必要である。</p> <p>・メールマガジンへの登録は、携帯電話・スマートフォンから行えるので、可能であれば、児童生徒における在校生の保護者の端末保持者のすべての方に登録をして頂けるように、関係機関と調整し、ひとりでも多くの方をお願いしていきたい。</p>					
改善効果	緊急時等に正確かつスピーディーな情報伝達が可能となる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-7	労働環境が充実したまちをつくる				
事務事業名	No.96	障害者の雇用の促進				
指標名	就労系サービスの利用者数					
担当課	福祉課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の雇用について、大月公共職業安定所等が事業者に対して行う啓発活動に協力し、障害者雇用促進法に基づく法定雇用率が下回る企業・事業所については改善するように、関係機関を通じて働きかける。 ・障害のある人が定着して就労できるよう、労働環境の改善、職場・職種の開発など働く場の拡大や環境の改善を関係機関等に働きかける。 ・養護学校卒業予定者については、個々の特性に応じた就労支援を推進し、福祉作業所や授産作業所など、法定外福祉施設での実習受入を促進するとともに、企業への一般就労を支援します。 ・企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行う就労支援事業の積極的な活用を支援し、障害のある人及び事業主に対して、雇用の前後を通じて障害の特性を踏まえた直接的・専門的な援助を行うジョブコーチの活用について働きかける。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東部圏域障害者自立支援協議会(就労支援部会)の中で、障害者雇用に関して課題を検討し、社会資源の活用を図る。 ・県立やまびこ支援学校の進路学習会に担当職員が参加し、福祉サービスを含め説明を行うなど、教諭等との連携を持って支援を推進する。 ・相談支援事業所と連携し、就労支援等障害者福祉サービスの利用対応。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東部圏域障害者自立支援協議会の中で、障害者雇用に関する課題を検討し就労支援事業所の体制強化に取り組んだ。また、就労を促進するため、山梨障害者職業センター、ハローワーク都留から講師を招き、就労に向けての勉強会を開催した。 ・県立やまびこ支援学校、わかば支援学校を卒業する支援学校の生徒の個別の支援会議に職員が参加して、卒業後の就労支援サービス等の支援を行った。(3名) (やまびこ1名、わかば2名) ・相談支援事業所と連携し、就労支援等障害者福祉サービスの利用について支援し支給決定している。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	人	66			
	実績	人	56			
	達成率	%	85			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	0				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・総合支援法による障害者福祉サービスである就労移行支援を行い、一般就労への雇用促進を図った。 雇用には結びつかない障害者は、就労継続支援サービスを活用して、生産活動、その他の活動の機会を提供するなど、就労に必要な訓練等の支援を継続することで雇用の機会や事業所での作業等を確保しているので引き続き実施する。 ・障害者優先調達法による、大月市の障害者就労施設からの物品等の調達方針を策定し、障害者施設からの物品等の調達の取り組みを行なうことで、福祉作業所等の仕事の需要、継続を推進している。今後も継続し優先調達に努める。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用率の引き上げ等により障害者の雇用が広がっているので、就労移行支援事業所の充実を図り、障害者の雇用につなげる福祉サービスを活用していく。 ・福祉サービス利用者についてサービス等利用計画を作成しているので、個々に適応した相談支援を充実させる機会を提供していく。 ・障害施設等からの物品等の優先調達に取り組むことで、福祉作業所等の仕事の需要、継続を推進していく。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援福祉サービスの利用により、障害者の就労訓練や雇用の機会が図られる。 ・市における障害施設等からの物品等の優先調達に取り組むことで障害福祉事業所などの仕事の理解と需要を推進に繋げている。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も関係機関と連携し、個々に応じた就労支援に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる				
事務事業名	No.97	妊娠および出産に関する安全・安心の確保と不妊への支援				
指標名	不妊治療の申請件数					
担当課	保健介護課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時からの健康管理および相談・教室等を通して安全・安心が得られるよう支援します。 ・不妊治療は治療費が高額であることから、このとり支援事業として治療費の一部を助成することで経済的負担を軽減します。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時から、安心して出産・育児が行えるように継続した支援を行う。 ・このとり支援事業助成の活用についてホームページや広報などを通じて市民の方に周知し、経済的負担の軽減を図る。 助成内容: 保険適用内を含め、保険適用外も対象 一般不妊治療及び特定不妊治療を対象 年間30万円を限度して助成 ・指標に関するアンケート調査の実施。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出者数 87人 産婦訪問 89人 ・妊婦歯科検診受診者数22人 ・妊婦一般健康診査受診者数129人(のべ1,047人) ・ママパパ学級4クール(1クールのみ5課2~4クールは4課) 参加者25人(のべ67人) ・新生児・乳児訪問(乳児家庭全戸訪問事業)実89人、うち低出生体重児 10人 ・不妊治療申請件数10件 助成総額2,126,390円 申請した方の中で、6件の方が妊娠をされ、5件出産をされた ・このとり支援事業の助成の活用についてホームページに掲載し周知を図った。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	件/年	10			
	実績	件/年	10			
	達成率	%	100			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	18,260				
決 算 額	千円	2,127				
従 事 職 員 数	人	8				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出数は減少しているが、未入籍や若年、また精神疾患を持つ方も多く、ママパパ学級や訪問などで早期から継続した支援を行い、育児不安や虐待予防につながった。 ・不妊治療の助成については、市民の方に周知が図られてきており、第2子の出産にもつながっている。 ・妊娠届出時から切れ目のない関わりをもち、関係機関と連携しながら子育て支援を行い、育児不安の軽減につながっている。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療の助成について周知を図り、継続して支援する。 ・関係機関と連携しながら、安心して子育てができるように支援をしていく。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療の助成を行うことで、経済的負担の軽減につながり、安心した子育てにつながる。 ・妊娠届出時から切れ目のない支援を行うことで、育児不安の軽減や虐待の予防につながり、安心した子育て環境を提供することができる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 不妊治療の助成について周知を図り、近隣医療機関と連携し、支援を行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる				
事務事業名	No.98	母子保健の推進				
指標名	子育てに自信の持てない母親の割合					
担当課	保健介護課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する意識の高揚、知識の普及を図ります。 ・乳幼児健診、育児教室などの母子保健事業を充実し、子どもの健やかな成長を支援します。 ・育児不安の軽減、お母さん同士の交流の機会を増やすなど、安心して子育てができるよう支援します。 ・子どもが元気で、健康に成長できるよう食育を推進します。 ・幼児・児童虐待の予防・早期発見・早期支援のための体制づくりを強化します。 ・軽度発達障害の早期発見と療育・支援に努めます。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の面接による母子手帳の交付、妊婦相談 ・仲間作り、知識の普及のためのママパパ学級の開催 ・妊娠期から出産後、子育て中の仲間作りとしてのママパピクラス会の開催 ・産後の育児不安軽減のため産婦訪問、新生児・低体重児・乳児訪問 ・産後ママの安心相談室の開催や産前産後ケア事業(宿泊事業)への取り組み ・子どもの健やかな成長の支援と保護者の不安軽減のための4ヶ月、9ヶ月、1歳6ヶ月、2歳、2歳6ヶ月児フツ素塗布、3歳児健診の実施 ・保健活動推進委員会の協力を得ながら栄養士、保健師による離乳食教室の開催 ・保健師、保育士による育児教室の開催 ・発達障害(疑いを含む)児の支援としてののびのびっこ教室、すくすく教室の開催 ・小児科医・臨床心理士・作業療法士・保健師による発育発達相談 ・妊婦あんしんタクシー利用助成事業の実施 ・指標に関するアンケート調査の実施 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する知識の普及や育児不安の軽減など安心して子育てが行えるように下記のとおり支援をした。 母子手帳の交付: 87件、ママパパ学級の開催: 年間16回のべ参加者数67人、産婦訪問: 108件、新生児・低体重児・乳児訪問: 89件、幼児訪問: 3件、4ヶ月児健診: 年間10回96人、9ヶ月児健診: 年間9回83人、1歳6ヶ月児健診: 年間12回102人、2歳児歯科健診: 年間12回110人、2歳6ヶ月児フツ素塗布: 年間12回56人、3歳児健診: 年間12回119人、離乳食教室: 年間6回53人、育児教室: 年間11回56人、のびのびっこ教室(療育): 年間10回のべ67人、すくすく教室(療育): 年間9回のべ58人、発育発達相談(小児科医・臨床心理士・作業療法士・保健師): 年間23回のべ56人、適正就学のため、全保育所・幼稚園訪問: 年2回、学校連絡会: 各小学校年2回、産後ママの安心相談室: 24回のべ58人 ・歯の小部会(歯科医師・養護教諭・保育士・歯科衛生士)を年1回開催 ・指標に関するアンケート調査の実施 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	45			
	実績	%	56.5			
	達成率	%	79.6			

経費	単位	H29年度				
当初予算額	千円	13,985				
決算額	千円	10,918				
従事職員数	人	10				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時から切れ目のない関わりをもち、訪問や相談室、産後ケアセンターの利用など、育児不安の軽減を図った。 ・母子手帳の交付件数や出生数の減少により、乳幼児健診の回数が減少しているが、支援が必要な母子は増加傾向にあり、発育発達相談やのびのびっこ教室、すくすく教室を利用する児は増加しており、今後も増えていくことが予測される。 ・ママパパ学級は、母達の交流の機会となっているが、参加者は少なく、内容の変更により回数が減っている。 ・指標に関するアンケート調査の結果より、子育てに自信の持てない母親は24年度より増加していることから、現在実施している事業を継続しながら、関係機関と連携した取り組みが必要である。 ・指標に関するアンケート調査は、平成34年度に実施。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から切れ目のない支援を行うために、現在の事業を継続しながら、関係機関との連携を図る。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・母の不安が軽減し、安心して子育てのできる環境づくりができ、虐待予防につながる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 様々な角度からの支援を行い、より高い効果を目指すこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる				
事務事業名	No.99	保育ニーズに対応した特別保育事業の推進				
指標名	延長保育実施園数					
担当課	福祉課					
目標	特別保育事業の導入により延長保育の充実を図り、働く親を支えることと安心して保育所(園)に預けられるよう体制整備を図ります。					
取組内容	就労形態の多様化等に伴い、保育時間を延長して保育を実施することで、安心して子育てができる環境を引き続き整備する。					
取組実績	・延長保育は、初狩保育所・富浜保育所・大月保育園において実施した。 初狩保育所 延べ利用人数 133人 1日平均 1.43人 富浜保育所 延べ利用人数 303人 1日平均 1.77人 大月保育園 延べ利用人数 711人 1日平均 3.12人					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	箇所	3			
	実績	箇所	3			
	達成率	%	100			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	300				
決 算 額	千円	300				
従 事 職 員 数	人	17				
担当課評価	<p>・19時まで延長保育を実施することで、就労する保護者が安心して子育てできる環境を整えることができた。</p>					
改善案	<p>保護者のニーズに対応できるように保育士の体制を整える。</p>					
改善効果	<p>保護者の要望に応えることができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も保護者のニーズに対応した体制整備を図ること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる				
事務事業名	No.100	小・中学校の適正規模・適正配置の推進				
指標名	小学校の適正規模・適正配置の推進					
担当課	学校教育課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の影響で児童・生徒の減少が続くなか、小・中学校適正配置審議会の答申を最大限に尊重し、主に老朽化等による校舎建て替え時期に合わせ、効率化だけでなく将来を担う子どもたちの協調性や競争心の向上等に重点を置き、真の教育環境の構築を目指した適正規模等を考慮して適正配置を進めます。 ・小学校については、適正規模の観点から段階的に5校体制に編成します。 ・中学校については、適正規模の観点から段階的に2校に編成します。 					
取組内容	小中学校適正配置実施計画については、平成28年4月に大月西小学校、強瀬小学校と大月東小学校が統合し、計画が完了したため、取組内容無し。					
取組実績	大月市立小中学校適正配置実施計画に基づき、平成28年4月に大月西小学校、強瀬小学校と大月東小学校が統合し、市内の小学校が5校体制となり、適正配置実施計画計画が完了したため、取り組み内容無し。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	校	5			
	実績	校	5			
	達成率	%	100			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>適正配置後の新しい学校生活は、児童同士は顔見知りとなっており、通常の学校生活を送ることができた。 通学バスの運行を進める中で、新たな要望や課題に対して、その都度バス事業者と協議し、統合後も児童がスムーズな登下校ができた。</p>					
改善案	<p>適正配置実施計画に基づき、小学校の適正配置は完了しており、改善策は特に要しない。</p>					
改善効果	<p>適正配置実施計画に基づき、小学校の適正配置は完了しており、子どもたちに協調性や競争心の向上等に重点を置いた、真の教育環境の構築を提供することができた。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 平成28年3月末目標が達成された。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 平成28年3月末目標が達成された。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる				
事務事業名	No.101	小・中学校の適正規模・適正配置の推進				
指標名	中学校の適正規模・適正配置の推進					
担当課	学校教育課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の影響で児童・生徒の減少が続くなか、小・中学校適正配置審議会の答申を最大限に尊重し、主に老朽化等による校舎建て替え時期に合わせ、効率化だけでなく将来を担う子どもたちの協調性や競争心の向上等に重点を置き、真の教育環境の構築を目指した適正規模等を考慮して適正配置を進めます。 ・小学校については、適正規模の観点から段階的に5校体制に編成します。 ・中学校については、適正規模の観点から段階的に2校に編成します。 					
取組内容	小中学校適正配置実施計画については、平成28年4月に富浜中学校と猿橋中学校が統合し、計画が完了したため、取組内容無し。					
取組実績	大月市立小中学校適正配置実施計画に基づき、平成28年4月に富浜中学校と猿橋中学校が統合し、市内の中学校が2校体制となり、適正配置実施計画が完了したため、取り組み内容無し。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	校	2			
	実績	校	2			
	達成率	%	100			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>適正配置後の新しい学校生活は、生徒同士は顔見知りとなっており、通常の学校生活を送ることができた。</p> <p>通学バスを運行を進める中で、新たな要望や課題に対して、その都度バス事業者と協議し、統合後も生徒がスムーズな登下校ができた。</p>					
改善案	<p>適正配置実施計画に基づき、中学校の適正配置は完了しており、改善策は特に要しない。</p>					
改善効果	<p>適正配置実施計画に基づき、中学校の適正配置は完了しており、子どもたちに協調性や競争心の向上等に重点を置いた、真の教育環境の構築を提供することができた。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 平成28年3月末目標が達成された。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 平成28年3月末目標が達成された。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる				
事務事業名	No.102	教育施設整備の充実				
指標名	小中学校の耐震化率					
担当課	学校教育課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の適正配置を見据えた中で、校舎及び体育館の耐震化を図ります。 ・学校の適正配置に合わせて、学校施設、教材備品、パソコン整備等について計画的に整備・充実を図ります。 					
取組内容	<p>平成27年度末で、小中学校の耐震化は完了しているので、耐震化についての取組は特に行わない。</p> <p>空調設備整備について、国の一般会計第2次補正予算により学校施設環境改善交付金交付事業が採択されたので、未設置校である七保小学校、猿橋小学校、鳥沢小学校、猿橋中学校の4校に平成29年度に設置予定である。(平成29年度へ明許繰越)</p> <p>今後も引き続き国の動向を確認しながら、大月東小学校、鳥沢小学校のプール改修等、教育施設の整備・充実を図ることとしたい。</p>					
取組実績	<p>平成27年度末で、小中学校の耐震化は完了しているので、耐震化についての取り組みは特に行わなかった。</p> <p>空調設備整備については、国の一般会計第2次補正予算により、学校施設環境改善交付金交付事業が採択され、未設置校であった七保小学校、猿橋小学校、鳥沢小学校、猿橋中学校の4校の空調工事が完了し、市内の小中学校全てに空調設備が整った。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	100			
	実績	%	100			
	達成率	%	100			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	377,867				
決 算 額	千円	294,627				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>大月市立小中学校適正配置実施計画の完了に伴い、適正規模による教育環境の構築と教育施設の耐震化及び施設整備が行われ、平成28年4月から子どもたちは、耐震化率100%の学校で安心安全な学校生活を送っている。</p> <p>さらに空調設備が全小中学校に整備されたことにより、児童・生徒がより良い教育環境の中で学校生活を送ることができる。</p>					
改善案	<p>適正配置実施計画に基づき、市内小中学校の耐震化が完了していることから、改善策は特に要しない。</p>					
改善効果	<p>市内小中学校の学校施設が整備され、耐震化率は100%となっており、子どもたちの安全・安心を図ることができる。</p> <p>さらに空調設備が全小中学校に整備されたことにより、より良い教育環境を提供することができた。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 平成28年3月末をもって小中学校耐震率100%となり、目標が達成された。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 平成28年3月末をもって小中学校耐震率100%となり、目標が達成された。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる				
事務事業名	No.103	広報活動および進路指導体制の強化				
指標名	志願者数					
担当課	短期大学					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回のオープンキャンパスや県内外の高等学校への学校訪問など、広報活動を引き続き行います。 ・今後も負担の軽い修学費用、編入学に強い短大という、大月短期大学の長を生かす広報活動を進めていきます。 					
取組内容	<p>昨年並みの志願者数及び入学者数を維持するとともに、県内外への学校訪問等には今年度も力を入れていきたい。</p> <p>大月短大のアピールポイントである「就職・編入に強い短期大学・公立ならではの授業料の安さ」、「新校舎完成に伴う環境の充実」をアピールし、広報活動を行っていく。</p> <p>平成30年度センター入試後期は外国語(英語)を必須科目に加えたことで、合格学生の成績から今後の進路指導体制の参考資料とし、編入等進路指導体制の強化に取り組みたい。</p>					
取組実績	<p>進学相談会への出席18回 高校訪問は372校と志願者及び入学者から新規訪問高校を開拓しながら実施し訪問先も増加している。入学後のアンケート調査を参考に、高校教員から本学を薦められたいる学生が多いため、高校進路担当にPRできるよう広報活動を強化し取り組んだ。</p> <p>平成30年度志願者488名 入学者234名</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	名	310			
	実績	名	488			
	達成率	%	157.4			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	5,457				
決 算 額	千円	4,319				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>県内をはじめ、県外の高校の進路指導教員を訪ね、小さな市の小さな短大ならではのカリキュラムや諸制度の仕組みを教員が丁寧に説明し、募集活動を行っている。オープンキャンパスでは在学生の参加でキャンパスツアーや身近な題材で模擬授業を行うなど企画率案に努めた。その他、進学相談会へ積極的に参加し、学生の進学・就職専門誌等を利用したPRを活発に行った。</p> <p>平成31年度受験の推薦入学試験から出願資格の評定平均値の変更や英語検定などの追加があるため、変更点や個々の学生に適した教員の指導が充実されていることも含め、学生と教員の距離が近い短大であることを更にPRしていきたい。</p> <p>本年度も志願者数及び受験者数とも増加し、定員以上の入学者を確保できた。</p> <p>目標値(310名)対比 157.4% 前年(383名)対比 127.4% 入学定員(200名)対比 244.0%</p>					
改善案	上記のとおり、連続して一定以上の成果を上げているため特に改善案は無し。					
改善効果						
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる				
事務事業名	No.104	リカレント教育の推進				
指標名	特別聴講生数					
担当課	短期大学					
目標	・学習機会の提供を積極的に進め、地域に密着した市民の大学として社会貢献活動を推進します。					
取組内容	大学の専門的・総合的教育機能を生かし、市民の生涯学習に寄与する。 市民の希望や意欲に答えることができるような体制を整備し、大学が地域の学習の場として取り組んでいきたい。					
取組実績	市民の生涯教育の一端を担うことを目的に募集を行い、男性11名・女性12名、計23名の特別聴講生の申込みがあり、これの聴講を許可し、学籍簿を作成した。全ての聴講生が受講を終了し23名に修了証を授与した。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	名	25			
	実績	名	23			
	達成率	%	92.0%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>市民からは23名の聴講生があり、最終的に全ての聴講生が受講を修了した。 学びたいという意識を持っている市民はまだいると思うので1人でも多くの聴講生を増やし、市民の生涯学習の場として提供していきたい。</p>					
改善案	<p>「広報おおつき」や、ホームページ等に掲載をするほか、聴講生からの宣伝等で、多くの市民に聴講生制度を知ってもらい受講者を増やしていきたい。</p>					
改善効果	<p>PR方法を工夫し、新たな聴講生を増やすことで、大学が市民に身近な生涯学習の場として活用できればと考えます。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-12	高齢者・障害者に優しいまちをつくる				
事務事業名	No.105	福祉のまちづくりの推進				
指標名	バリアフリー等に配慮した施設整備の満足度					
担当課	福祉課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等特殊建築物のバリアフリー化に努め、高齢者や障害者が暮らしやすいまちづくりを推進します。 ・「山梨県幸住条例」に基づく福祉のまちづくりを推進します。 					
取組内容	公共施設等特殊建築物のバリアフリー化に努める。					
取組実績	「山梨県幸住条例」に基づく特定施設建築等届出書受理の受理件数 なし					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	15			
	実績	%	-			
	達成率	%	-			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>・「山梨県幸住条例」が平成28年4月1日の改正により、対象となる特定施設の種別が大幅に除外されたが、条例のバリアフリーの基準を満たしている民間施設等の建築についても促進を図っていく。</p>					
改善案	<p>・障害福祉計画等によるバリアフリーの推進に努める。</p>					
改善効果	<p>特定建築物等のバリアフリー化の推進</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も、バリアフリー化に努め、高齢者や障害者が暮らしやすいまちづくりの推進に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-12	高齢者・障害者に優しいまちをつくる				
事務事業名	No.106	障害者の社会参加の促進				
指標名	障害福祉サービスの事業所数					
担当課	福祉課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・社会参加意識の高揚と誘導を図るために、福祉・保健・教育のネットワーク化による相談支援体制の充実に努めます。 ・心身障害者の障害者福祉サービス事業所等の利用を促進します。 ・障害者の社会生活を支援するさまざまな施策を推進します。 ・県や障害者福祉サービス事業所など関係機関との連携を強化し、市内に必要な施設、事業所の設立を支援します。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援専門員や保健師と連携して福祉サービス利用のための相談支援、サービス利用計画作成の調整、福祉サービス利用支援を行う。 ・相談支援事業委託により専門員による相談支援を行う。 ・障害者支援施設や病院と連携を図り、地域生活支援や地域移行のための支援を行う。 ・地域生活支援事業等を実施し、障害者の社会参加促進を推進した。 ・委託先である地域活動支援センター(2箇所)と連携を図り、通所者への相談対応、事業の支援を行う。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援専門員や保健師と連携して福祉サービス利用のための相談支援、サービス利用計画作成の調整、福祉サービス利用支援を行った。 ・相談支援事業委託により専門員による相談支援を行った。 ・障害者支援施設や病院と連携を図り、個別ケース会議を開催するなど地域生活や移行のための福祉サービス利用の支援を行った。 ・地域生活支援事業等を実施し、障害者の社会参加促進を推進した。 ・委託先である地域活動支援センター(2箇所)と連携を図り、通所者への相談対応、事業の支援を行った。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	事業所	5			
	実績	事業所	6			
	達成率	%	120			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	0				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業や障害福祉サービス利用を支援を行うことで、障害者の社会参加や地域で生活するための在宅福祉サービスの充実を図った。 ・相談が増加し、多様化しているので、困難事例や長期的な支援については、相談支援事業委託による専門員による相談支援の提供が必要。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の社会参加支援や福祉サービスが利用できる地域の障害者支援施設の確保が必要であり、障害者支援事業者と連携して福祉サービスを提供できる体制を強化する。 ・個々の福祉サービスの利用支援ができる体制づくりのため、職員のスキルアップをする。 ・社会参加支援の事業等の継続。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス等の利用により、障害者の地域生活の充実が図れる。 					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も関係機関と連携に努めること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	1-5-13	人を大切にするまちをつくる				
事務事業名	No.107	男女共同参画社会の促進				
指標名	家庭生活において、男女の地位が「平等」と感じる市民の割合					
担当課	秘書広報課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭、地域、職場など社会のあらゆる分野において男女共同参画を促進します。 ・地域課題や生活課題の解決に男女がともに取り組めるよう、各種活動などへの共同参加を進めます。 ・女性が働きやすい職場づくりを支援するため、男女雇用機会均等法や育児・介護休業制度の普及を促進します。 ・仕事と子育ての両立支援を図るため、働き続けることができる環境整備の推進や、子育て後の再就職などの支援に努めます。 ・大月市男女共同参画プランの検証を行うとともに、見直しを検討します。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報車による市内巡回啓発及びJR各駅の街頭啓発を実施する。 ・標語、川柳の募集及び表彰を実施する。 ・出前学習会を開催する。 ・各委員会や組織に対し、女性役員選出の推進を依頼する。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報車による市内巡回啓発(6月8日)及び市内のJR各駅での街頭啓発(6月12日)を実施した。 ・標語、川柳の募集及び表彰を実施した。 ・6月の推進月間にぴゅあ富士で標語、川柳の展示を実施した。 ・ぴゅあ富士フェスティバルにて、標語、川柳の展示や川柳の発表を実施した。 ・広報12月号で男女共同参画の特集を掲載した。 ・市政モニターとの合同会議、笹子町ふれあい交流会、猿橋公民館において出前学習会を実施した。 					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	男性 60 女性 50			
	実績	%	-			
	達成率	%	-			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	639				
決 算 額	千円	275				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して取り組む必要がある。 ・急激な成果を得ることが難しいため、地道に取り組む。 ・平成25年度市民意識調査において、「“家庭生活”において、男女の地位が「平等」と感じる市民の割合」で「男性30.6%、女性24.6%」という結果が出ている(次回調査は平成30年度を予定)。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や各種委員会などにおける男女共同参画の推進に向けて、啓発活動などを継続して行う。 ・庁内へも情報を発信し、各課において男女共同参画を意識してもらう。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・男女それぞれの長所を活かし、共に活躍する活動の推進に繋がる。 					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	2-2-1	公共施設の集結を再配置を行う				
事務事業名	No.108	市立短期大学の管理運営の充実				
指標名	短期大学に関する将来構想の策定					
担当課	短期大学					
目標	<p>18歳人口が減少するなか、四年生大学化、学科改変等、高等教育機関としての生き残りをかけた改変が相次いでいますが、大月短期大学基本問題審議会の答申をふまえ、大月短期大学の特長を生かしつつ、活性化を図ります。</p> <p>教育環境の充実により、人材育成を図り、市域の振興等に寄与できる高等教育機関としてのあり方を目指し、将来構想を策定します。</p>					
取組内容	<p>コース選択制導入完成確認→カリキュラム・時間割・移行方法等が機能しているか確認し、成果物(卒業レポート・ゼミ論集等)完了を29年度末に向けて取り組む。</p> <p>大学校舎の建設が完了したため、今後予定である、外構工事、旧岩殿ホール、S号棟(旧図書館)の解体工事の完了に向け取り組む。</p>					
取組実績	<p>コース選択制導入が完成し、カリキュラム・時間割・移行方法等が機能していることができ、特に新たな試みである「卒業レポート」に関しては各ゼミ代表者の発表会を開催し、優秀者を表彰した。</p> <p>各ゼミの成果物として、中身の濃い「ゼミ論集」の発行が完了した。</p> <p>本年度の解体及び外構工事を以って新校舎建設事業が完了し、木造校舎の視察や公開講座、イベント、各種会議会場として利用され多くの方々に本学を見ていただいた。</p> <p>(学校視察約300名、イベント・公開講座等約1700名)</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標		実施			
	実績		完了			
	達成率	%	100.0			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	85,293				
決 算 額	千円	85,263				
従 事 職 員 数	人	9				
担当課評価	<p>コース選択制に伴う、新カリキュラム・シラバスが実施され、学生の学習目的が集約されたことにより、学生一人一人が望む学習内容が充実し、卒業後の進路に合わせた学習環境が整備された。コース選択制導入に伴い、平成28年度採用された2名及び平成29年度採用された2名の教員により、本学経済科の中において、より一層幅広い学習内容が充実され、学生の興味志向の幅を広げた。</p> <p>また、施設においては木造新校舎し、学内、外から高評価を得た。学生の学習環境は昨年と大幅に変化し、学習環境の充実度はかなり高くなったと思われる。また、その関心の高さから学校視察等の問い合わせや公開講座等の外部からの参加者は増加した。</p>					
改善案	<p>平成29年度末をもって2名の教員が退職(定年及び依願)となったため、コース選択制導入時の最終形である18名(学長を除く)の教員数を割ってしまったため、平成30年度以降、更に新規教員を2名採用する必要がある。但し、採用に十分な時間を取るため平成30年度は非常勤にてまかなうこととする。</p>					
改善効果	<p>新規採用する教員の専門科目を再度検討した上で募集を行うこと、人物・能力を十分精査すること等、その時間を十分取ることができ、更なるコース選択の充実を図ることができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	2-2-1	公共施設の集結と再配置を行う				
事務事業名	No.109	社会教育施設の管理運営の見直し				
指標名	(社会教育施設)施設管理運営の民間委託施設数					
担当課	社会教育課					
目標	・ 市民会館等の社会教育施設の管理運営業務について、公共と民間の役割で、民間にできるものは民間に移行します。					
取組内容	<p>民間委託の是非に関わらず、今後必要とする補修、新設の経費や段取りについて検討をしていく。</p> <p>市民会館は利用者の安全と利便を確保するため、屋上防水改修工事や大ホール舞台吊物装置制御部更新工事、4階会議室フロアカーペット張替工事などを実施しつつ、今後は館内照明用電気のLED化を段階的に進めていく。</p> <p>図書館は一階ホール、廊下及び地階閉架書庫冷暖房機器の修繕工事を行う。</p> <p>資料館は事務室等の建築基準法による不適合箇所の改修を行う。</p>					
取組実績	<p>民間業者の受託条件が本市の実情に合わず、費用対効果の側面からも現状のまま継続することが適切と考えられるため、平成25年度に民間委託に向けての検討はしないことにし、それ以降状況は変わっていない。</p> <p>市民会館においては、利用者の安全と利便を確保するため、屋上防水改修工事や4階会議室タイルカーペット張替修繕、空調の送風機修繕、陶芸窯用電動シャッター塗裝修繕を行った。</p> <p>図書館では、チラーファン取替の修繕工事や排煙窓オペレーター装置修繕、自動ドア修繕を実施した。資料館は事務所内の修繕を行った。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	か所	1			
	実績	か所	0			
	達成率	%	0			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	90,552				
決 算 額	千円	78,035				
従 事 職 員 数	人	7				
担当課評価	現状のまま継続していくのが適当である。今後も建物の修繕・改修等行い環境整備を計画的に行っていく。					
改善案	対象となる施設に対する適正な処置(適正化)を検討することとし、適正化計画の策定を指標とする。 当面は、民間委託の是非も含め、どのような管理体制が望ましいかを検討していく。					
改善効果	社会教育施設の管理運営業務について、公共と民間の役割で、民間にできるものは民間に移行する事により、コストの削減が期待できる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 施設の現状、利用者の低迷等から民間委託は難しい状況にあるが、施設の再配置について検討する。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-1	公共施設の集結と再配置を行う				
事 務 事 業 名	No.110	社会体育施設の管理運営の見直し				
指 標 名	(社会体育施設)施設管理運営の民間委託施設数					
担 当 課	社会教育課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館、総合グラウンド、武道館および勤労青年センター等の社会体育施設の管理運営業務について、指定管理制度による民間委託を検討し、あわせて各種スポーツ振興等事業の運営についても民間委託の検討を行います。 					
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理を検討するにも、施設が老朽化したままでは管理者は現れない。体育施設全体の統廃合および管理計画の策定を急ぐ。 					
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・社会体育施設の指定管理者制度による民間委託については、以前、調査検討を行い、費用対効果の側面からも現状のまま継続することが適切と考えられるため、社会教育施設と同様に民間委託に向けての検討はしないことにした。 ・不具合箇所を特定し、年度予算内で対応できる修繕を実施した。 					
成 果 指 標		単位	H29年度			
	目 標	か所	4			
	実 績	か所	0			
	達成率	%	0			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	19,329				
決 算 額	千円	21,624				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校適正化配置が終了し今後、閉校なった学校の体育施設(体育館・夜間照明)の統廃合について、利用頻度、老朽化具合、通期配分(公平性)などを基に、検討しなければならない。 ・施設の開放事業、旧学校体育施設(今後の跡地利用との兼ね合い)、その他、社会教育施設としての体育館や武道館等数多くの施設があり、整備、修繕が追い付かない。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な将来を見通しての改修、統廃合計画の策定。 ・閉校後の跡地利用の早期決定。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・閉校となった学校の体育施設の廃止等の検討が今後も必要である。 ・閉校跡地の利用計画の見通しがつき、施設の廃止が決まれば管理運営経費が節約できる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 施設の現状、利用者の低迷等から民間委託は難しい状況にあるが、施設の再配置について検討する。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う				
事務事業名	No.111	職員提案制度の推進				
指標名	職員提案の採用件数					
担当課	企画財政課					
目標	・広く職員から提案を求めることにより、職員の想像力、研究心および市政運営への参加意欲を高めます。					
取組内容	<p>制度の更なる推進を図り、提案件数を増やすために例えばテーマを設けて募集を行うなど、新たな提案方法も模索する。</p> <p>提案がなされてから審査会までに、担当から提案者に質疑及び内容の再構築を行う期間を設けたり、審査会において出された意見を、提案者に伝え、更に再提案が出来るような再構築期間を設定することで、提案件数及び採用件数の増加に努める。</p> <p>年間を通していつでも提案できるようにという職員提案審査会の意見もあったことから、募集期間を例年より1ヶ月早め、制度の啓蒙に取り組む。</p> <p>職員提案制度について機会あるごとに職員同士で話し合うなど、日頃の業務推進時に意識を持って取り組めるように努める。</p>					
取組実績	<p>平成29年5月15日から10月6日まで提案を募り、9件4名(3課)から提案があり、審査の結果、提案の採用は2件となった。</p> <p>募集にあたっては、職員個人またはグループによるもので可能とし、提案を促したが、職員個人からの提案によるもののみであった。</p> <p>また、昨年度より募集期間を一カ月程延長したが、提案件数の増加には繋がらなかった。</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	件/年	3			
	実績	件/年	2			
	達成率	%	66.6			

経 費	単位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知推進を図り、提案件数を増やす必要がある。 ・採用されなかった提案であっても、提案の意図や趣旨が担当課等で再検討すれば、効果が期待できる場合は、提案者の承諾により、担当課へ通知し、対応の報告を求めたことにより、職員提案制度の理解につながられた。 ・本年度は提案件数自体は減少したものの、採用件数は2件と前年より増加した。 					
改善案	<p>提案がなされてから審査会までに、取りまとめた担当課等から提案者に質疑及び内容の再構築を行う期間を設けたり、審査会において出された意見を提案者に伝え、更に再提案が出来るよう再構築期間を設定する。</p> <p>募集期間内(期間の後半)にデスクネットや各課へのメール等を利用して提案への協力を依頼する。</p>					
改善効果	<p>現在は採用件数が極めて少ないが、制度について職員同士で話し合うなど、まずは制度の仕組みを理解されることで提案件数を増やすことに努める。</p> <p>募集期間内に再度依頼を出し、提案を促すことにより、提案件数の増加に繋げる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う				
事務事業名	No.112	行政経営のための研修制度の充実				
指標名	全職員に対する職員研修参加者の割合					
担当課	秘書広報課					
目標	<p>・NPM理論に沿った「顧客志向」、「市民志向」の考え方を認識し、市民の目線に立った行政経営を行うため、市町村研修所への研修参加はもとより、民間企業から講師を招くなど研修制度の充実を図ります。</p>					
取組内容	<p>山梨県職員研修所の講座へ積極的に職員を派遣する。 高度化・多様化する市民ニーズに的確に対応するために必要な研修を積極的に受講。 庁内研修の実施。</p>					
取組実績	<p>・山梨県市町村職員研修所 11講座 66名 ・電話対応コンクールの参加 17名(3講座) ・庁内研修(「防災等について」252名、「障害を理由とする差別解消の推進について」230名、「最近の山梨県経済の動向」173名、「幼児教育・保育のあり方について」60名)</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	%	50			
	実績	%	312%			
	達成率	%	696%			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	290				
決 算 額	千円	186				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	山梨県市町村職員研修所の研修を受講し、行政課題を解決するための知識習得に努めた。また、平成29年度新規採用職員には、日本電信電話ユーザー協会の主催する電話対応コンクールへの参加を通じ、コミュニケーション力の向上に努めた。庁内研修を実施する中で、職員の情報の共有化に努めた。					
改善案	引き続き、山梨県市町村職員研修所の研修科目と庁内研修を中心に、職員の知識習得と説明能力の向上に繋がるような研修を実施していきたい。					
改善効果	庁内研修を継続的に実施することにより、説明能力の向上と情報の共有を図り、市民サービスの更なる向上に繋がるものと考えている。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う				
事務事業名	No.113	人事評価制度の導入				
指標名	人事評価制度の導入					
担当課	秘書広報課					
目標	・少数精鋭の組織体制を構築するため、試験を含む選考制度や業績評価、行動特性評価など、客観的で公正な成果主義の人事評価制度の導入により、職員の行動様式の改善を図ります。					
取組内容	昨年に引き続き、勤務評定や管理職員昇任希望制度を実施する。現在の勤務評定は配置換えや昇任作業の基礎資料としているが、今後、この評定を定期昇給や勤勉手当に反映することが求められているが、実施にはあたっては、より一層踏み込んだ検討を進める。					
取組実績	管理職昇任制度について、積極的な昇任意欲を推進するため、昇任試験の受験資格要件について対象職員を拡げる見直した。 勤務評定について、評価プロセス・その後の話合いに重点をおいた対応が計れるよう手引き等を見直した。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標		導入			
	実績		-			
	達成率	%				

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>定期昇給、勤勉手当への反映には、引続き研究が必要とされる。 人事評価制度について確立には、至っていない。</p>					
改善案	<p>他市町村と情報交換するなど、さらなるノウハウの蓄積に努め、制度について見直しを行う。</p>					
改善効果	<p>人事評価制度を反映することで、職員の勤務意欲の向上と能力開発やスキルアップを促す効果があると考えられる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う				
事務事業名	No.114	健全な財政運営のための目標設定				
指標名	将来負担比率					
担当課	企画財政課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 <p>将来負担比率 22-202.0、23-185.3、24-183.1、25-174.7、26-186.2、27-165.5、28-166.5</p> <p>以下、長期財政見通しより 29-195.8</p>					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 <p>将来負担比率 22-202.0、23-185.3、24-183.1、25-183.1、26-186.2、27-165.5</p> <p>28-161.2</p>					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	-	180.0			
	実績	-	151.0			
	達成率	%	119.2			

経費	単位	H29年度				
当初予算額	千円	595				
決算額	千円	586				
従事職員数	人	3				
担当課評価	<p>地方債の残高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額が減少したことから、前年度と比較して10.2ポイント改善した。</p> <p>一般財源では、市税の40%を占める東京電力葛野川揚水式発電所の固定資産税に頼る部分が多く、今後控えている、防災無線のデジタル化、市役所庁舎等の主要事業に対応できるよう体力が必要。</p>					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債の借入を、元金償還額以下に抑え、地方債残を減少させる。 ・基準外の繰出し金の抑制 ・状況に応じた、基金への積立 ・状況に応じた、繰り上げ償還 					
改善効果	<p>分母にあたる標準財政規模は年々減少が見込まれる。</p> <p>分子の要素となる、地方債の残高、公営企業、一部事務組合等への繰出し見込みの減少、及び財源となる基金の増により、指標の改善が見込まれるが、現状予算編成では、基金の取り崩しに頼っている。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う				
事 務 事 業 名	No.115	健全な財政運営のための目標設定				
指 標 名	実質公債費率					
担 当 課	企画財政課					
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。 また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。					
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 実質公債費比率 22-14.7、23-15.0、24-15.4、25-16.4、26-16.9、27-17.6、28-17.8 以下、長期財政見通しより 29-20.0					
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 実質公債費比率 22-14.7、23-15.0、24-15.4、25-16.0、26-16.8、27-17.6 28-17.8					
成 果 指 標		単位	H29年度			
	目 標	-	15.3			
	実 績	-	18.3			
	達成率	%	83.6			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	595				
決 算 額	千円	586				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>平成29年度は、分母となる標準財政規模が減少したことから前年に比べ0.5ポイント上昇した。当該評価における目標値15.3%に達しなかったが、今年度で学校給食センター賃借料が終了することから平成30年度から指標の改善に努め、目標値に近づけていきたい。</p>					
改善案	<p>状況に応じた繰り上げ償還の検討。 企業会計、一部事務組合等の経営改善等による、起債の抑制。</p>					
改善効果	<p>分母にあたる標準財政規模は、年々減少傾向。 普通会計における公債費や、企業会計、一部事務組合等の公債費に充てる負担を抑えることで、分子が減少し、指標の改善が見込まれる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 健全な財政運営のため目標に向けて取り組む。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 健全な財政運営のため目標に向けて取り組む。</p>					

平成29年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う				
事務事業名	No.116	健全な財政運営のための目標設定				
指標名	人件費					
担当課	企画財政課					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。 また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・財政計画において、人件費抑制の目標とするなかで、各課との連携を深め、組織機構改革との連携も推進する。 ・人口減少に伴う、職員数の抑制・削減への対応の必要性を財政計画に明記していく。 					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・例年、定年退職者数に対し新規採用数を抑制してきた。 前年に対し5名減(H28.4 441名、H29.4 436名)した。					
成果指標		単位	H29年度			
	目標	百万円	2,279			
	実績	百万円	2,101			
	達成率	%	108.5			

経 費	単 位	H29年度				
当 初 予 算 額	千円	—				
決 算 額	千円	—				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>・再任用制度等により、職員数はなかなか削減できないが、目標値をクリアできた。</p>					
改善案	<p>・適正な定員管理と財政計画の連携を図る。</p>					
改善効果	<p>・適正な人件費の執行。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					